

目次

序章 はじめに	1
第1章 産業振興計画について	2
第1節 計画策定の目的	2
第2節 計画の位置づけ	3
第3節 計画の期間	4
第2章 浦添市産業振興ビジョンと本計画策定に至る経緯	5
第1節 浦添市産業振興ビジョンの策定と評価	5
第2節 浦添市産業振興計画策定の概要	6
1. 策定の背景	6
2. 改定の方向性	6
3. 前計画との対応関係の整理	7
第3章 浦添市の地域特性と産業の課題	8
第1節 地域特性	8
1. 本市の地域資源	8
2. 各エリアの特性	8
第2節 産業の概況	10
1. 人口等の状況	10
2. 産業構造	16
3. 浦添市の経済状況	25
4. 製造業	33
5. 商業	36
6. 農林業・漁業	37
7. 観光	39
第3節 事業者・市民の実態と意識	41
1. アンケート調査の内容	41
2. 市民アンケート	41

3. 市内事業者アンケート	45
4. 市内従業員アンケート	52
5. 市外事業者アンケート	56
6. アンケート調査のまとめ	60
7. 関係機関等ヒアリング	62
第4節 浦添市を巡る社会経済の動向	64
第5節 浦添市を巡る産業政策の動向	68
第6節 産業の発展可能性（ポテンシャル）	70
第7節 産業振興の課題整理と施策の方向性	70

第4章 産業振興の考え方

第1節 基本理念	75
第2節 基本方針	75

第5章 施策の方向性

第1節 施策の体系	77
第2節 基本目標	79
第3節 施策の展開	85

第6章 計画の推進体制と進捗管理

第1節 計画の推進体制	108
第2節 計画の進捗管理	109

参考資料

1. 策定体制	110
2. 浦添市産業振興審議会	111

ごあいさつ

浦添市においては、東側でのモノレール延伸や駅周辺のまちづくり、西側での臨港道路の供用開始や大型商業施設の開業など、都市構造は劇的に進化しました。一方で、新型コロナウイルス感染症による価値観の多様化、物価高騰、深刻な人手不足、そして急速なデジタル化への対応など、直面する課題はより複雑さを増しております。



浦添市長 松本 哲治

こうした時代の要請に応え、持続可能な浦添の未来を築くため、このたび「浦添市産業振興計画」を策定いたしました。本計画では、2026年度からの10年間を見据え、「ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ」を基本理念に掲げております。

本市は、県都那覇に隣接する地理的優位性を有し、県内有力企業が集積する等、本県の経済活動を支える重要な拠点となっております。そして豊かな歴史・文化資源と多様な観光・交流資源を有するという大きなポテンシャルがあります。

本計画では、これまでの「浦添市産業振興ビジョン」の理念・方向性を継承しつつ、新たにKGI（重要目標達成指標）やKPI（重要業績評価指標）を整理しました。これにより、施策の成果を客観的に検証し、実効性の高い「実行管理型」の計画として推進してまいります。

市内企業の「稼ぐ力」の強化、未来を拓く『新たな事業』の創出、産業を担う『ひと』が育つ環境の構築、持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備、そして、交流を生む『都市魅力』の向上、これら5つの基本方針を軸に取り組む所存です。

産業の振興は、市民一人ひとりの豊かな生活を実現するための礎です。市民、事業者、行政が手を取り合い、希望に満ちた「拠点都市・うらそえ」を共に創り上げていきましょう。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただいた浦添市産業振興審議会委員の皆様をはじめ、ヒアリングやアンケート調査にご協力いただいた皆様、そのほかご協力いただきました全ての皆様に、心より感謝を申し上げますとともに、今後の本計画の実行にあたって、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

第1章 産業振興計画について

第1節 計画策定の目的

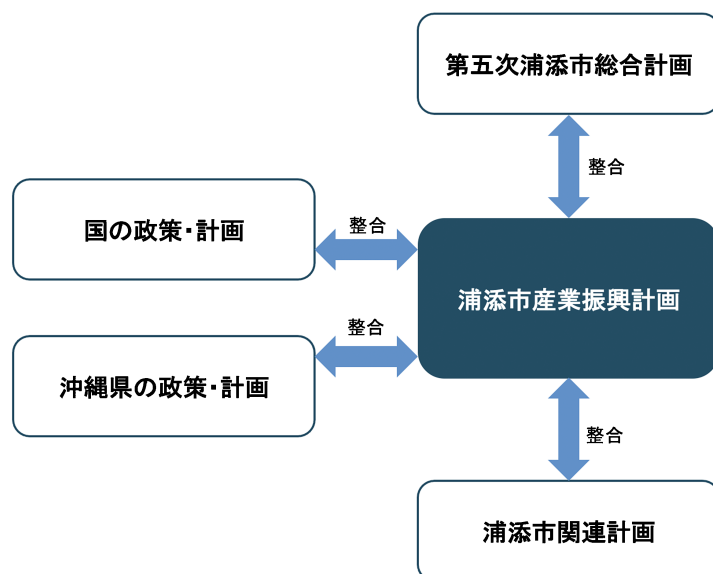
本市の産業を取り巻く環境は、日々進化しており、その社会情勢を勘案し、さらなる地域産業の活性化を推進するため、本市では2018（平成30）年3月、「浦添市産業振興ビジョン」を策定した。このビジョンは、中長期的な観点から、本市の産業分野における方向性を定め、その実現を目指すものである。2017（平成29）年4月1日には、「浦添市中小企業・小規模企業振興基本条例」が施行された。本条例に基づき、市、企業、市民等各関係者の更なる相互理解に努め、各々の共通認識のもと地域産業の安定化・活性化を推進しながら、本産業振興ビジョンにて掲げた方向性を実現すべく、2018（平成30）年度から2025（令和7）年度の8年間（前期3年・後期5年）取り組みが進められてきた。

本産業振興ビジョンの計画期間においては、市の東側では、沖縄都市モノレールの延長開業及び駅周辺まちづくり、西側では、臨港道路浦添線・浦添北道路の供用の開始や大型ショッピングモールの開業等、本市にとって大きな転換期を迎えた。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格や物価高騰等、社会経済情勢は大きく変化した。また、こうした変化をきっかけに、事業活動や働き方、市民のライフスタイルや価値観の変化に伴う消費者ニーズの多様化等、大きな変化が生まれている。

2025（令和7）年度をもって、本産業振興ビジョンの計画期間が終了するため、これまで取り組んできた産業振興施策の効果や社会経済情勢の変化を踏まえ、本市の産業の課題を明らかにしたうえで、柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を展開し、市全体の産業振興の実現により豊かな市民生活を実現することを目的に、浦添市産業振興計画を策定する。

第2節 計画の位置づけ

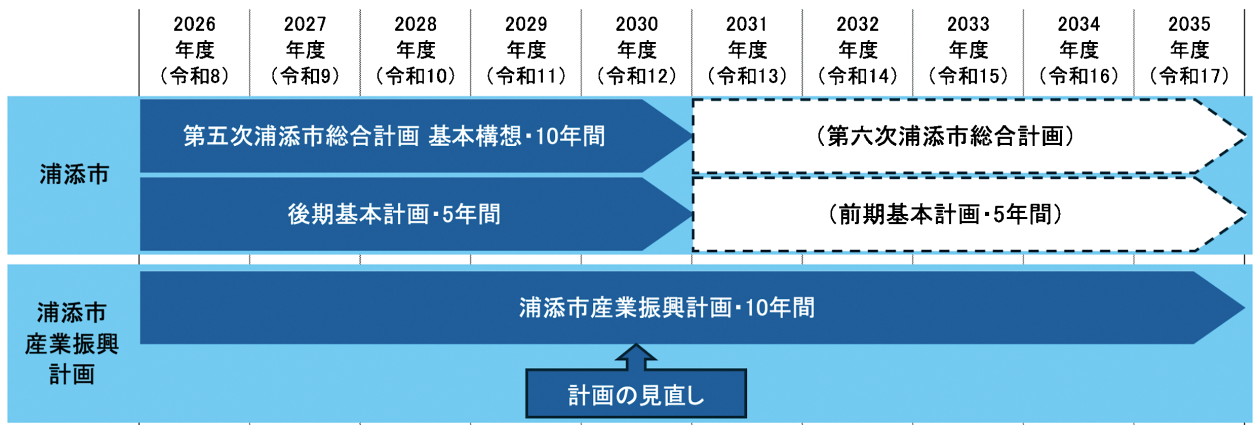
新たに取りまとめる産業振興計画は、第五次浦添市総合計画を上位計画とし、国の産業政策（グリーン成長戦略、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和7年12月に「地方創生に関する総合戦略」に変更）等）、県の産業政策（沖縄21世紀ビジョン、新・沖縄21世紀ビジョン（基本計画、実施計画）、第6次沖縄県観光振興計画等）、本市の関連計画（浦添市産業振興ビジョン、浦添市企業立地・雇用施策方針、浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略等）との整合を図り、現在進行中の各種施策等を参考としながら取りまとめる。



第3節 計画の期間

本計画の期間は2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの10年間を想定する。ただし、上位計画との連携を図るため、第五次浦添市総合計画の最終年度となる2030（令和12）年度を中間見直し年度と位置づけ、各施策や事業の進捗状況と成果を検証し、また、社会経済情勢の変化に対応できるよう、計画策定から5年目に見直しを実施する。

本市の産業や雇用環境等の変化、市全体に共通する基本的な施策の変更があった場合等は必要に応じて見直しを行うものとする。



第2章 浦添市産業振興ビジョンと本計画策定に至る経緯

第1節 浦添市産業振興ビジョンの策定と評価

2018（平成30）年3月に策定された「浦添市産業振興ビジョン」は、当時の本市を取り巻く産業環境や、第四次浦添市総合計画に示された産業政策の方向性を踏まえ、「暮らしと交流を支え、活力ある個性豊かな産業の振興」をめざす中長期的な方針として取りまとめられたものである。人口減少や産業構造の変化が進むなかで、市民・事業者・地域がそれぞれの力を発揮し、持続的に発展するための産業の姿を展望し、将来に向けた市全体の方向性を共有すること等を目的に策定が行われた。

ビジョンでは、「産業振興の基本理念」、「基本方針・方向性」、「地域別・個別のアクションプラン（14分類）」が整理され、既存商業地の活性化、モノレール延伸地域の新たな機能形成、西海岸地域の産業振興、ICT関連産業や人材育成、創業支援、物流基盤の強化等、地域特性と将来のポテンシャルを踏まえた多様なテーマが掲げられた。

また、産業振興ビジョンが想定していた計画期間中（2018（平成30）年以降）には、急速なデジタル化や働き方の変化に加え、2020（令和2）年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的流行が生じ、事業者活動・市民生活・観光需要・雇用環境等、市内外の産業に大きな影響を及ぼした。このため、想定とは大きく異なる社会経済状況となり、産業振興に関する課題・ニーズも多様化した。

産業振興ビジョンは、当時の課題認識に基づき、必要となる方向性や目標を整理したものである一方、成果指標（KGI・KPI等）の設定までは行われていなかった。そのため、計画の到達点を定量的に把握する枠組みは設けられておらず、社会経済環境の急激な変化も相まって、成果の見える化や進捗管理には一定の課題が残っていた。

こうした状況を踏まえ、本計画（浦添市産業振興計画）では、浦添市産業振興ビジョンで示された理念・方向性のうち、現在においても有効な視点を継承しつつ、社会環境の変化および新たな産業課題に対応するため計画体系を再整理し、新たに成果指標（KGI・KPI）と進行管理体制を導入することにより、実効性の高い産業振興計画として位置付ける。

（浦添市産業振興ビジョンで示された14のアクションプラン）



第2節 浦添市産業振興計画策定の概要

1. 策定の背景

本市を取り巻く産業環境は、人口減少、人材確保難、企業のデジタル需要の増大、観光市場の構造変化、物流の高度化、GX（脱炭素）への対応等、多様な変化が進んでいる。また、第五次浦添市総合計画の改定時期に重なることから、産業分野の政策体系を再整理し、「実行される産業振興」をめざす必要が高まっている。

このため本計画では、産業構造の現状分析、関係者ヒアリング、市民・事業者アンケート、国・県の政策動向を踏まえ、初めて KGI・KPI 指標を備えた「実行管理型」の産業振興計画として策定する。

2. 改定の方向性

本市の産業を取り巻く環境は、人口減少の進行、働き手の確保難、デジタル化・自動化への対応、物価高騰、観光構造の変化、GX（脱炭素）への対応等、これまで以上に多様で複雑な局面を迎えている。また、長引く経済構造の変動に加え、近年の新型コロナウイルス感染症による事業活動・消費行動の変化は、市内産業に大きな影響を与えた。

こうした状況を踏まえると、前計画である浦添市産業振興ビジョンにおいて整理されていた地域別の方向性や産業育成の視点は一定の有効性を持つものの、現代的課題に対応するためには、施策体系を再整理し、行政内部および関係機関との連携をより一層強化した「実行される産業振興計画」へ発展させる必要がある。特に、産業振興に関する政策を効果的に進めるためには、進行管理の仕組みや成果の可視化が不可欠であり、今回の計画では、前計画の理念を継承しつつ、以下の点を中心に改定を行うこととした。

（改定のポイント）

1. 成果指標（KGI・KPI）の設定による実行管理の強化

前計画では方向性や目標が整理された一方、成果指標までは設定されていなかった。本計画では、産業振興の到達点や進捗を定量的に確認できるよう、初めて KGI・KPI を設定し、毎年度の進行管理を行う。

2. 前計画（アクションプラン 14 分類）の再整理と政策体系の再編

前計画で示された地域別・テーマ別の視点を継承しつつ、デジタル化、人材確保、観光の再編、物流高度化、創業支援等、現代的な課題に対応した施策体系へ組み替える。これにより、産業振興に関する政策領域を、より分かりやすく体系的に整理する。

3. 行政内部の連携強化と実施体制の整備

産業政策の推進には庁内横断の連携が不可欠であることから、施策の実施状況を共有・検証する場を設け、中間見直し（5 年目）を含む実施体制を整える。

これにより、社会経済状況の変化に応じて柔軟に対応できる計画とする。

4. 市民・事業者との協働を重視した計画へ

本計画では、市民アンケート・事業者アンケート・関係機関ヒアリングの結果を踏まえ、地域の実情やニーズを反映した産業施策を構築する。

地域・事業者との協働による産業振興を推進し、地域の産業力を高める。

3. 前計画との対応関係の整理

前計画である「浦添市産業振興ビジョン」では、地域別・個別の観点から全14のアクションプランを示し、当時の産業環境や地域特性を踏まえて、多様な施策分野における方向性が整理されていた。本計画においては、前計画で示された理念や視点のうち、引き続き重要な要素は継承し、そのうえで近年の社会経済情勢の変化を踏まえて政策体系を再整理している。

前計画が地域ごとの産業振興を中心に構成されていたのに対し、本計画では、企業支援、創業・企業誘致、人材育成、都市基盤、交流・観光等、産業を支える主要な分野に基づいて体系を構築している。以下の図は、新たな産業振興計画の基本方針や施策と、前計画の14のアクションプランとの対応関係を整理したものである。本対応表は、前計画の方向性を尊重しつつ、今回の産業振興計画策定時点における課題に合わせて体系を再編し、前計画の施策が本計画の各分野に引き継がれ、発展的に再整理されていることを示している。

(新計画と前計画アクションプランの対応図)

新計画（基本方針、施策）	前計画・アクションプラン（14分類）
■基本方針1 市内企業の『稼ぐ力』の強化 （持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）	① 既存商業等の活性化 ③ 牧港地域の産業振興拠点化 ⑭ 産業振興と住みやすい街づくり
■基本方針2 未来を拓く『新たな事業』の創出 （スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）	④ 遊休資産の活用 ⑤ ICT関連産業の振興 ⑦ 産業振興センター（結の街）の機能再編 ⑧ 海外連携・JICA等との協働 ⑫ キャンプ・キンザー跡地の開発 ⑬ 人材育成と連携の場の構築
■基本方針3 産業を担う『ひと』が育つ環境の構築 （市内就業の促進と次世代を担う人材の育成）	① 既存商業等の活性化（コミュニティ基盤） ⑬ 人材育成・連携の場の構築
■基本方針4 持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備 （産業用地の確保と交通・情報インフラの最適化）	② モーレル延伸地域の開発 ③ 牧港地域の産業振興拠点化 ⑥ 西洲地域の物流機能高度化 ⑨ 地域内・地域間交通の充実 ⑩ 西海岸地域の産業振興（インフラ領域）
■基本方針5 交流を生む『都市魅力』の向上 （観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進）	① 既存商業等の活性化（賑わい・交流の側面） ⑩ 西海岸地域の産業振興 ⑪ 産業振興とまちづくり ⑫ キャンプ・キンザー跡地の開発

以上のとおり、前計画に示されたアクションプラン14分類は、本計画における基本方針および施策体系のいずれかの領域に位置づけられており、社会経済情勢の変化を踏まえながら発展的に再整理されている。本計画では、前計画の理念・方向性を継承しつつ、成果指標（KGI・KPI）と進行管理体制の導入により、より実効性の高い産業振興施策を展開する。

第3章 浦添市の地域特性と産業の課題

第1節 地域特性

1. 本市の地域資源

島桑等の農産物、ソデイカ等の水産物やうらそえ織等の手織り工芸があるほか、観光資源としては、浦添城跡等の歴史文化財に加え、港川ステイツサイドタウン等の人気スポットや東京ヤクルトスワローズ春季キャンプ等が挙げられる。

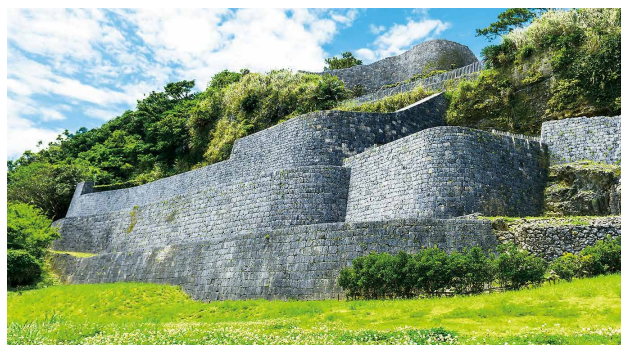
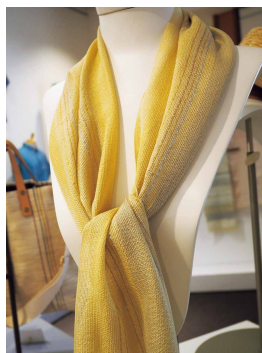
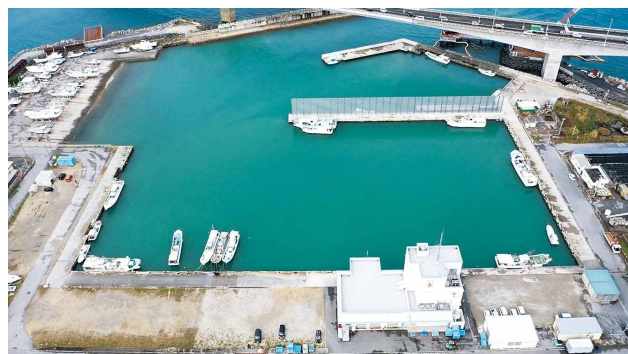
カテゴリ	内容	浦添市の地域資源
農林水産品	地域の特産物として知名度のある農林水産物や鉱工業品	・ 桑葉・桑果実 ・ ソデイカ
産地の技術	地域の特産物である鉱工業品の生産に係る技術	・ うらそえ織
観光資源	文化財、自然の風景地、産業観光、植物、健康増進	■名所・旧跡 浦添城跡、浦添ようどれ、中頭方西海道及び普天満参詣道 等 ■文化施設 浦添市美術館、国立劇場おきなわ 等 ■その他観光・買物 ブルーシール本店、A&W 牧港店、港川ステイツサイドタウン、カーミージー、屋富祖通り等 ■祭り・行事 東京ヤクルトスワローズ春季キャンプ等

2. 各エリアの特性

第五次浦添市総合計画における土地利用計画を踏まえ、都市計画マスタープランの区分を参照すると、各エリアの特性は以下の通り整理できる。

地域	特性
北地域	海岸部に沖縄西海岸道路整備が進む一方、豊かな海浜環境を有する。エネルギー関連産業が集積するほか水産業が立地。住宅地もみられる。

中央北地域	国道 58 号と 330 号に挟まれた市街地。サンパーク通り等に商業・業務機能の立地ポテンシャルを有し、伊祖城跡等、歴史文化資源も残る。
東地域	てだこ浦西駅や西原 IC があり、本市の玄関口としてのポテンシャルがある。区画整理でまちづくりが進み、浦添大公園は市民の憩いの場である。
中央南地域	浦添大公園から前田・沢岬にかけて斜面緑地に囲まれ、良好な住環境を形成。市役所や美術館、JICA 沖縄等の行政・文化施設等が集積。
中央西地域	国道 58 号や国道 330 号等に囲まれた市街地で、商業・業務機能の立地ポテンシャルを有する地域。後背住宅地では道路基盤に課題がみられる。
南地域	幹線道路に囲まれた市街地で、シーサー通り等の特徴的な景観を有する地域。勢理客の獅子舞等、伝統文化や歴史資源が受け継がれている。
西地域	臨港道路浦添線西側に位置。国立劇場や結の街等の文化・交流機能を有する。卸商業団地や浦添ふ頭地区等、産業・業務地のポテンシャルがある。
新都市形成地域	国道 58 号と臨港道路浦添線に挟まれ、那覇空港や那覇港に近接。牧港補給地区跡地利用計画や那覇港港湾計画に基づく新たなまちづくりの推進により、沖縄全体の発展が期待されている。



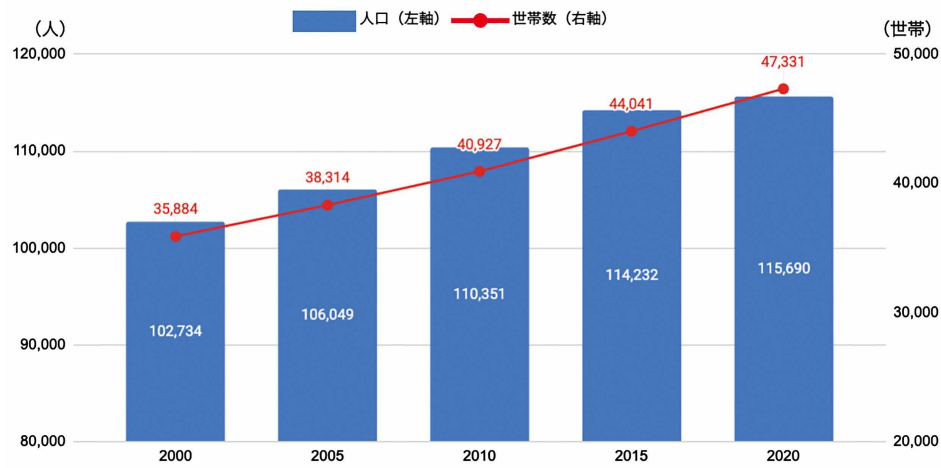
第2節 産業の概況

1. 人口等の状況

(1) 人口の推移

総人口の推移をみると、1980年の70,282人から2020年の115,690人まで増加し続け、2025年には緩やかに減少している。年齢3区分別でみると、生産年齢人口は2010年をピークに減少し、年少人口は1985年から減少傾向となっている。老年人口は増加を続けており、2020年には年少人口を上回った。

浦添市の人口と世帯数の推移



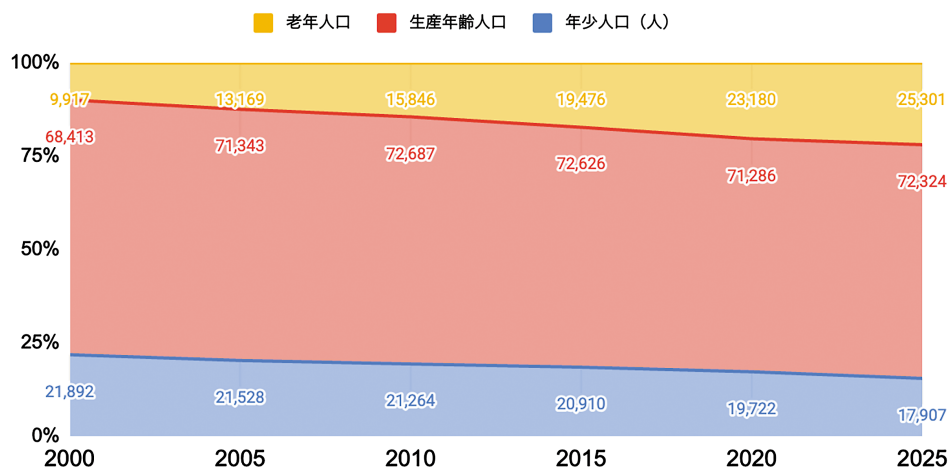
出典：総務省「国勢調査（2020年）」

【2025年の人口と世帯数】

年	人口 (人)	世帯数 (世帯)
2025	115,532	55,061

出典：浦添市住民基本台帳（2025年10月末時点）

浦添市の年齢別人口の推移

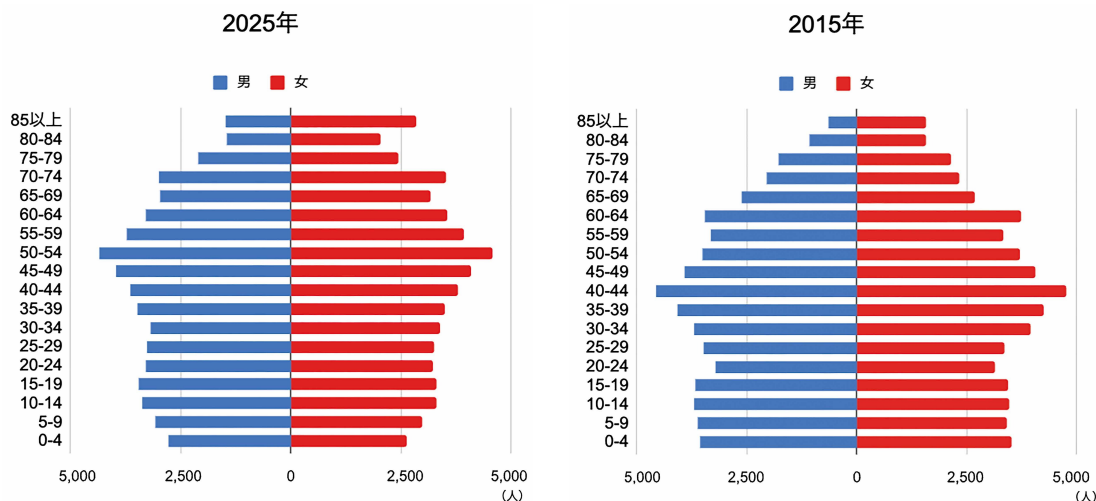


出典：総務省「国勢調査（2020年）」

※ 2025年値は「浦添市住民基本台帳（2025年10月末時点）」

(2) 人口ピラミッド

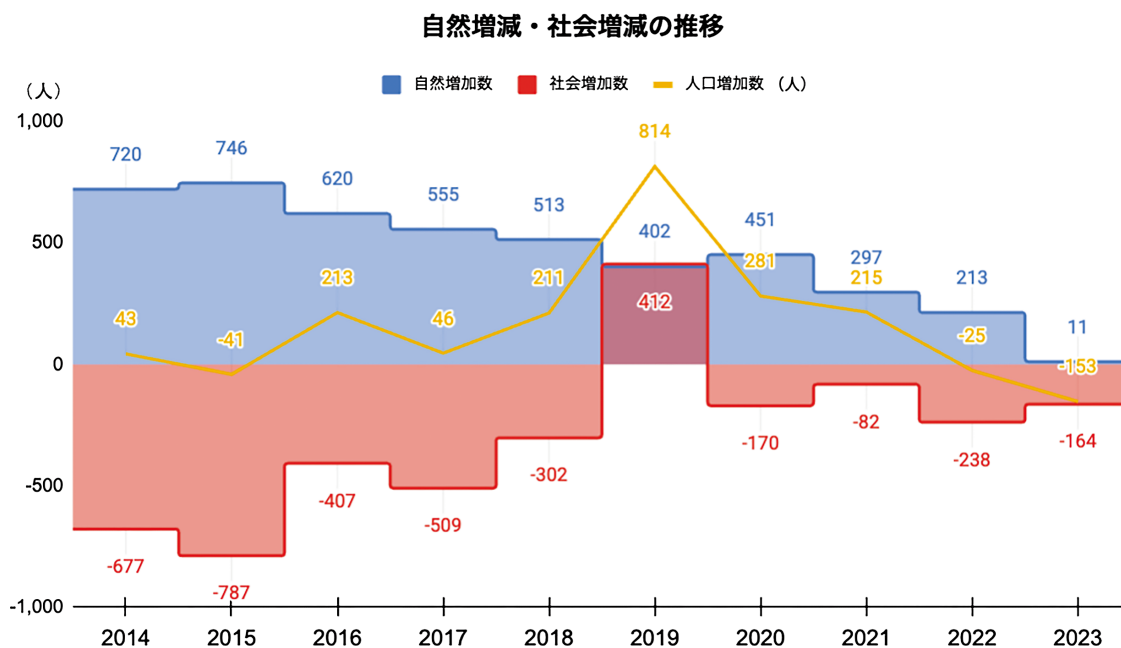
人口ピラミッドの推移をみると、2015年から2025年にかけて65歳以上の高齢人口の割合が増加し、特に70歳以上の高齢者の増加が顕著である。一方、若年層（0～14歳）や生産年齢層（15～64歳）は減少傾向にあり、市の高齢化が進行していることがうかがえる。今後も高齢化の進行が予想されるため、社会保障制度の充実や、地域経済の担い手となる若年層の定住促進、労働力不足対策の重要性が高まると考えられる。



出典：浦添市住民基本台帳（各年）

(3) 自然増減・社会増減の推移

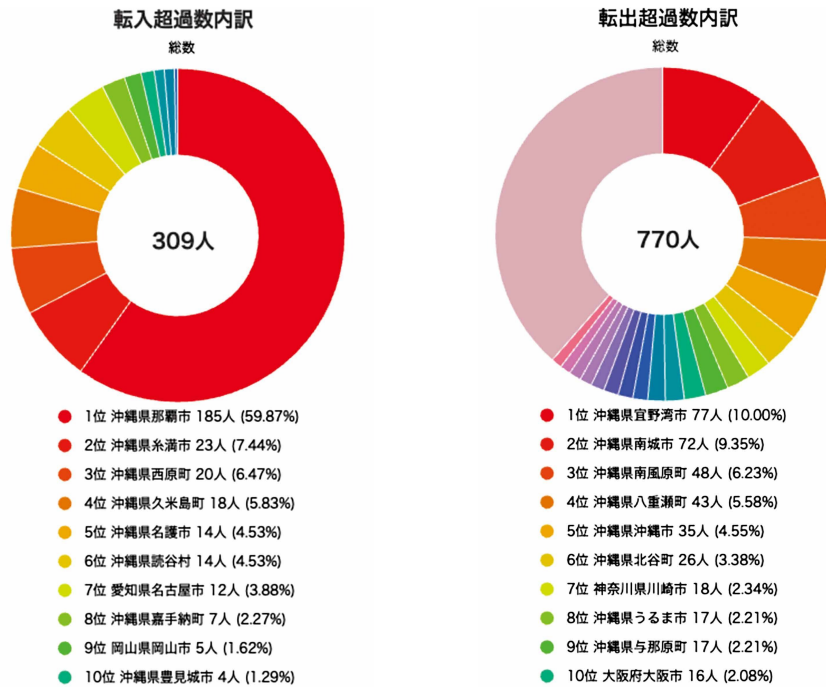
本データによると、浦添市の自然増減は一貫してプラスを維持しているが、社会増減はマイナス傾向が続いている。特に、2014年～2015年は社会減が大きく、毎年500人以上の転出超過が発生している。2019年には社会増が一時的にプラスに転じ、人口増加が最大814人に達したが、その後は再び減少に転じた。2022年には社会減が続く中、人口減少となっている。



出典：RESAS（人口増減分析）（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（各年）」）

(4) 地域別転出入

2024 年の浦添市の転入超過は 309 人、転出超過は 770 人となっており、転出超過の規模が大きい状況である。転入超過は、那覇市（59.87%）、糸満市（7.44%）、西原町（6.47%）の順に多く、転出超過は、宜野湾市（10.00%）、南城市（9.35%）、南風原町（6.23%）の順となっている。これらから、流出入ともに県内他市町村との間の移動が中心であることが読み取れる。本市は転出超過が続いていることが課題であるとみられる。



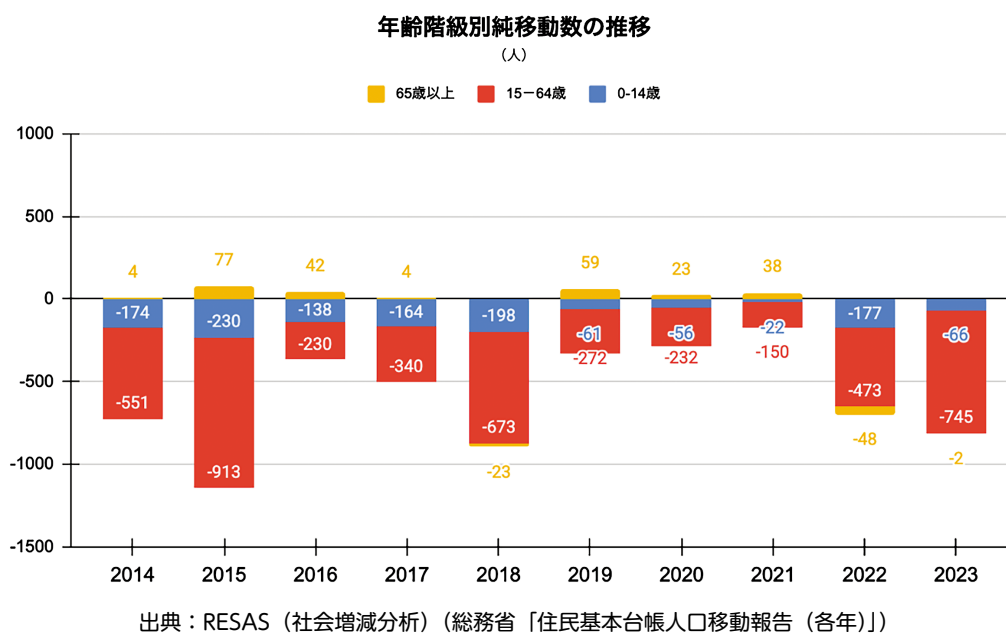
出典：RESAS（社会増減分析）（総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」）

※都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の規定により、市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

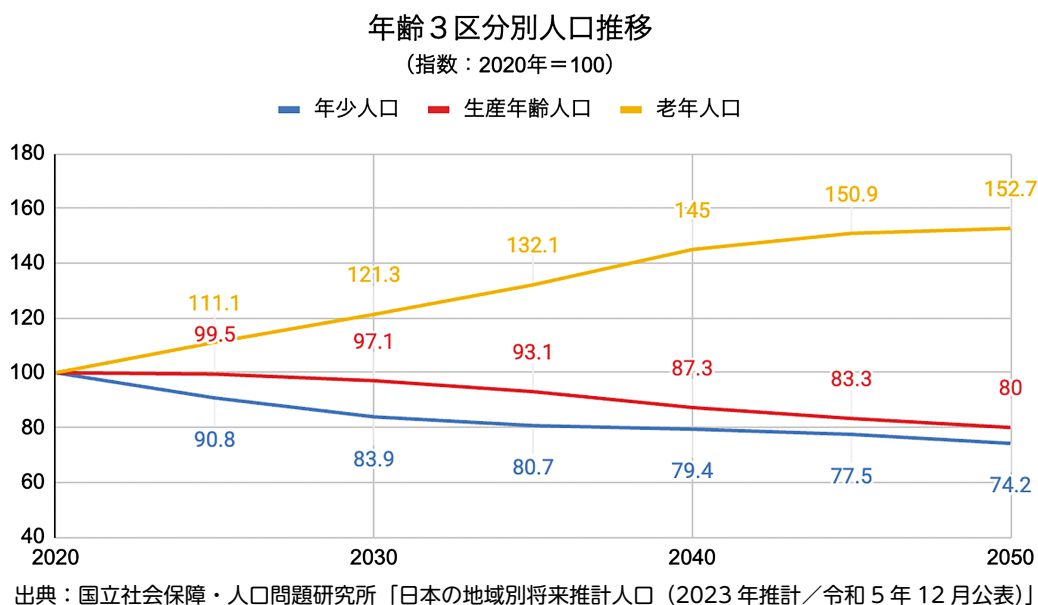
(5) 年齢階級別純移動数

浦添市の年齢階級別純移動数を見ると、65歳以上の高齢者層の流出は比較的少ないが、0～14歳および15～64歳の各年齢階級において転出超過が継続している。特に15～64歳では純移動数が大きく見えるが、生産年齢人口は本市人口の中で最も規模が大きい層であることから、純移動数の大小のみで評価することは適切ではない。また、0～14歳人口においても同様に転出超過が続いていることから、若年層単独というよりも、子育て世帯を含む世帯単位での移動が一定程度生じているものと考えられる。これらを踏まえると、本市では若年世帯の定着環境の整備が課題であると考えられる。



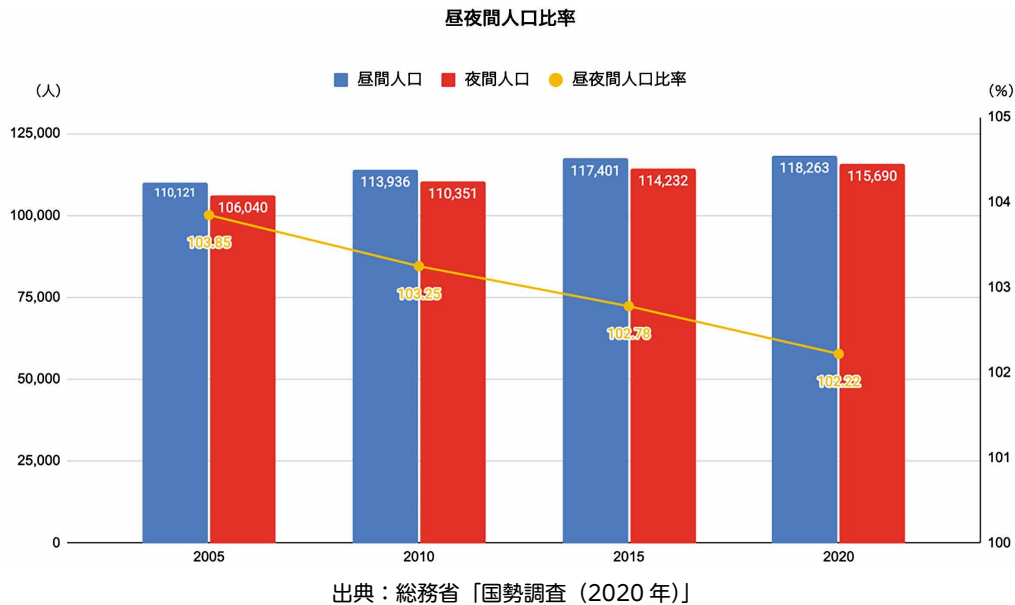
(6) 将来人口

本市の人口構造の推移を示す本グラフによると、年少人口および生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加が続くとみられる。2020年時点では生産年齢の市民3人で高齢者1人を支えていた状態が、2050年には1.6人で1人を支える状態になる可能性が示唆され、高齢化の進行は顕著である。



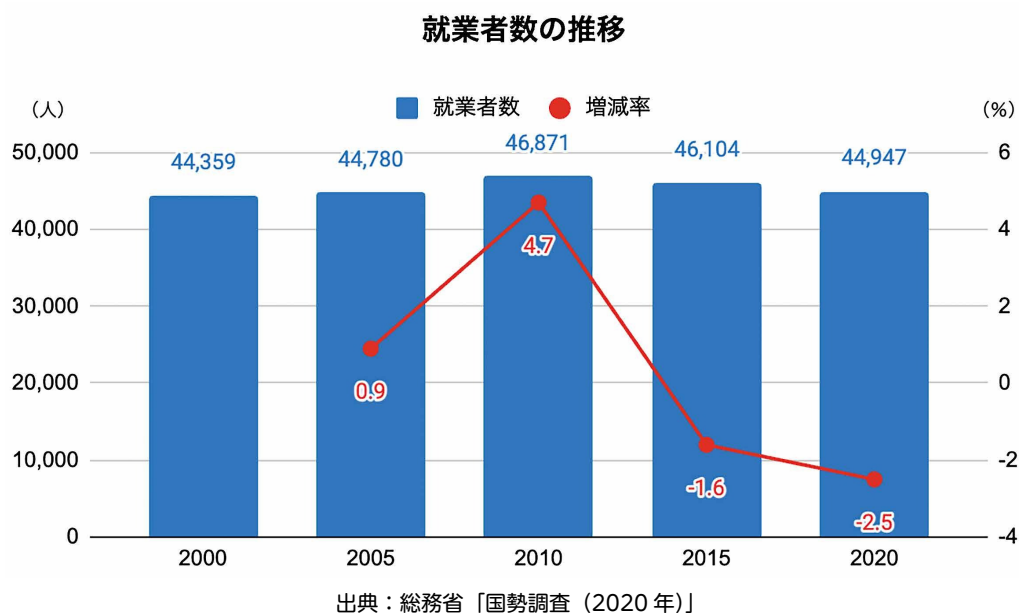
(7) 昼夜間人口比率

昼間人口が夜間人口を上回っており、他の区市からの通勤・通学者が多い状況となっている。2020年の昼夜間人口比率は102.2%で、2005年以降微減傾向にある。



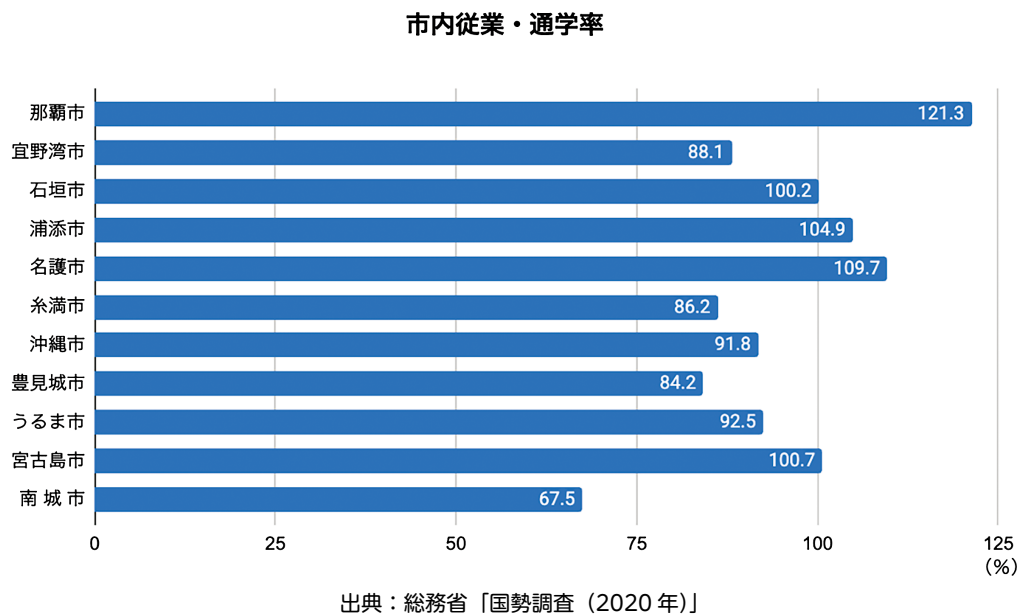
(8) 就業者数

就業者数の推移をみると、2010年に47,000人弱でピークを迎えた後、2015年以降は減少傾向にある。2020年には約45,000人となり、2005年と同程度の水準に戻っている。増減率は、2000年から2010年にかけてはプラス成長を記録し、特に2010年の増加率が最も高い。一方で、2015年以降はマイナス成長が続いており、2020年には減少幅が拡大していることが確認できる。



(9) 市内従業・通学率

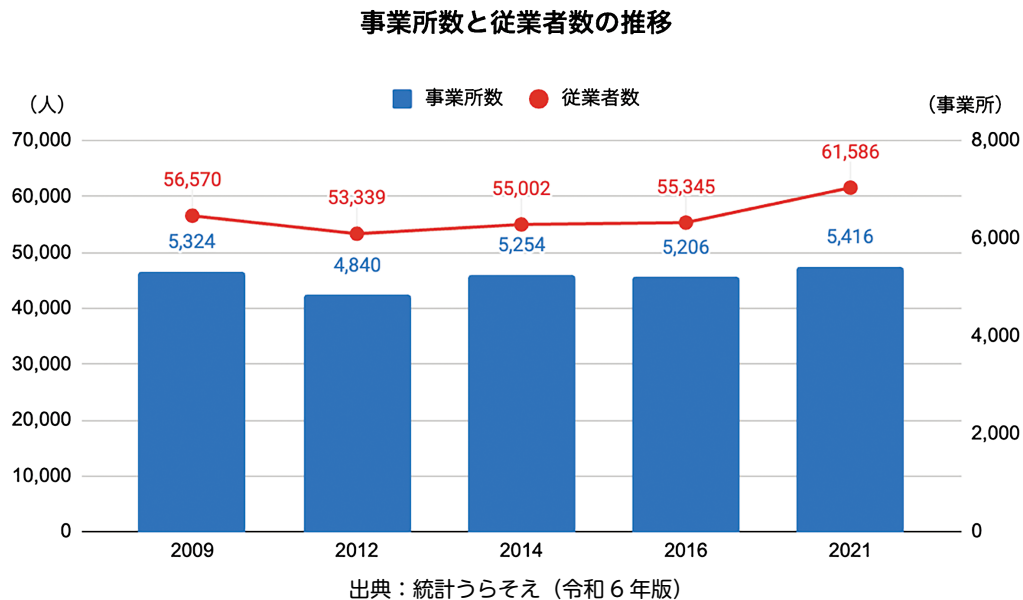
指標は、市内に常住する15歳以上の人口に対し、市内で就業・通学している人口の割合を示したものであり、100%を超える場合は市外からの流入がある都市、100%未満の場合は市外への流出が多い都市を示している。浦添市の市内従業・通学率は104.9%であり、市内就業者・通学者のうち一定数が市外から流入していることが分かる。那覇市（121.3%）と比較すると流入規模は小さいものの、他市よりも市内での就業・通学機会が多く、雇用や教育機能を一定程度有していることが示唆される。



2. 産業構造

(1) 事業所数・従業者数の推移

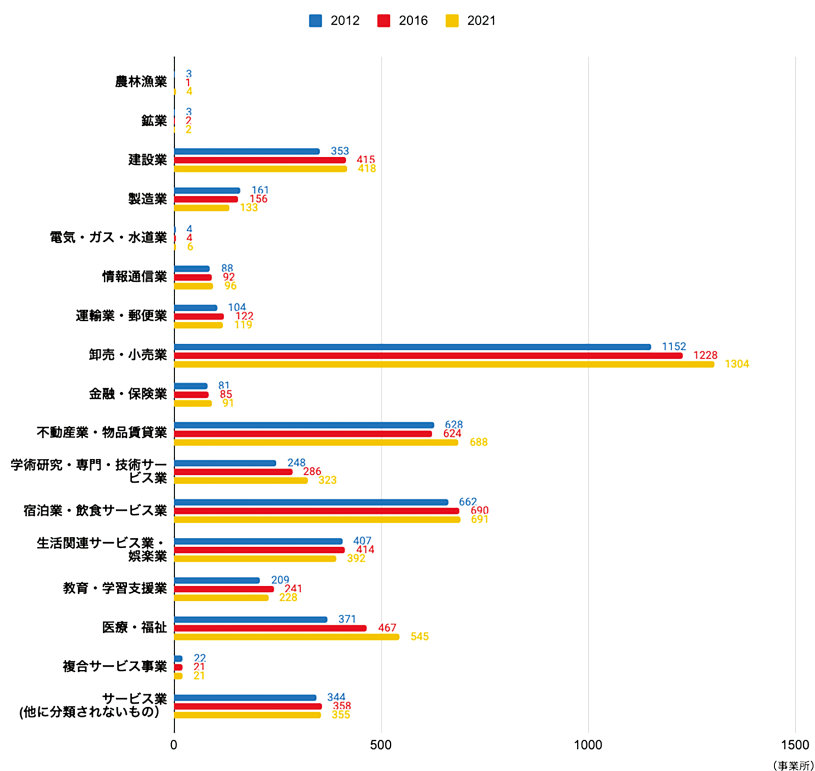
事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2012年の4,840事業所から年々増加し、2021年には5,416事業所となっている。また、従業員数も年々増加しており、2012年の53,339人から、2021年には61,586人と約15%増加している。



(2) 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

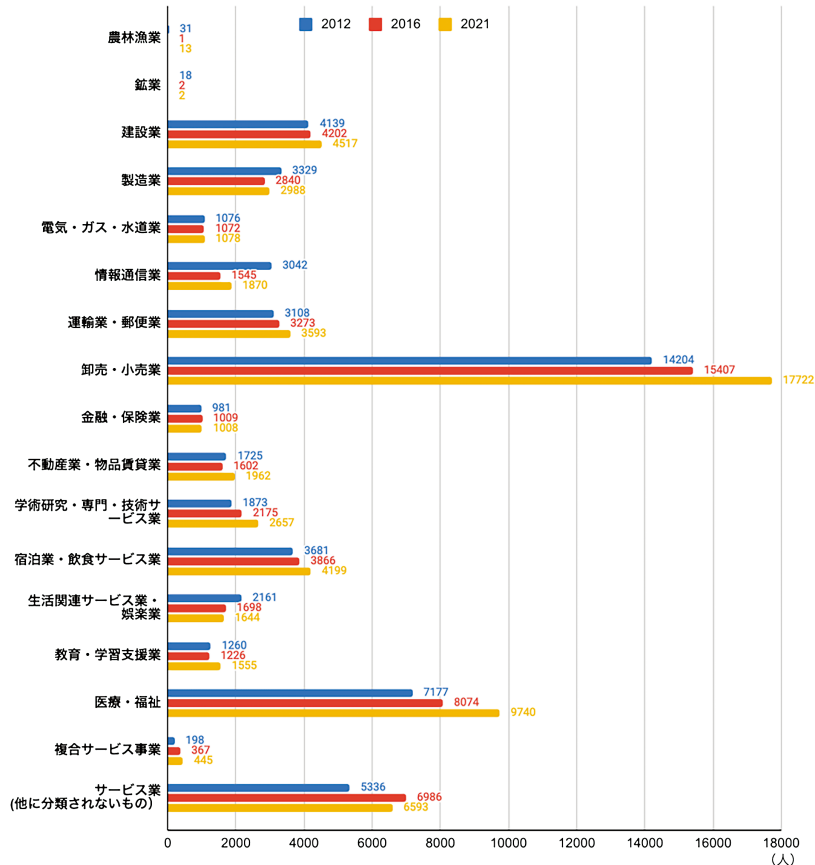
産業大分類別に事業所数の推移をみると、第2次産業の建設業は事業所数・従業者数ともに年々増加している。製造業は事業所数が年々減少しているが、従業者数は2012年から2016年にかけては減少し、2016年から2021年にかけては増加している。第3次産業において、卸売業、小売業は事業所と従業者数ともに右肩上がりで増加している。医療福祉も事業所数・従業者数ともに年々増加している。

産業大分類別事業所数の推移



出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

産業大分類別従業者数の推移

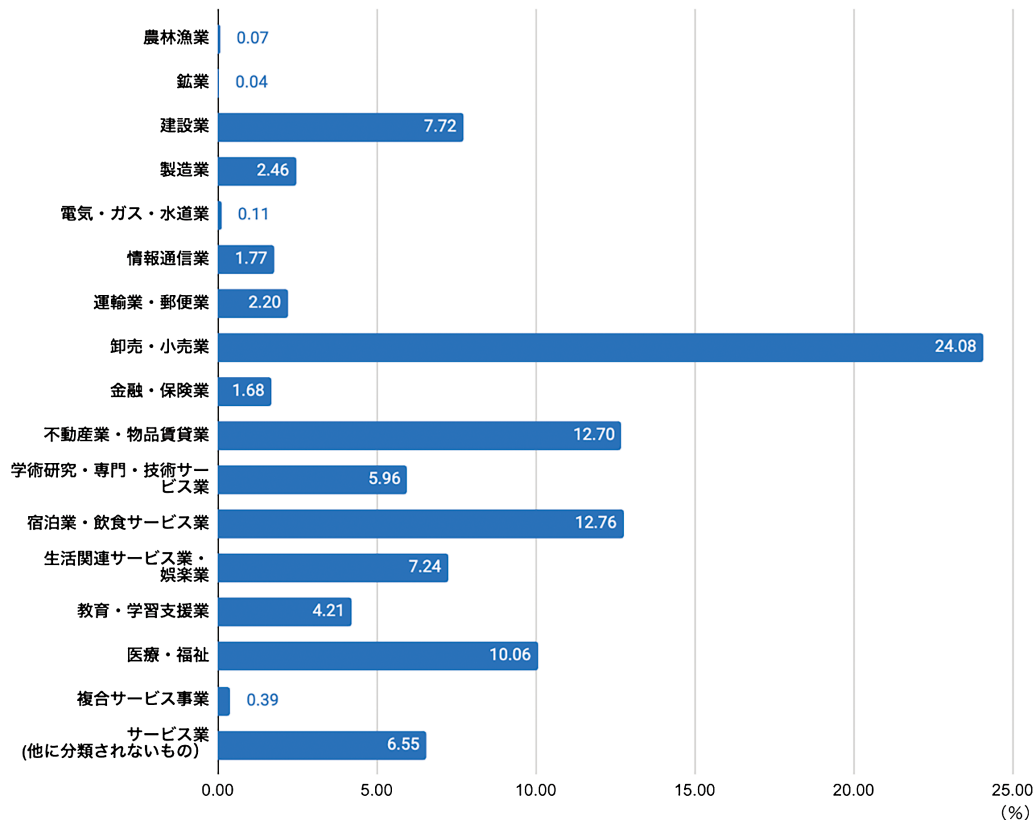


出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

(3) 業種別事業所・従業者数比率

浦添市における事業所比率が最も高いのは「卸売・小売業」(24.08%)であり、地域経済の主要産業となっている。次いで、「宿泊・飲食サービス業」(12.76%)、「不動産業・物品賃貸業」(12.70%)の割合が高く、サービス業が経済の中心を担っていることが分かる。また、少子高齢化に伴い、「医療・福祉」(10.06%)も一定の割合を占めている。第二次産業では、「建設業」(7.72%)も、地域の産業基盤の一端を形成している。一方で、「農林漁業」(0.07%)や「鉱業」(0.04%)の事業所数は非常に少ない。

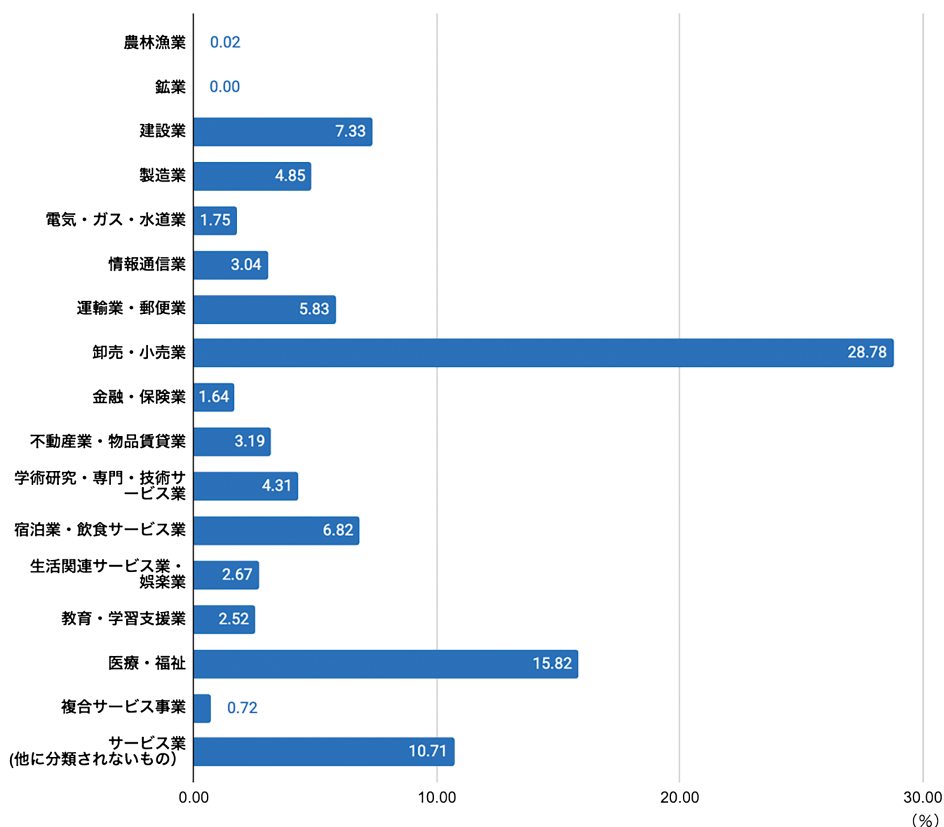
大分類別事業所比率



出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2021年）」（総務省・経済産業省））をもとに作成

浦添市の産業別従業者比率をみると、「卸売・小売業」が28.78%と最も高く、地域経済の雇用の中心を担っている。次いで、「医療・福祉」(15.82%)が高い比率を占めており、労働集約型産業として多くの雇用を生み出していることが分かる。「宿泊・飲食サービス業」(6.82%)は、事業者比率に対して従業者比率が低いため、個人事業主の割合が多いことがわかる。また、「建設業」は、事業所比率と従業者比率がほぼ同水準であり、比較的バランスの取れた産業構造を持つ。一方で、農林漁業や鉱業の従業者比率は極めて低い。

大分類別従業者比率

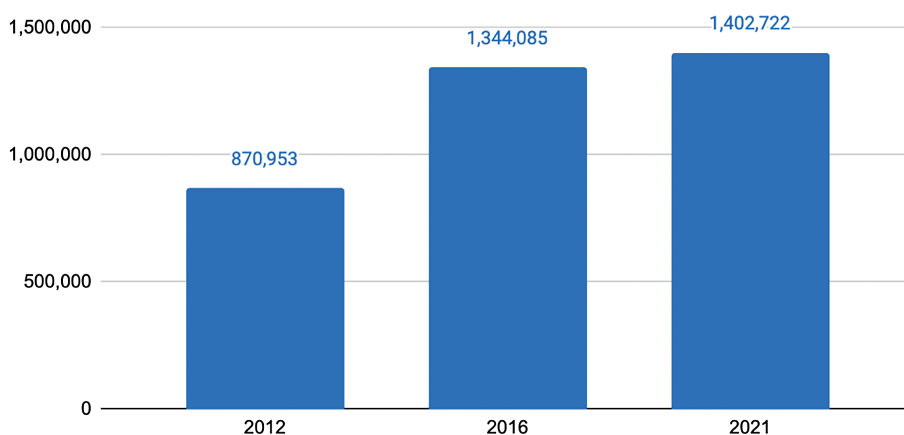


出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2021年）」（総務省・経済産業省））をもとに作成

(4) 売上高の推移

浦添市の総売上高は2012年の870,953百万円から2021年の1,402,722百万円へと増加しており、10年間で約61%の伸びを記録している。しかし、2016年から2021年の増加幅は約58,637百万円と限定的であり、成長ペースが鈍化していることが示唆される。特に、2016年まで秘匿されていた「電気・ガス・水道業」が2021年に200,602百万円と判明したものの、それを除いた産業全体の成長率はそれほど高くない可能性がある。

売上高の推移
(百万円)



出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

産業別の売上高の推移を見てみると、「卸売・小売業」は2012年の513,870百万円から2021年の736,861百万円へと大幅に増加し、市内経済を支える主要産業であることが示されている。また、「建設業」は安定した成長を続けており、地域の雇用や経済活動の基盤を形成している。一方、「宿泊業・飲食サービス業」や「生活関連サービス業・娯楽業」は2016年から2021年にかけて大きく減少しており、新型コロナウイルスの影響や消費動向の変化が影響している可能性がある。

(百万円)

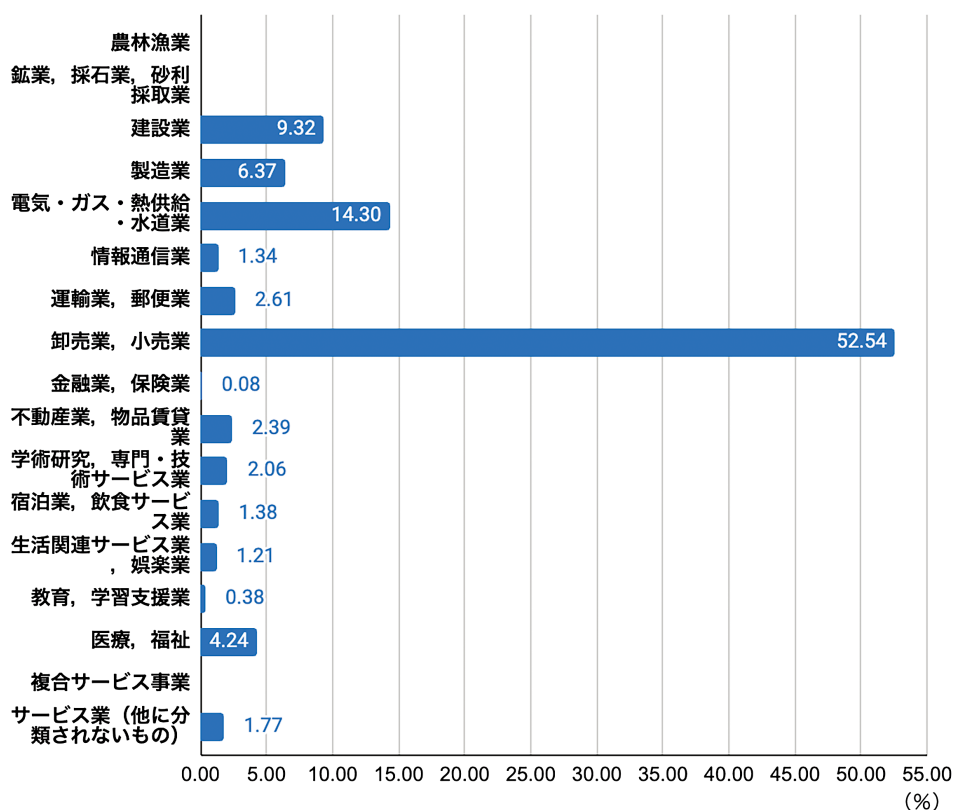
	2012 年	2016 年	2021 年
農林漁業	X	X	X
鉱業	X	X	X
建設業	86,333	121,844	130,722
製造業	97,955	128,090	89,330
電気・ガス・水道業	X	X	200,602
情報通信業	14,512	21,844	18,800
運輸業・郵便業	13,636	33,146	36,610
卸売・小売業	513,870	676,375	736,861
金融・保険業	697	1,193	1,169
不動産業・物品賃貸業	13,861	18,536	33,505
学術研究・専門・技術サービス業	15,657	19,097	28,835
宿泊業・飲食サービス業	11,695	14,042	19,396
生活関連サービス業・娯楽業	33,434	39,330	16,900
教育・学習支援業	2,959	3,163	5,337
医療・福祉	43,704	51,122	59,505
複合サービス事業	X	X	X
サービス業 (他に分類されないもの)	22,640	26,161	24,780

出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

(5) 業種別売上高比率

業種別の売上高をみると、卸売・小売業が売上比率の52.54%を占め、地域経済の中心産業となっている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業（14.30%）、建設業（9.32%）が比較的高い売上比率を持つ。一方で、従業者比率で見ると、卸売・小売業（28.78%）は売上比率を下回り、労働生産性が高い産業といえる。また、建設業も同様に、売上比率が従業者比率（7.33%）を上回っており、一定の効率性がある。一方で、宿泊・飲食サービス業（売上 1.38% / 従業者 6.82%）や医療・福祉（売上 4.24% / 従業者 15.82%）は、労働依存度が高く、生産性が低い傾向にある。

大分類別売上比率

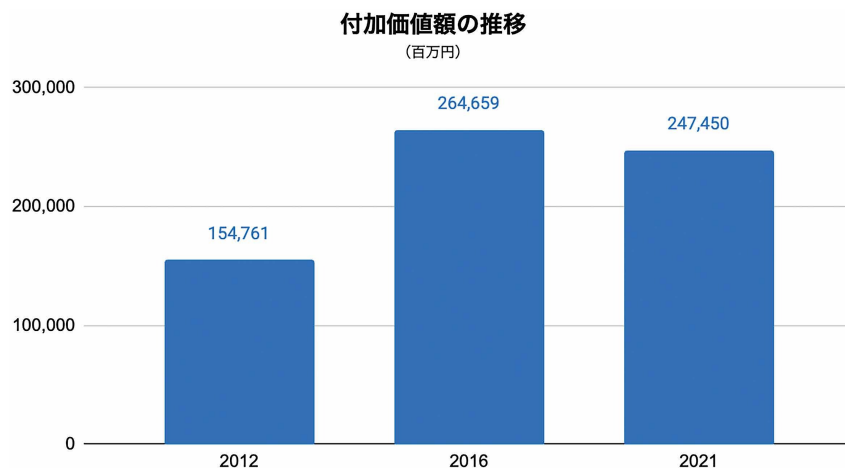


出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2021年）」（総務省・経済産業省））

※農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業については統計法に基づく秘匿処理（X）により、特定の事業者や個人が識別されることを防ぐため、非公表。

(6) 付加価値額の推移

浦添市の付加価値額は2012年の154,761百万円から2016年には264,659百万円へと大幅に増加したが、2021年には247,450百万円へと減少している。2016年から2021年の減少傾向は、地域経済の成長鈍化や、コロナ禍の影響による経済活動の停滞が影響している可能性がある。



出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

産業別の付加価値額の推移を見ると、2012年から2016年までは建設業や運輸業、宿泊・飲食サービス業等、多くの産業が増加傾向にあり、観光業やインフラ整備の進展がうかがえる。しかし新型コロナウイルスの影響もあり、2016年から2021年は運輸業・郵便業や卸・小売業、生活関連サービス業・娯楽業等が減少傾向にある。医療・福祉分野は堅調に増加しており、高齢化や人口増加に伴う需要拡大が影響していると考えられる。

(百万円)

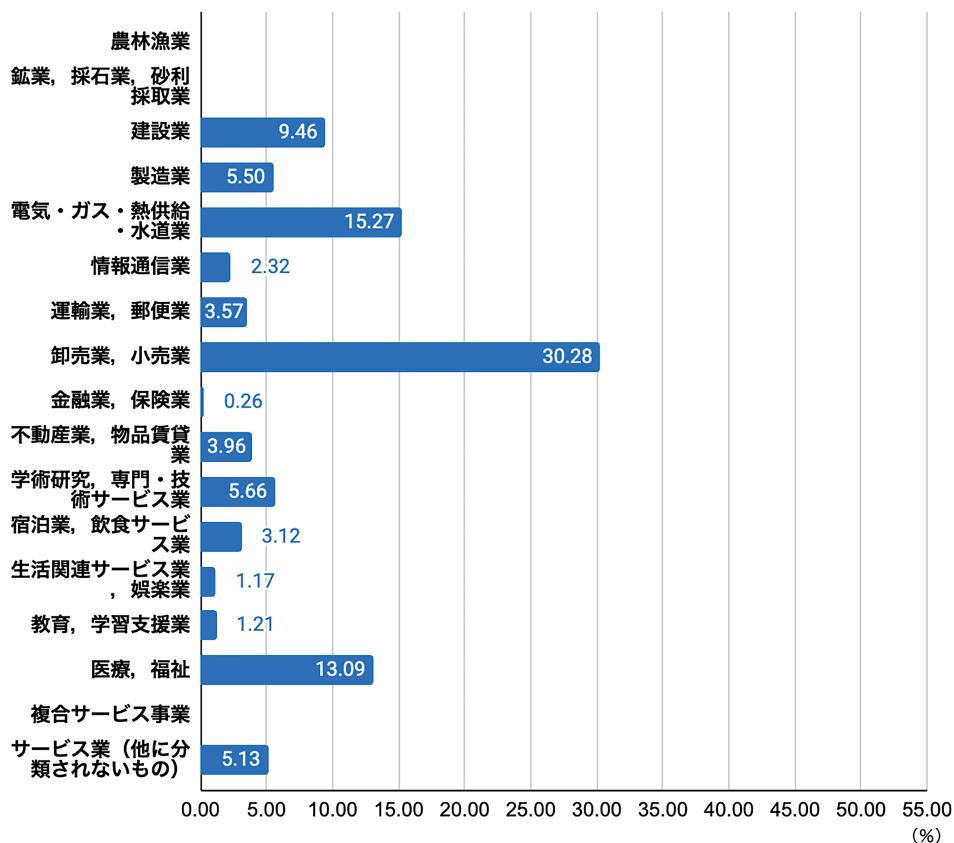
	2012 年	2016 年	2021 年
農林漁業	X	X	X
鉱業	X	X	X
建設業	15,214	18,283	23,408
製造業	13,342	41,657	13,603
電気・ガス・水道業	X	X	37,786
情報通信業	5,135	6,340	5,734
運輸業・郵便業	4,204	12,118	8,839
卸・小売業	56,222	85,062	74,925
金融・保険業	294	613	649
不動産業・物品賃貸業	4,589	7,153	9,799
学術研究・専門・技術サービス業	6,544	8,610	13,994
宿泊業・飲食サービス業	4,464	5,523	7,709
生活関連サービス業・娯楽業	5,672	7,614	2,883
教育・学習支援業	1,767	1,655	2,983
医療・福祉	25,816	27,399	32,390
複合サービス事業	X	X	X
サービス業 (他に分類されないもの)	11,498	12,594	12,701

出典：RESAS（産業構造分析）（「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省））

(7) 業種別付加価値額比率

業種別の付加価値額比率は「卸売・小売業」が30.28%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(15.27%)、「医療・福祉」(13.09%)が高い割合を占めている。売上比率と比較すると、卸売・小売業は売上比率が52.54%と極めて高いが、付加価値比率は30.28%にとどまり、流通コスト等による利益率の低さが示唆される。

大分類別付加価値額比率



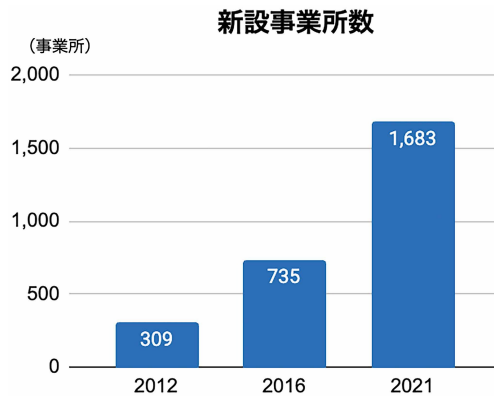
出典：RESAS（産業構造分析）（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」）をもとに作成

※農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業については統計法に基づく秘匿処理（X）により、特定の事業者や個人が識別されることを防ぐため、非公表。

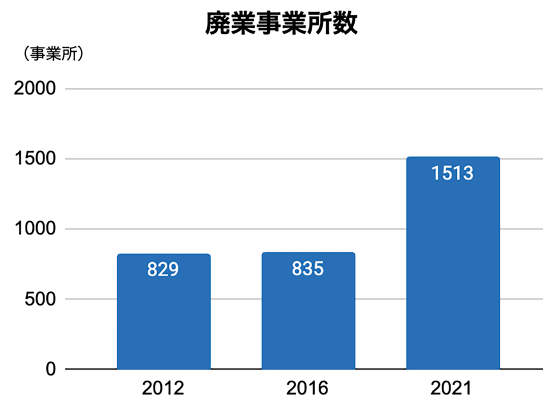
(8) 新設・存続・廃業数

2012年から2021年にかけて廃業事業所数および新設事業所数はともに増加傾向にある。特に新設事業所数は2012年の309件から2021年には1,683件へと大幅に増加しており、新規開業の動きが活発化していることが分かる。一方で、存続事業所数は2012年の4,531件から2021年には3,733件へと減少しており、事業の継続が困難な状況も示唆される。

また、廃業事業所数は2021年に急増しており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった可能性がある。



出典：「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省）



出典：「経済センサス - 活動調査（2012年・2016年・2021年）」（総務省・経済産業省）

3. 浦添市の経済状況

(1) 市内総生産額の推移

浦添市の名目市内総生産額は、2011年以降、緩やかな増加基調で推移している。2011年の343,255百万円から、2022年には413,558百万円へと増加し、11年間で約20.5%の成長を記録した。2010年代後半には横ばいに近い動きも見られたが、2020年の新型コロナ禍による一時的な減少を経て、2021年以降は回復の動きが確認され、中長期的には増加基調を維持していることがうかがえる。



(参考) 実質市内総生産額の推移

物価変動の影響を除くため、沖縄県「県民経済計算」における県内総生産デフレーター(生産側、連鎖方式)を用いて実質化(2011年価格)を行った結果、2022年度の実質市内総生産は約392,193百万円となり、2011年度比で約14%の実質的な増加が確認された。実質値においても、市内経済は名目値の増加と概ね整合的な動きを示していることがうかがえる。

(2) 市町村別産業別生産額及び産業構成比

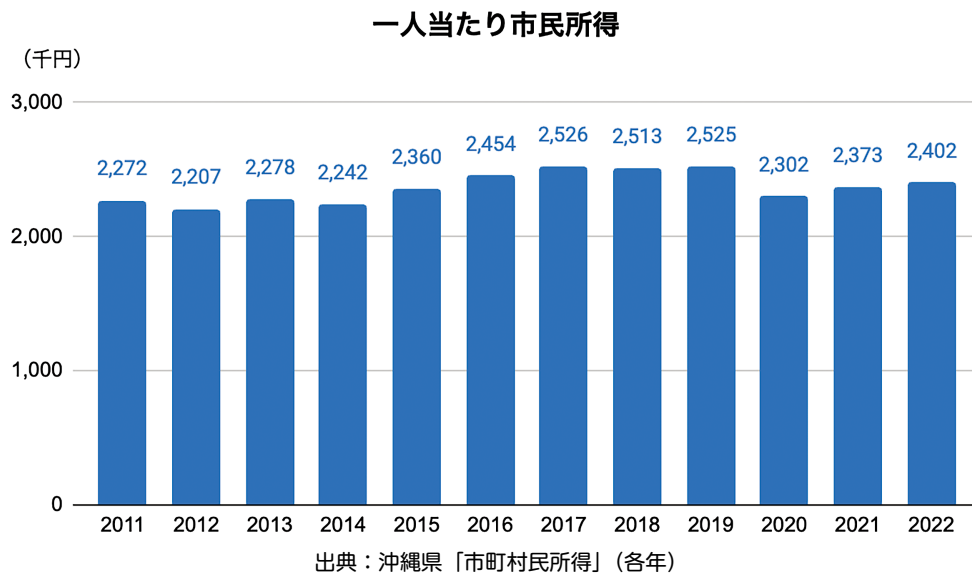
浦添市の産業構造を他市と比較すると、第3次産業の割合が88.44%と那覇に次いで高く、商業やサービス業が市内経済の中心となっていることが分かる。一方で、第1次産業の割合は0.04%と低く、農林水産業の規模は限定的である。また、第2次産業の割合は12.21%で、製造業や建設業の比率は那覇市よりは高い水準にあるものの、11市の中では相対的に低い水準にある。

市内総生産額（百万円）				産業別割合（%）		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
那 覇 市	1,883	79,485	1,322,110	0.14	5.70	94.85
宜野湾市	173	43,381	186,120	0.08	19.02	81.60
石 垣 市	4,442	27,736	135,537	2.67	16.65	81.37
浦 添 市	161	50,490	365,757	0.04	12.21	88.44
名 護 市	2,527	50,725	169,175	1.14	22.96	76.58
糸 満 市	3,445	32,430	107,420	2.42	22.79	75.48
沖 縄 市	899	41,200	296,633	0.27	12.25	88.18
豊見城市	995	19,476	146,575	0.60	11.74	88.35
うるま市	2,411	52,087	218,601	0.89	19.20	80.60
宮古島市	5,809	25,999	147,965	3.25	14.56	82.87
南 城 市	2,315	21,950	64,719	2.62	24.84	73.23

出典：沖縄県「市町村民所得」（2021年）

(3) 一人当たり市民所得の推移

浦添市の一人当たり市民所得は、2011年の2,272千円から2022年の2,402千円へと推移しており、全体として緩やかな増加傾向にある。特に2016年から2017年にかけて上昇が顕著で、2,454千円（2016年）から2,526千円（2017年）へと増加している。一方、2020年には2,302千円へと減少しており、新型コロナウイルスの影響による景気後退が影響した可能性がある。しかし、2022年には2,402千円に回復し、経済の持ち直しが見られる。



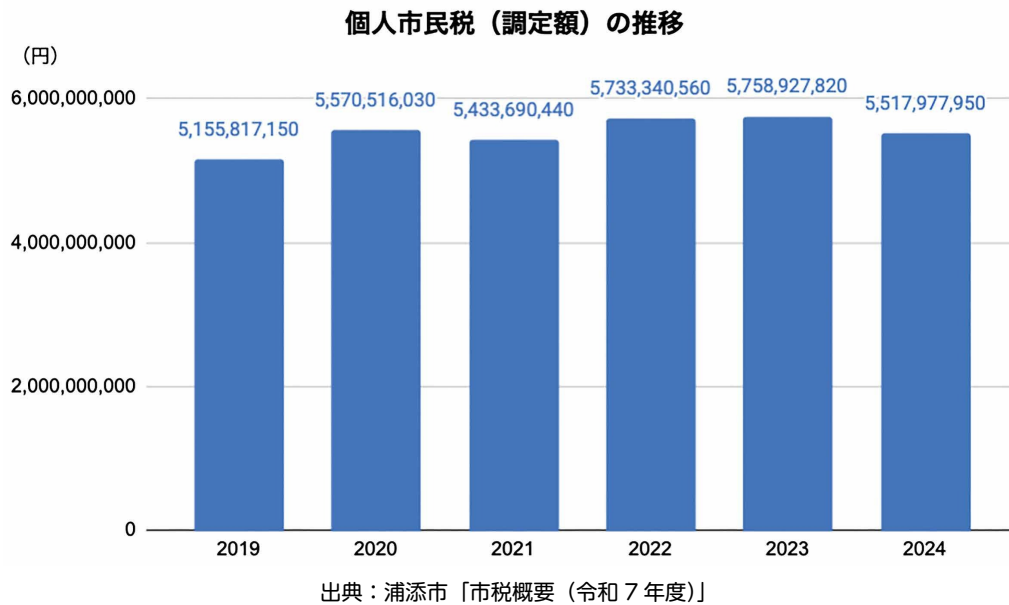
(4) 法人市民税

浦添市の法人市民税は、2019年から2022年にかけて減少傾向にあり、2022年には最も低い水準となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の低下や、一部企業の本社移転等が影響したものと考えられる。一方で、2023年以降は若干の増加が確認されており、今後の経済回復の動向を注視する必要がある。



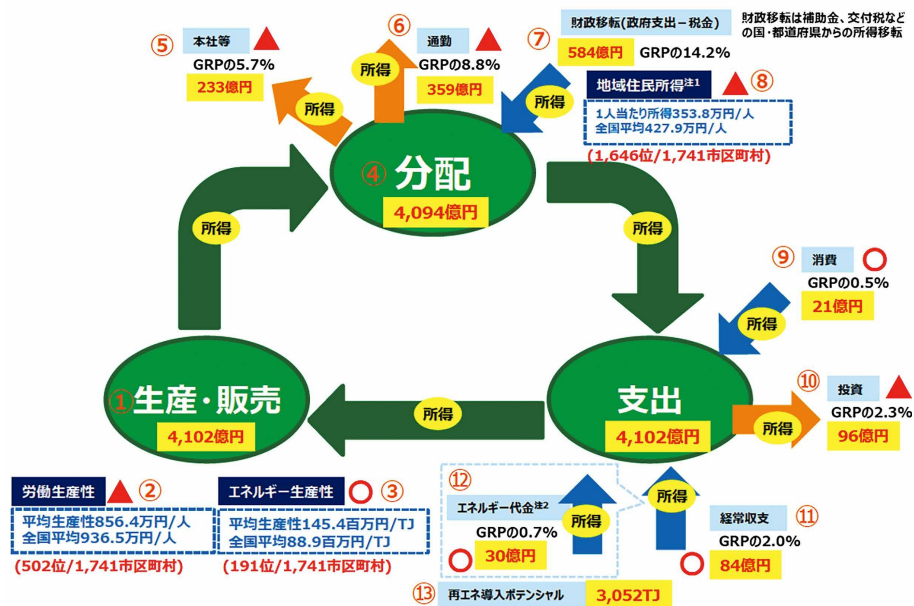
(5) 個人市民税

浦添市の個人市民税は 2019 年以降増加傾向にあり、2023 年には 5,759 百万円と最高額を記録している。2023 年までの増加背景には、この増加の背景には、市内の経済回復や雇用の安定化、一人当たり所得の回復が影響している可能性がある。対照的に、2024 年に見られる減少については、物価高対策として実施された定額減税が、税収額に大きく影響したことが推察される。今後、定額減税のような一時的要因を除いた実質的な税収基盤を評価し、安定した税収を確保するためには、市内の持続的な経済成長と市民の所得向上に向けた施策が引き続き重要な課題となる。



(6) 地域経済循環

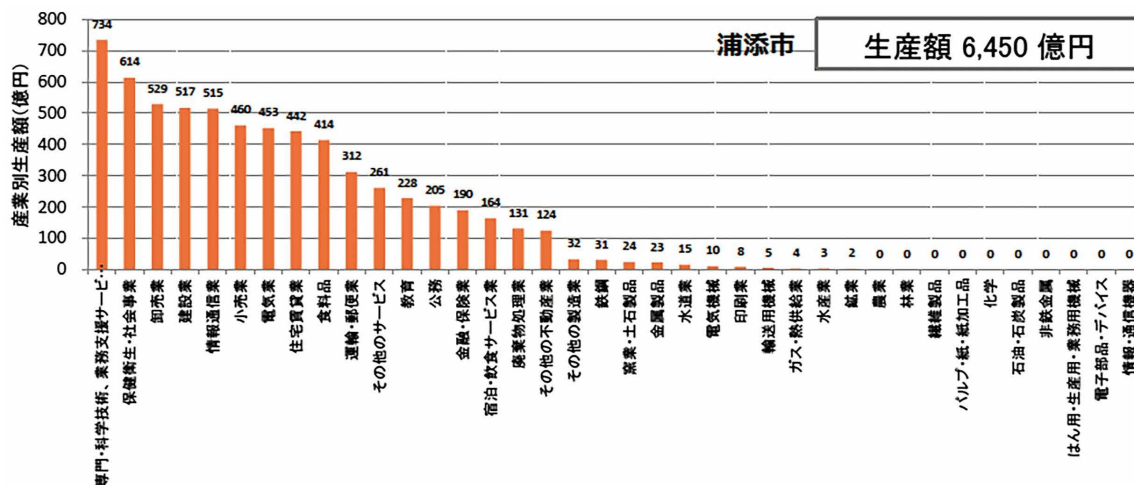
地域内経済循環は、①地域内生産、②雇用・所得、③投資、④消費の4つの循環から構成される。環境省「地域経済循環分析」(浦添市・2020年版)の結果から、本市は「生産力」と「エネルギー効率」という明確な強みを持つ一方で、所得・投資・消費流入の段階で地域外への流出が大きいという構造的課題が明らかとなった。



出典:「地域経済循環分析(2020年版)」(環境省、株式会社価値総合研究所)

① 地域内生産

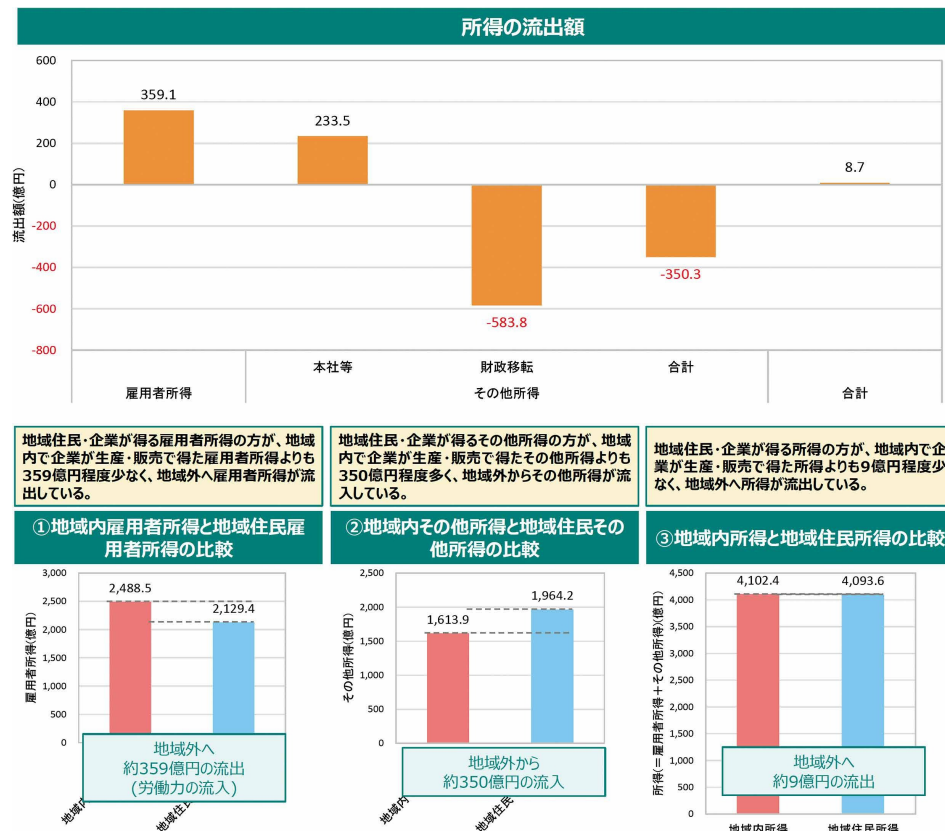
本市の生産活動は、「専門・科学技術・業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」「卸売業」等、多様な産業がバランスよく構成されている点に特徴がある。なかでも、技術サービスや卸売業は、地域内の事業活動やインフラ関連需要を支える重要な産業群であり、市外需要の取り込みにも寄与している。また、エネルギー供給関連産業の立地により、付加価値率が高く、全国と比較してエネルギー生産性がきわめて高いことが特徴である。多くの自治体で「エネルギー代金の流出」が大きなマイナス要因となる中、本市はエネルギー収支が黒字である点が、地域経済循環における明確な強みとなっている。



出典:「地域経済循環分析(2020年版)」(環境省、株式会社価値総合研究所)

② 雇用・所得の循環

本市には多数の雇用機会が存在し、市外から多くの通勤者を受け入れている（労働力流入）。しかしその反面、通勤者への給与支払いによる所得流出（約 359 億円）や、市外に本社機能を持つ企業への利益送金（約 233 億円）が大きく、地域で生み出された付加価値の相当部分が市外へ流れている。この構造により、生産規模に比して市民所得が全国的に低い水準にとどまりやすく、分配段階での地域外流出が最も大きな課題といえる。



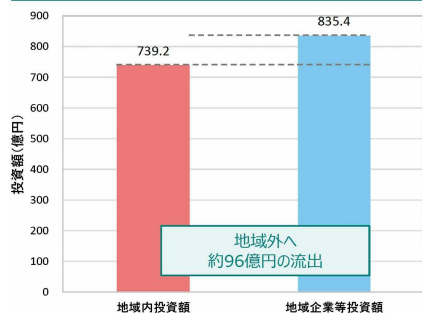
出典：「地域経済循環分析（2020 年版）」（環境省、株式会社価値総合研究所）

③ 投資の循環

投資の循環では、約 96 億円の投資流出が生じている。これは、市内の設備投資・開発投資に比べ、市外への資金流出（設備調達・金融投資等）が上回っていることを示唆する。背景としては、市内での投資機会や投資を受け止める供給力が十分でない可能性があり、域内発注率の向上や、中小企業による再投資を促す環境づくりが課題となる。

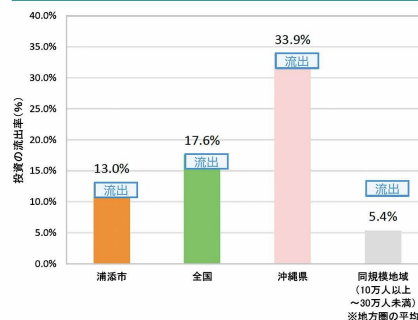
地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも96億円程度少なく、投資が流出している。

① 地域内への投資需要と投資額



投資の流出率は13.0%であり流出している。流出率は県より低い人口同規模地域と比較して高い水準である。

② 投資の流出率



出典：「地域経済循環分析（2020年版）」（環境省、株式会社価値総合研究所）

④ 消費の循環

消費の流入額は約 21 億円（GRP 比 0.5%）と算出され、市外からの消費獲得力は数値上大きくない。ただし、この算出は 2020 年という特殊な年度に基づくものであり、コロナ禍により外来需要がほぼ消失していたことから、外部からの購買力（外貨）を正確に反映した数値とは言い難い。加えて、本モデルは都市圏内の購買行動（那覇市・宜野湾市等、隣接市からの来訪）を外貨として十分に評価しにくい構造を持つ。そのため、大型商業施設の集客力や商圈の広がりが数値上は反映されにくく、流入消費額の低さをそのまま弱みと解釈するのは適切ではない。

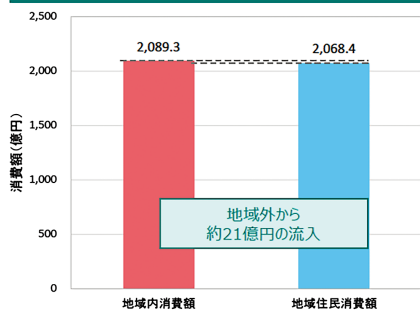
このように、本市の「外貨としての消費獲得力」を本データの絶対額のみで判断することには限界がある。一方で、市民の消費がどの程度市内に滞留しているか、また外来需要が年度により大きく変動するかといった消費構造の特徴を把握するという点では一定の示唆が得られる。2020 年データから読み取れる消費構造の特徴は次の通りである。

- 2020 年はコロナ禍で観光客や県外からの来訪が極めて少なかったが、市民の生活消費は市内で安定的に滞留しており、都市圏の中でも底の硬い商圈を形成している。
- 大型商業施設を中心とした市外住民の購買は、本モデルでは外貨として評価されにくく、流入消費額の低さは必ずしも弱点を示すものではない。
- インバウンドや外来需要は年度変動が大きく、2020 年データではコロナ禍によりほぼゼロ化しているため、平時の商圈力を判断する指標としては不十分である。
- 消費段階は市全体の経済構造のボトルネックではなく、むしろ所得・投資段階での流出の方が構造的な課題である。

なお 2025 年時点では、インバウンドの回復を経た後、直近の国際情勢の影響により再び落ち込みが生じる等、外来需要は短期的変動が大きい状況にある。今後は、外貨獲得力の過大評価・過小評価のいずれにも偏らず、都市圏としての商圈特性と外来需要の変動性を踏まえたうえで、市内消費の滞留促進と来訪者需要の獲得を組み合わせた施策検討が求められる。

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも21億円程度多く、消費が流入している。

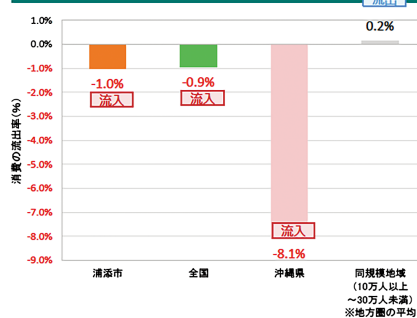
①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

消費の流出率は-1.0%であり流入している。流入率は人口同規模地域より高いが県と比較して低い水準である。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。
注) 全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出典：「地域経済循環分析（2020年版）」（環境省、株式会社価値総合研究所）

⑤ まとめ

地域経済循環分析は、地域内で生み出された付加価値が「生産 → 所得 → 投資 → 消費」という4つの段階を通じて、どの程度地域に還元されているかを把握する有効な診断手法である。一方で、循環率そのものを目的化するのではなく、地域の特性を踏まえて「改善可能な流出」と「構造上避けられない流出」を適切に見極めることが重要である。

沖縄県は産業基盤や市場規模が相対的に小さい島嶼県であり、資材・設備・高度技術者等、多くの分野で県外依存が構造的に存在する。そのため、経済活動の全てを地域内で完結させることは現実的ではなく、県外との分業・連携を前提とした経済構造の中で、地域経済循環の改善に取り組むことになる。

こうした前提のもとで本市の循環構造をみると、生産面では技術サービス業や卸売業、エネルギー関連産業等、多様な産業がバランスよく立地しており、エネルギー生産性の高さ等、明確な強みが確認できる。一方、所得の還流や投資の循環、外来消費の獲得といった段階では、地域外への流出が相対的に大きいという課題が見えてくる。

今後は、こうした地域外への流出に重点を置きつつ、市内居住の促進や高付加価値な雇用機会の創出による所得の地域内還流、地元企業の受注力強化や域内発注率の向上による投資循環の改善、市外からの来訪需要の変動を踏まえた消費機会の創出、等を通じて、地域全体の経済循環を持続的に底上げしていくことが求められる。

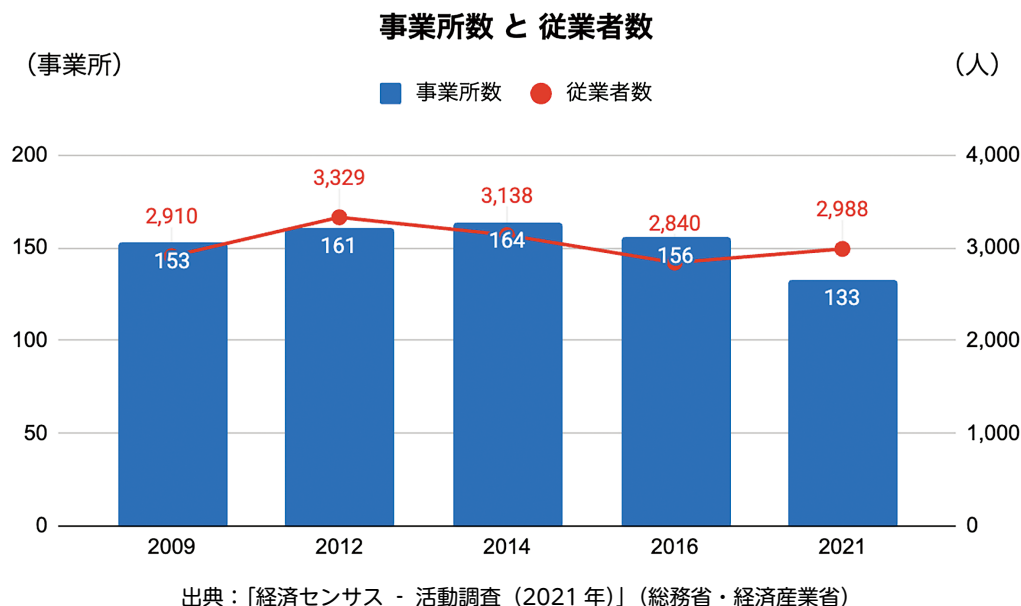
また、2020年の分析データはコロナ禍により外来需要が極端に低下した年度の推計値であることから、近年までのインバウンド需要や都市圏としての商圏の広がり等、最新の事態を補完的に踏まえつつ施策を検討することが重要である。

地域経済循環の強化は、単に循環率を高めることを目的とするのではなく、地域で生み出された付加価値が市民生活の向上につながる仕組みを整えるための視点として活用することが本市にとって適切である。本分析を通じて得られた示唆を、産業振興施策や都市政策、人材政策等、横断的な分野に活かし、持続可能な地域経済の実現を図っていく必要がある。

4. 製造業

(1) 事業所数の推移

2009年から2021年にかけて事業所数は減少傾向にある。2009年には153事業所あったが、2021年には133事業所へと減少し、特に2016年以降の減少が顕著である。一方、従業者数は全体的に3,000人前後で推移しており、大きな変動は見られない。これは、事業所数の減少にもかかわらず、1事業所あたりの雇用規模が維持されているか、一部の事業所での雇用が拡大している可能性を示唆している。

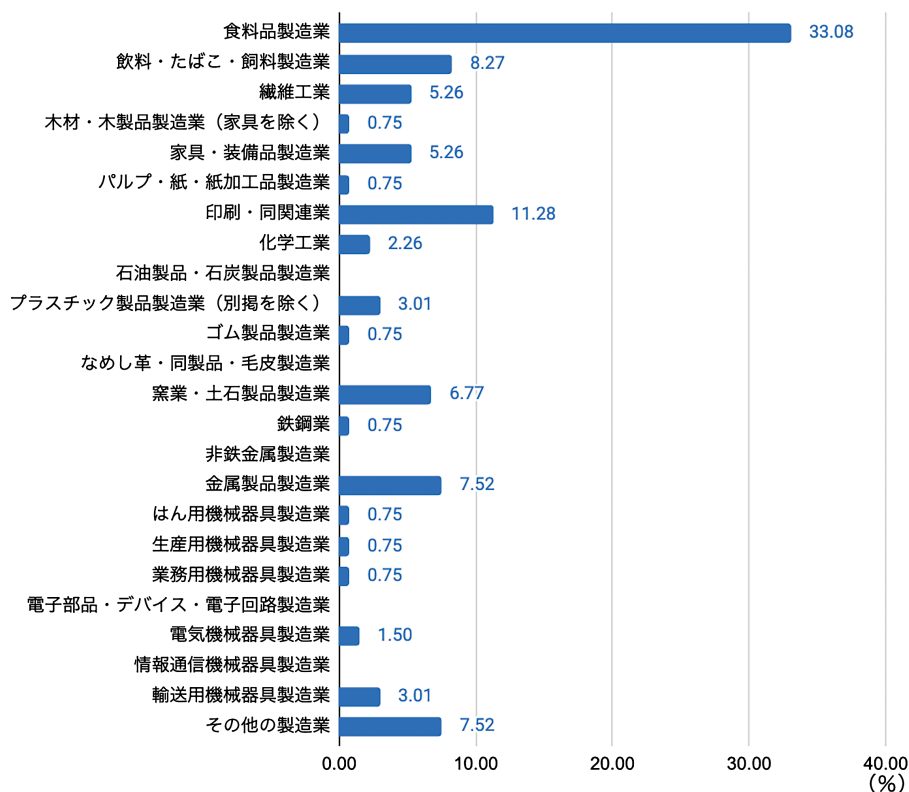


(2) 事業所比率

事業所数比率では、食料品製造業が33.08%と最も多く、製造業の事業所数の約3分の1を占めている。印刷・同関連業(11.28%)、飲料・たばこ・飼料製造業(8.27%)等が続く。事業所数ベースで見ると、比較的多くの業種が分散して存在していることが分かる。

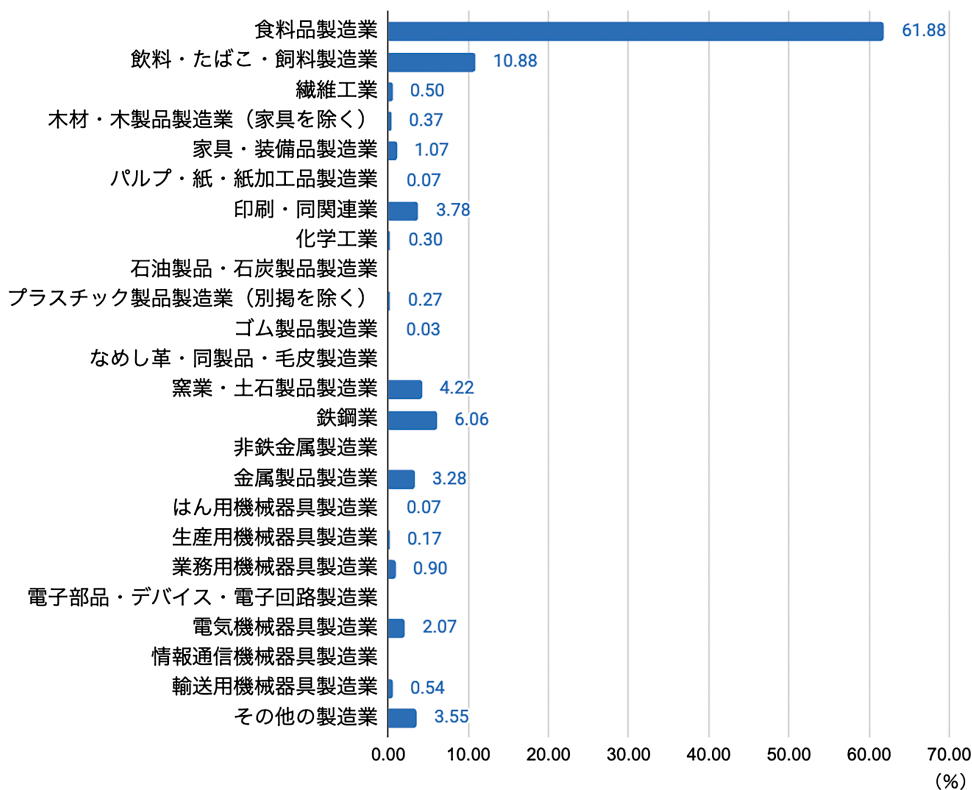
一方、従業者数比率では、食料品製造業が61.88%と圧倒的に高い割合を占めており、他の業種と比べて雇用規模が非常に大きいことが読み取れる。この結果から、食料品製造業は少数の大規模事業所が多く、印刷業や鉄鋼業等の他業種は比較的小規模な事業所が多いことが示唆される。

中分類別事業所数比率



出典：「経済センサス - 活動調査（2021年）」（総務省・経済産業省）

中分類別従業者数比率



出典：「経済センサス - 活動調査（2021年）」（総務省・経済産業省）

(3) 製造品等出荷額の推移

製造品等出荷額は、2017年から2019年にかけて増加し、2019年には6,847,986千円と最も高い水準に達した。しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減少傾向にある。2021年には6,377,046千円となり、依然としてコロナ禍前の水準には回復していない。経済活動の正常化に伴う回復状況を注視しつつ、製造業の振興策を検討する必要がある。

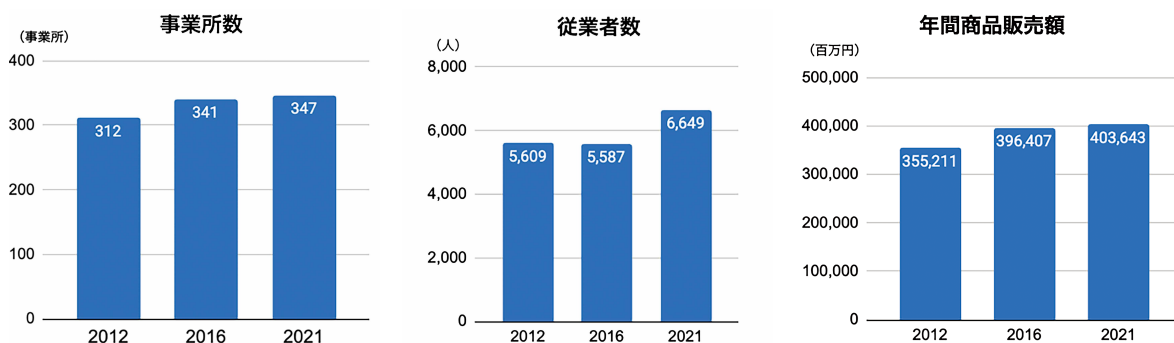


出典：「経済センサス - 活動調査 (2021 年)」(総務省・経済産業省)

5. 商業

(1) 卸売業の状況

浦添市の卸売業は、2021年には事業所数が347件、従業者数6,649人、年間商品販売額403,643百万円となった。2012年から2021年にかけて、事業所数は増加傾向にあり、特に2012年から2016年の5年間で大きく増加している。従業者数については、2016年まではほぼ横ばいであったが、2021年には増加傾向を示した。年間商品販売額も同様に増加傾向にあり、2012年から2021年の9年間で約13.5%の伸びを記録している。

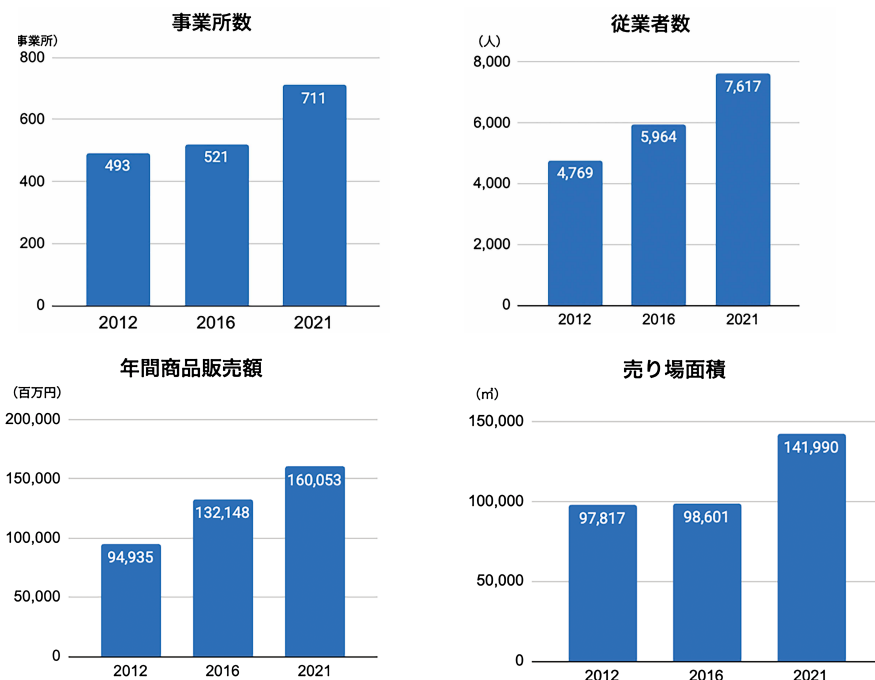


出典：「経済センサス - 活動調査 (2012年・2016年・2021年)」(総務省・経済産業省)

(2) 小売業の状況

浦添市の小売業は、2012年から2021年にかけて事業所数、従業者数、年間商品販売額、売り場面積のすべての指標で増加傾向にある。事業所数は2012年の493件から2021年には711件へと大幅に増加し、従業者数も4,769人から7,617人へと増えている。

年間商品販売額は2012年の94,935百万円から2021年には160,053百万円と大きく伸びており、市内小売業の市場規模が拡大していることが分かる。また、大型商業施設のオープンにより、売り場面積も大きく増加している。

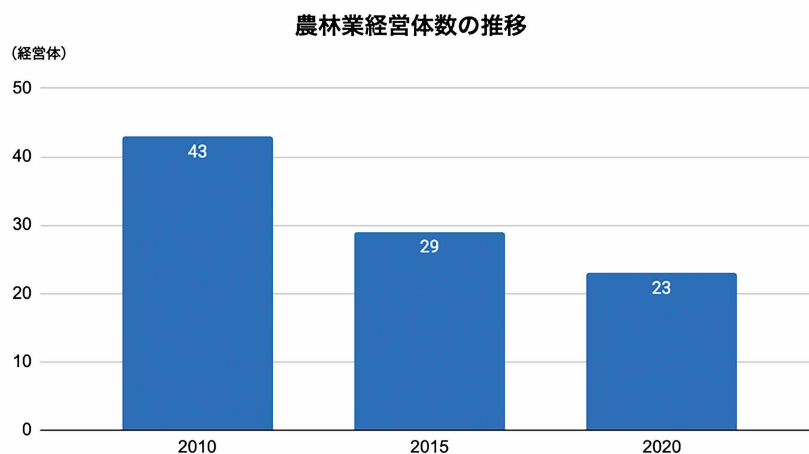


出典：「経済センサス - 活動調査 (2012年・2016年・2021年)」(総務省・経済産業省)

6. 農林業・漁業

(1) 農林業経営体数の推移

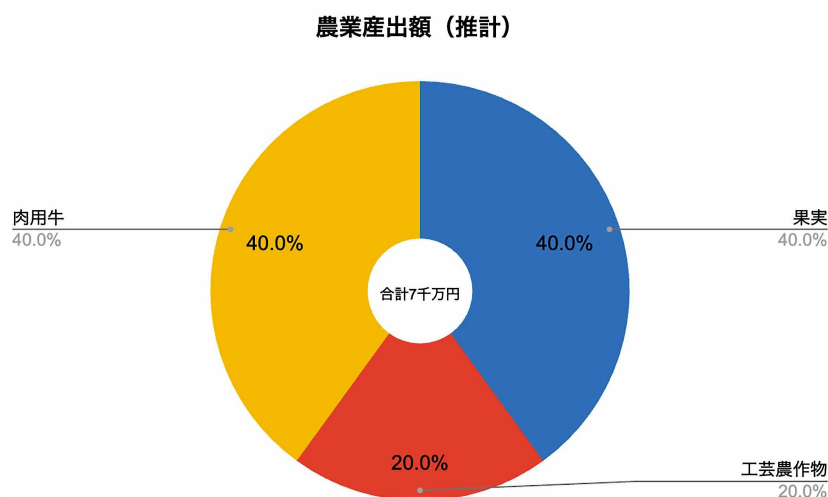
浦添市の農林業経営体数は2010年の43経営体から2020年には23経営体へと減少しており、10年間で約46.5%の減少が見られる。特に2010年から2015年にかけて14経営体（約32.6%）の減少が確認され、農業経営体の減少ペースが速まっていることが分かる。



出典：農林水産省「農林業センサス」（2010年・2015年・2020年）

(2) 農業産出額の内訳

浦添市の農業産出額は合計7千万円であり、その内訳は肉用牛および果実がそれぞれ40%、工芸農作物が20%を占めている。主要な農産物として畜産（肉用牛）および果実栽培が地域の農業生産の中心であることが示唆される。一方で、耕地面積の制約や都市化の影響から、農業産出額は限定的な水準にとどまっている。

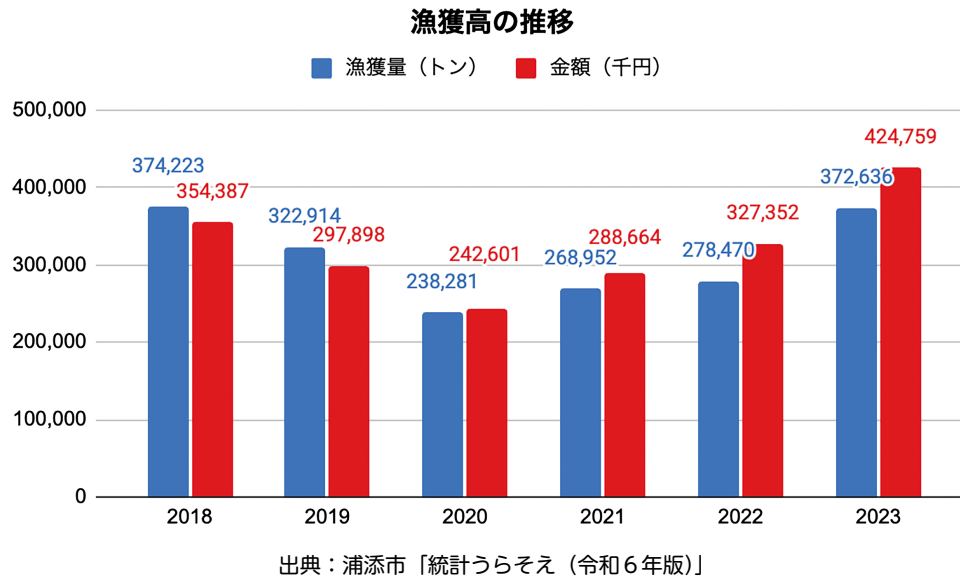


出典：市町村別農業産出額（2020年・推計）

※本統計では、生産農業所得統計における都道府県産出額を農業センサス及び作物統計を用いて按分し、市町村別の農業産出額を推計している。

(3) 漁獲高

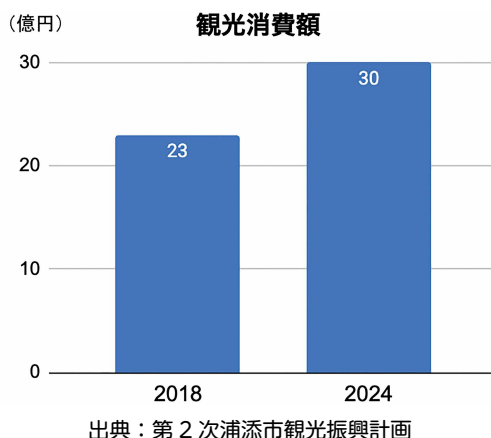
2018年から2022年にかけて漁獲量と金額の間に一定の変動が見られる。漁獲量は2018年の374,223トンから減少傾向が続き、2020年には238,281トンまで落ち込んだ。その後、2021年以降は若干回復し、2022年には278,470トンまで増加している。一方で、金額も同様の傾向を示しており、2018年の354,387千円から2020年に242,601千円へと減少し、2022年には327,352千円と回復している。この推移から、2020年は漁獲量・金額ともに大きく落ち込んでおり、新型コロナウイルスの影響や自然環境の変化、漁業資源の減少等の要因が考えられる。しかし、2021年以降の回復傾向を見ると、漁業の再開や市場の回復によって改善が進んでいる可能性がある。



7. 観光

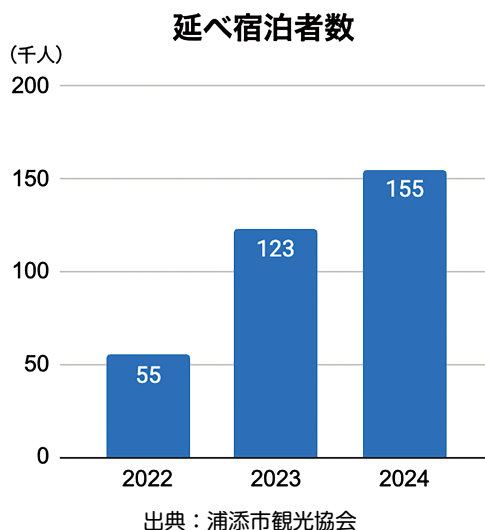
(1) 観光消費額

観光消費額は、2018年の23億円（推計）に対し、2024年は30億円と算出され、数値上は約1.30倍となっている。この間にはコロナ禍による落ち込みがあったものの、足元では国内客を中心に観光需要が徐々に回復している様子がうかがえる。なお、今回の算出値の増加には、調査手法の変更（より正確な人流データの活用等）や、物価上昇に伴う観光消費単価の影響も含まれていると考えられる。



(2) 延べ宿泊者数

延べ宿泊者数も同様に増加傾向にあり、2022年の55千人から2024年には155千人まで伸びている。本市の観光において、宿泊施設の充実や旅行者の滞在期間の長期化は継続的な課題であるものの、当該期間における伸びは、コロナ禍からの観光客数の回復に加え、2022年12月の大型宿泊施設の開業が影響している可能性がある。



(3) 宿泊施設数

本市の宿泊施設の収容人数は全体で 890 人であり、そのうちホテル・旅館が約 91% (807 人) を占める。

ホテル旅館			ペンション・貸別荘			ウィークリーマンション			合計		
軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数
12	234	807	6	6	59	1	12	24	19	252	890

出典：沖縄県「令和 6 年宿泊施設実態調査」

第3節 事業者・市民の実態と意識

1. アンケート調査の内容

(1) アンケート調査の目的

市民や事業者の実態や意識を把握し、産業振興計画において課題設定等を検討するための材料を得ること。

(2) アンケート調査の企画と計画

上記の目的を達するため、4種のアンケート調査を企画し、実施した。各アンケート調査の方法や回収率等を、結果の概要とともに以下に示す。なお、各アンケート調査で示した誤差の範囲は、社会調査において一般的とされる信頼度95%に基づいた値を示している。また、すべてのアンケート調査において、回答率を高めるために以下のような工夫をした。

- ・設問数を極力抑え、分かりやすい平易な表現で説明文、設問、選択肢を作成することで、回答者の負担を軽減した。
- ・印刷した調査票に回答を記入し、郵送にて返送する以外に、Web 回答書式も用意して、回答者が好みや事情に応じて選べるようにした。

本調査業務では、4種のアンケート調査を行った。それぞれの調査結果のうち、特に顕著な傾向がみられた設問や、産業振興計画の策定において重要と考えられる設問を抜粋して、以下に掲載する。

2. 市民アンケート

(1) 実施方法等

項目	内容
目的	浦添市民の就労、消費活動等の実態を把握すること。
調査内容	就労状況、職場や仕事に関する意識、副業や起業の意向、買回り品の購入先、産業振興や人材育成に関する希望、地元企業への要望等
調査対象	2023（令和5）年度時点での、浦添市在住の18歳以上の給与所得者。
抽出方法	浦添市にて、年代別に2000件を無作為抽出。
調査方法	調査票を郵送し、調査票に記入して郵送にて返送、もしくはWeb書式への回答で回収。
調査期間	2025（令和7）年1月20日～3月3日

抽出条件①	抽出条件②	抽出元データ	標本数 (抽出元総数)	回答件数 (目標値)	回答率 (目標値)	誤差 (信頼度95%)
・住所、年齢、性別	・主たる所得が給与所得	・課税台帳 (個人市民税)	2,000 (52,206)	356 (400)	17.8% (20.0%)	5.2%

※回答率を高めるために、調査への協力のお礼として「おきなわ浦添桑菓撰」の商品プレゼントを用意した。回答率の目標は超えなかったものの、本アンケートでは比較的多くの調査票を回収できた。

※属性に関する回答が不足していたケースは、回収実績や集計から除外した（これ以降の3種のアンケートについても同様）。

(2) 結果の概要

副業や起業

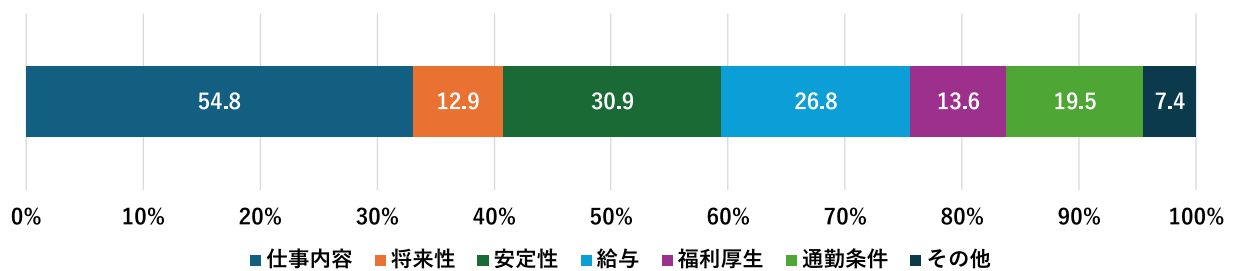
副業	副業をしている 5.2%	副業の予定がある 4.9%
起業	起業をしている 2.3%	起業の予定がある 3.1%

副業や起業の実態や見通しを把握するための設問の回答結果は、上表のようになった。これらは高い割合ではないが、2020（令和2）年の浦添市における労働力人口 44,947 人をもとに副業や起業の意向がある市民の人数を推定すると、下記ようになる。

副業の予定がある	$44,947 \text{ 人} \times 4.9\% \div 2,202 \text{ 人}$
起業の予定がある	$44,947 \text{ 人} \times 3.1\% \div 1,393 \text{ 人}$

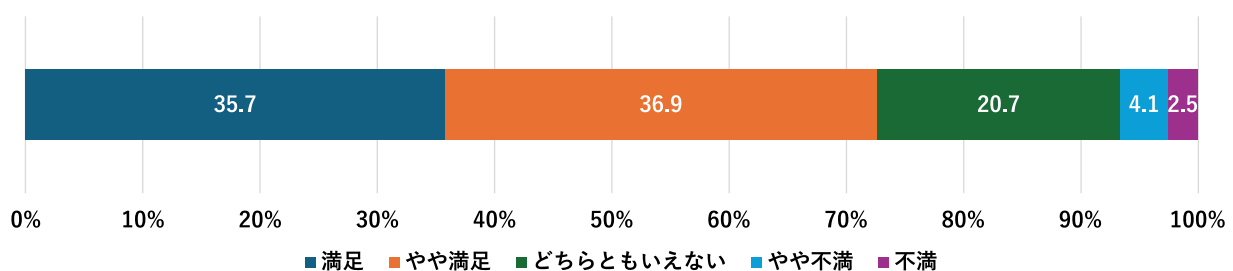
このように、人数で考えると相当な数が見込めることが分かる。市民の副業や起業に対する支援が、産業振興や地域の活性化、市民の所得向上につながる可能性が多分にあると考えられる。

勤務先を選んだ理由



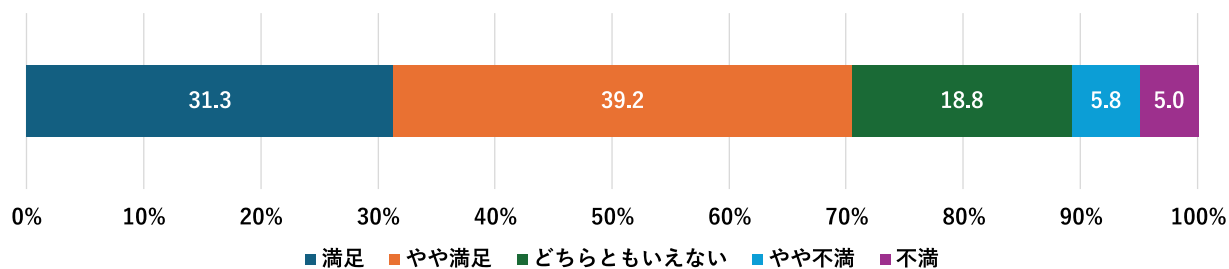
現在の勤務先を選んだ理由をたずねたところ、仕事内容、安定性、給与の順に回答が多く、給与の条件を最優先で仕事を選んでいるわけではないという結果になった。また、通勤条件も 19.5% と比較的高かった。

仕事内容の満足度



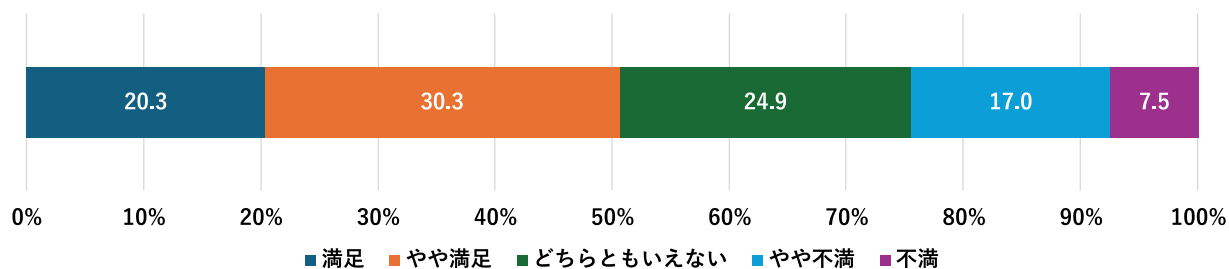
仕事内容の満足度をたずねた設問に、満足、やや満足と回答した割合は計 72.6% と高かった。先の設問では、仕事内容を重視して職場を選んでいる回答者が多かったことを考え合わせると、概ね仕事内容に関する希望がかなっているケースが多いと考えられる。

就業環境の満足度



就業環境についても、満足、やや満足と回答した割合は計 70.5%と高く、仕事内容とほぼ同様の結果だった。

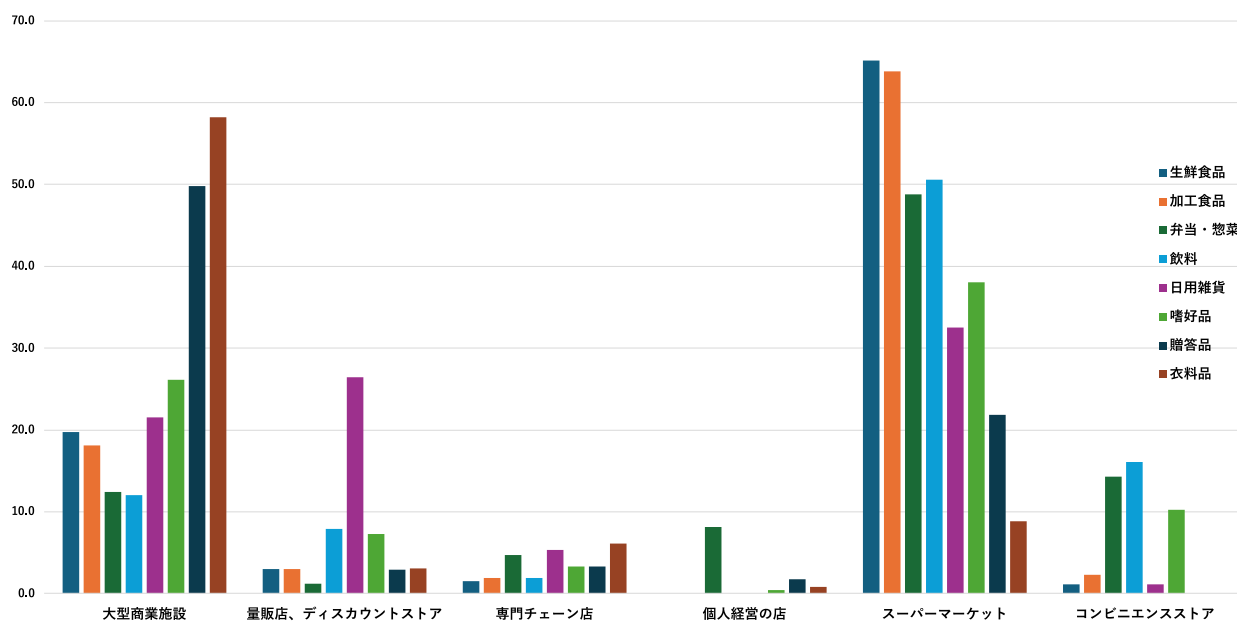
給与の満足度



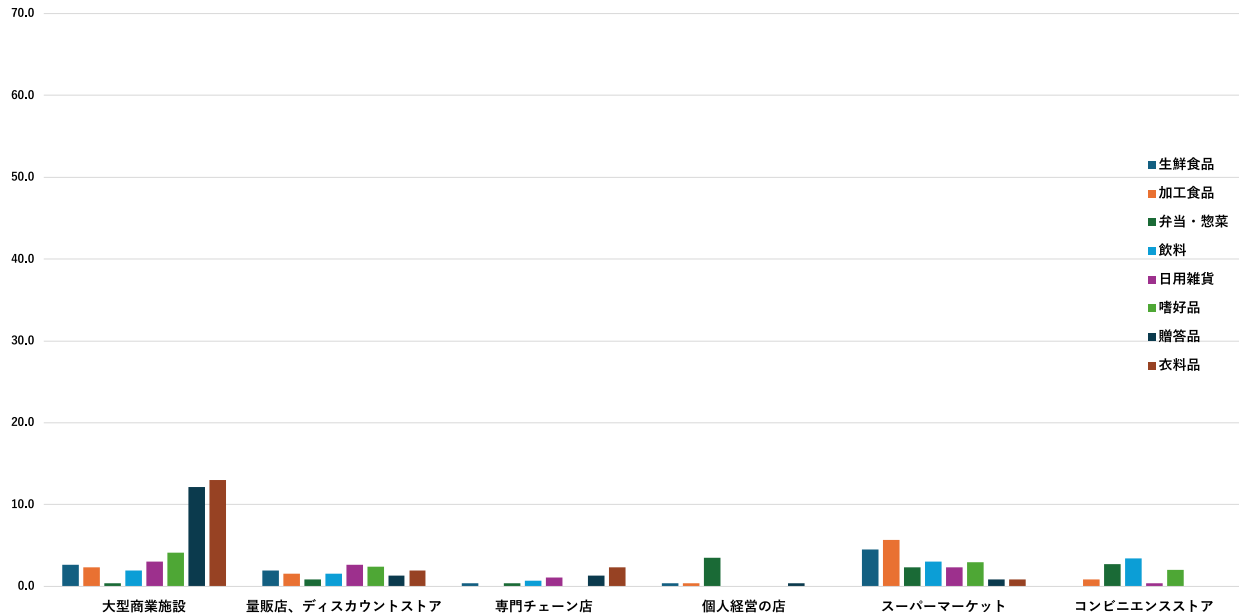
給与に関して満足、やや満足と回答した割合は計 50.6%だった。比較的、満足している割合は5割を超えたが、仕事内容の 72.6%、就業環境の 70.5%に比べてかなり低かった。

購入先

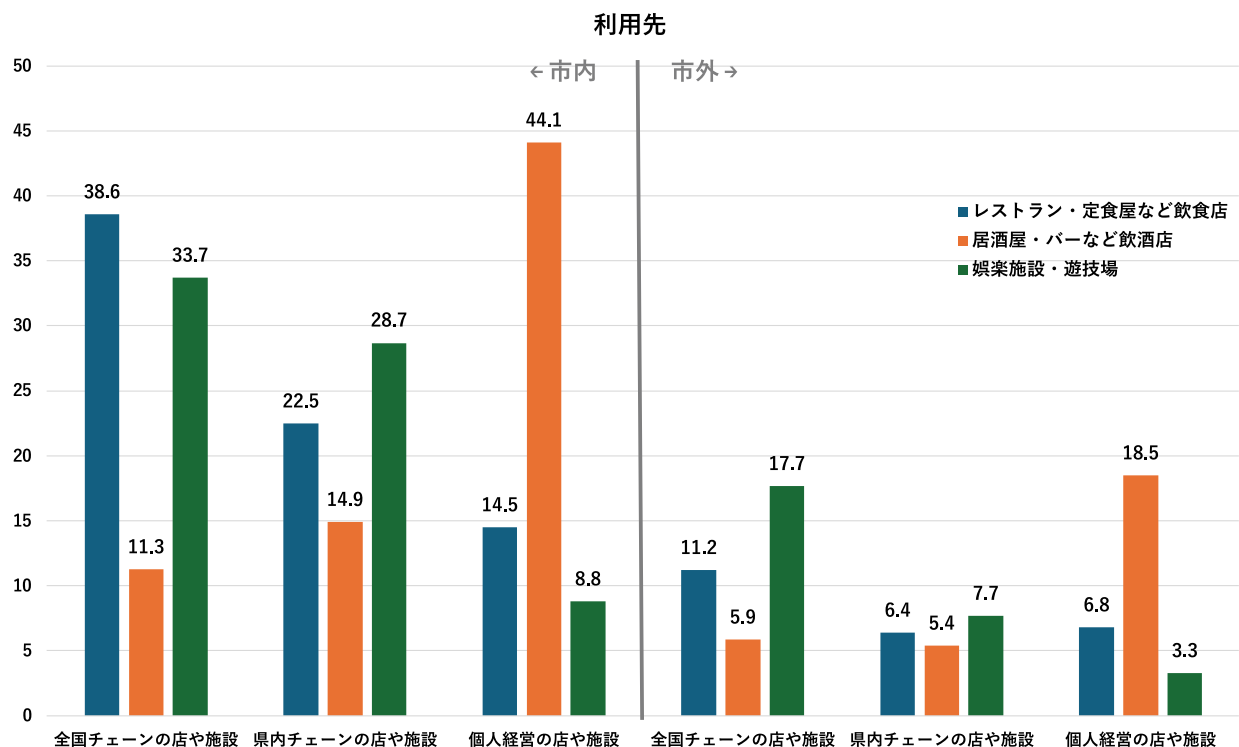
浦添市内での購入



浦添市以外での購入

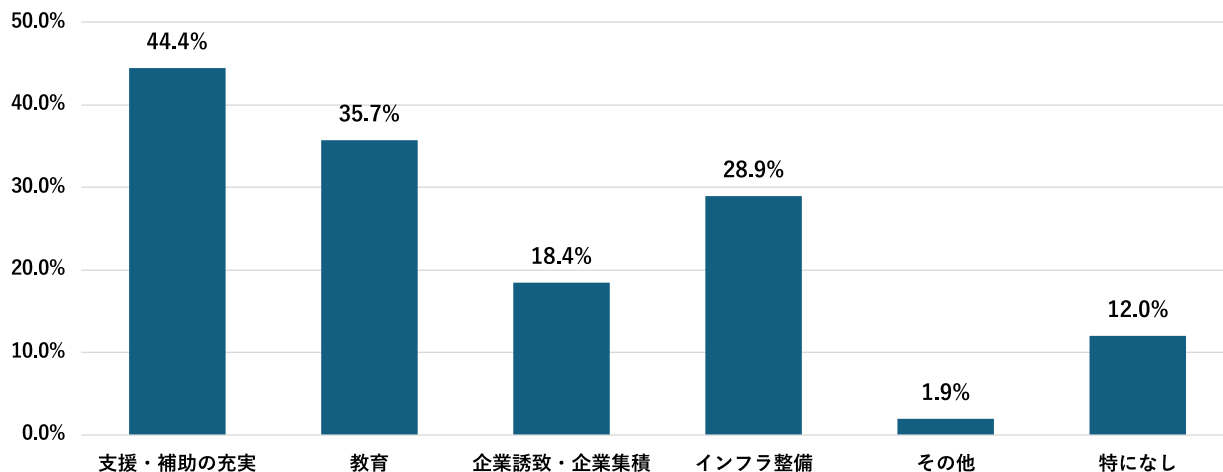


日頃、最もよく利用する購入先をたずねたところ、浦添市内の店や施設を挙げた回答者が非常に多かった。これは、ほぼ浦添市以外の店で買い物をしているという市民は、ほとんどいないと言っていいくらいの状況である。浦添市の買い物に関する利便性が高く、わざわざ他の地域へ買いに行く必要がないことを物語っている。



最もよく利用するサービス業の店や施設についても、浦添市内での利用が多かった。全体として、飲食店と娯楽施設・遊技場は全国チェーンの利用が多く、個人経営の店や施設の利用は少ない。それとは逆に、飲酒店については個人経営の店や施設の利用が多く、全国チェーンの利用は少なめだった。

浦添市に望む産業振興の取り組み



浦添市に望む産業振興の取り組みを問う設問では、支援・補助の充実、教育、インフラ整備の順に回答が多かった。

支援や補助を充実させるべき分野をたずねた他の設問では、人材育成が52.2%で最も高かったことから、能力向上に対する関心の高さがうかがえる。ただし、人材育成の対象をたずねた設問では社会人ではなく学生という回答が非常に多かった。このため、人材育成に関する施策を検討する際には、市民の認識を考慮して内容や表現を考えるのが望ましいと思われる。

3. 市内事業者アンケート

(1) 実施方法等

項目	内容
目的	景況、雇用状況、経営課題等の実態把握等を行うこと。
調査内容	浦添市の事業環境、経営の課題、今後の方針や方向性、浦添市に対する認識、浦添市の産業振興に関する考え等
調査対象	市内に店舗・事業所等を有する法人事業者及び2023（令和5）年中に事業収入（営業収入）のあった個人事業者
抽出方法	上記に該当する中から法人1,000件、個人事業者1,000件、計2,000件の事業者を無作為に抽出
調査方法	調査票を郵送し、調査票に記入して郵送にて返送、もしくはWeb書式への回答で回収。
調査期間	2025（令和7）年1月20日～3月3日

抽出条件①	抽出条件②	抽出元データ	標本数 (抽出元総数)	回答件数 (目標値)	回答率 (目標値)	誤差 (信頼度9.5%)
・個人事業者	・主たる収入が営業収入	・課税台帳 (個人市民税)	1,000 (3,621)	59 (200)	5.9% (20.0%)	13.0%
・法人事業者	・業種、従業員数別 ・異動事由（解散等）により一部除外	・課税台帳 (法人市民税)	1,000 (4,270)	113 (200)	11.3% (20.0%)	9.0%

※回答率を少しでも高めるため、当初、設定した期間を過ぎた後に届いた回答も、極力、集計に加えた。調査期間の中心が2月となり、年度末が近づいたために回答率が伸びなかった可能性がある。

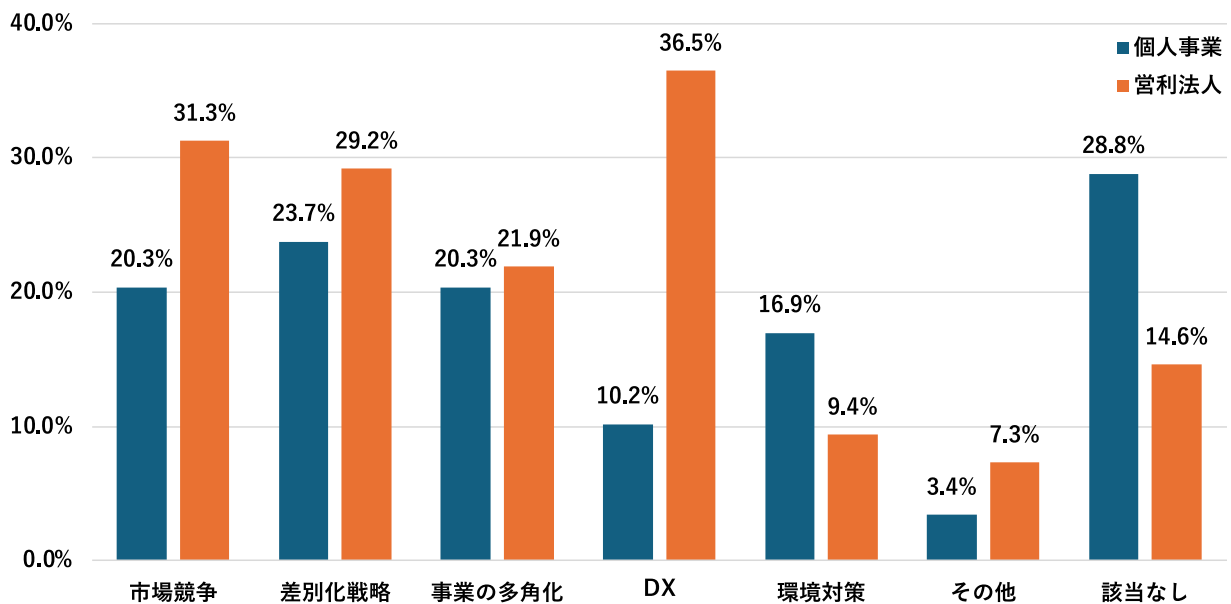
(2) 結果の概要

ここでは株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、合名会社を合わせて「営利法人」と呼び、個人事業と対比させる。

アクセスに関する満足度

「あなたの事業所と各所との間の、アクセスや物流に関する満足度をお答えください」という設問に対して、「満足」および「やや満足」と回答した割合は合わせて 56.3% だった。このことから、浦添市のアクセスに関する満足度は比較的高いといえる。

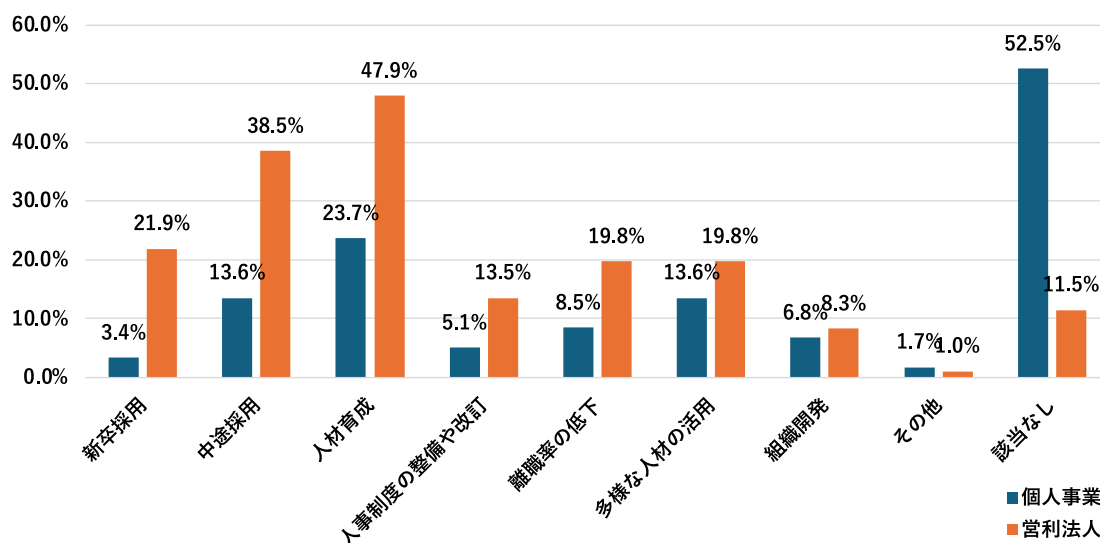
経営戦略に関する課題



経営戦略に関する課題についての設問の回答は、個人事業と営利法人を合わせた結果では差別化戦略、市場競争、DX の順に高かった。営利法人と個人事業のそれぞれを見ると、営利法人では市場競争や差別化戦略、DX の値が高かった。

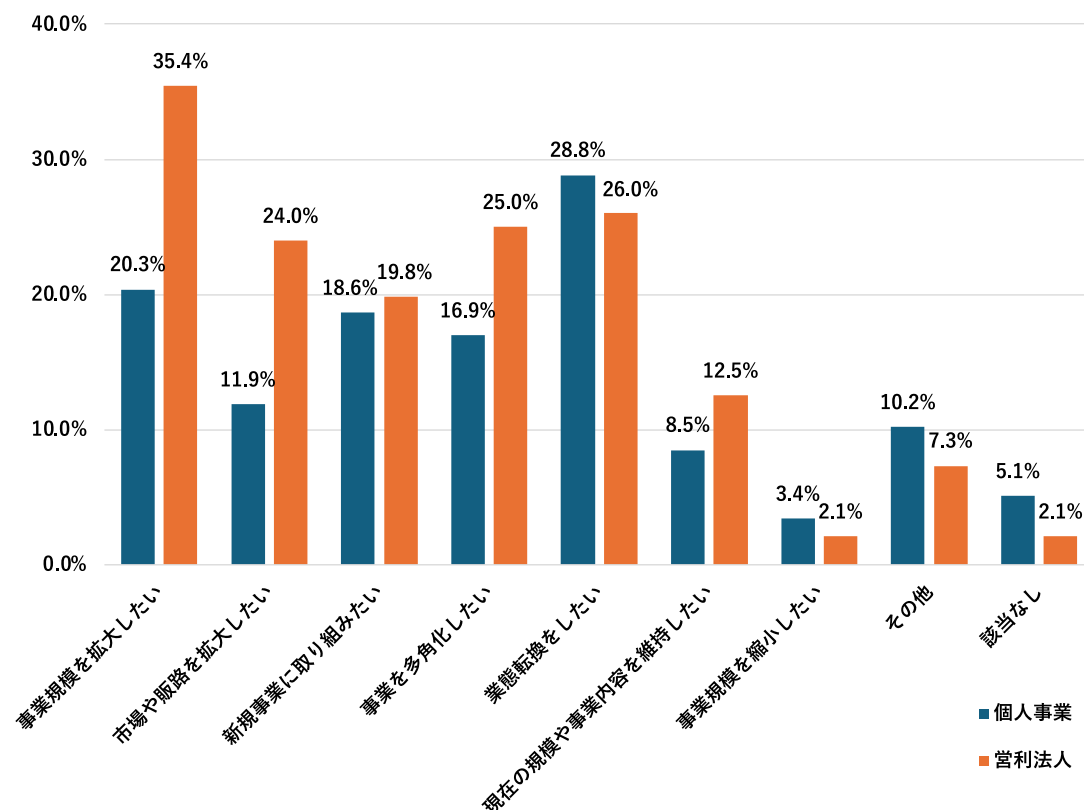
このことから、営利法人では人手不足、効率化、競争が、よりシビアな問題になっていると思われる。

人材・組織に関する課題



全体としては人材育成、中途採用、多様な人材の活用を挙げた事業者が多かった。法人では人材育成と中途採用の値が高く、戦力アップに対する強い課題感がうかがえる。戦力アップにはメンバーが持てる力を存分に発揮する環境づくりが先決であり、そのためには人事制度の整備や組織開発が重要だが、営利法人における値は高くはなかった。

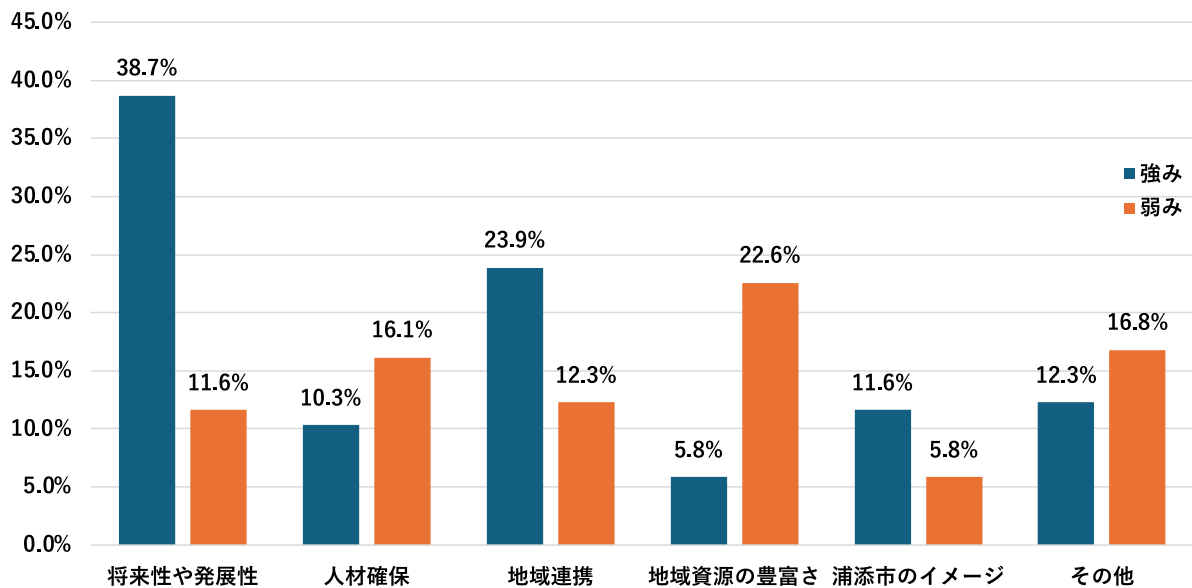
目指している方向性



全体としては、事業規模の拡大、業態転換、新規事業の順に選択率が高かった。営利法人における値は、個人事業に比べて事業規模拡大で1.5倍以上、市場・販路拡大が2倍以上だった。個人事業と営利法人ともに25%以上が業態転換を挙げ、多角化を希望する事業者も全体で20%以上となった。

これらの結果は、現状を維持するだけでは先行きが暗いという意識の表れと考えられる。また、質と量（事業の内容と規模）のどちらを優先するかについては、事業者によって方向性が分かれる結果となった。

浦添市の強みと弱み

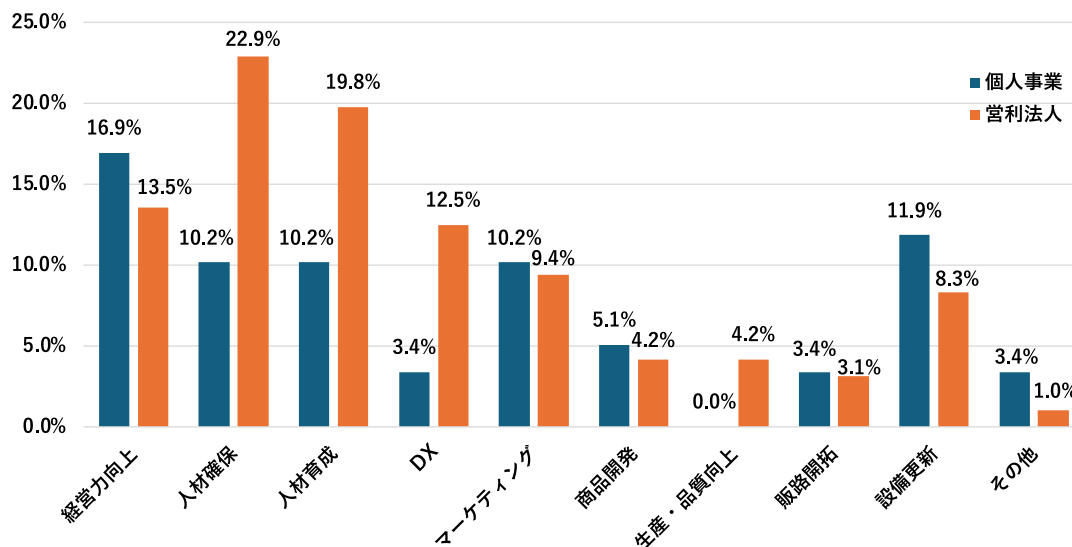


浦添市の強みや弱みを回答してもらう設問では、全体として将来性や発展性、地域連携を強みと捉えている事業者が多かった。一方、弱みとしては地域資源の少なさ、人材確保を挙げる事業者が多かった。

個人事業と営利法人の回答傾向は、ほぼ同じだった。しかし、大半の項目において営利法人の方がより顕著な結果を示していた。特に将来性や発展性を強みとして挙げた営利法人は45.8%、地域連携は27.1%と高く、ともに個人の約1.5倍の値になっていた。一方、個人事業では浦添市のイメージを強みとして挙げる割合が比較的多かった。

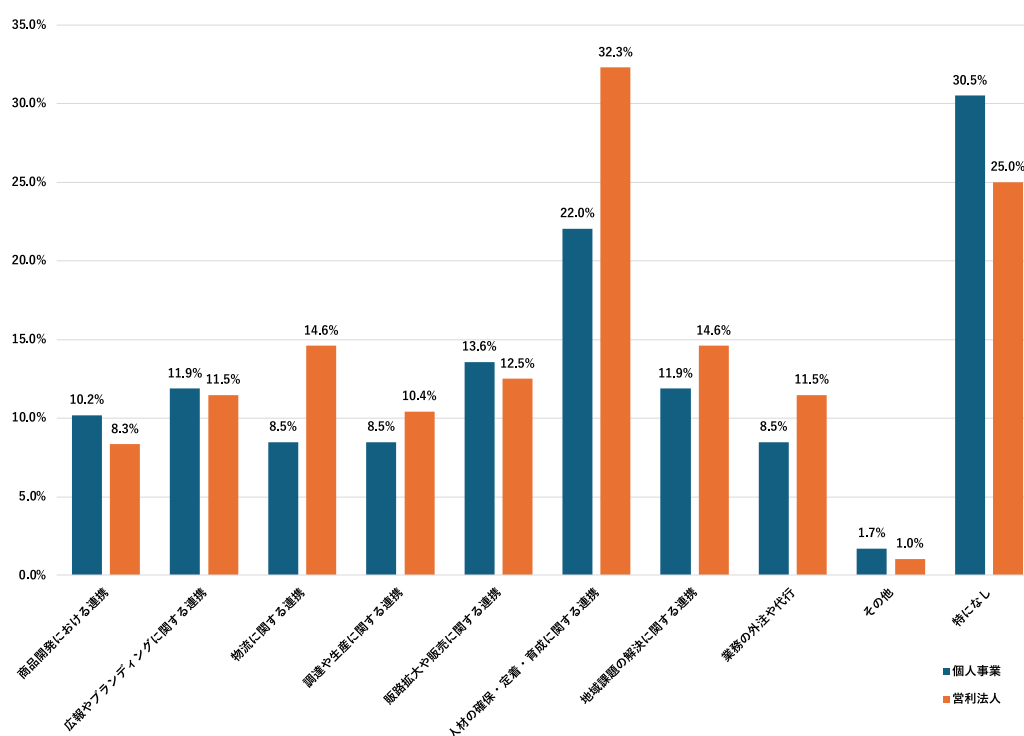
これらより、個人事業よりも営利法人の方が視野が広く、浦添市で事業としていくうえでの実利がよりよく認識できている可能性がある。

支援や補助の充実



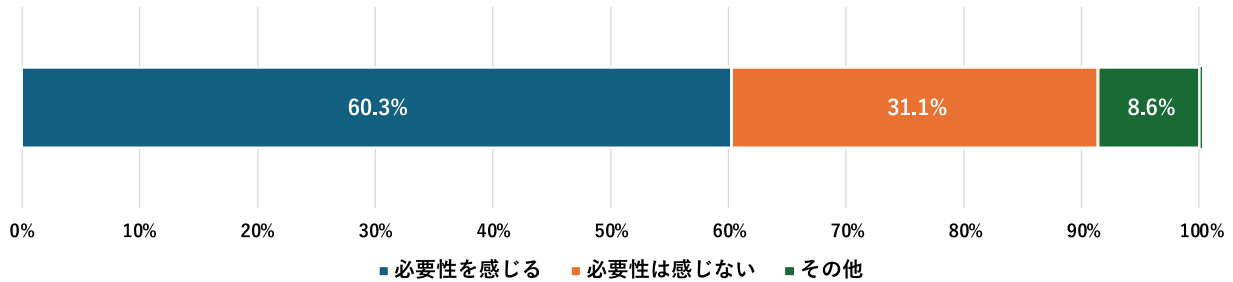
浦添市が支援や補助を充実させた方がよいと考える分野をたずねた設問では、全体として人材確保、人材育成、経営力向上の順にニーズが高かった。人材に関連するニーズは営利法人で顕著で顕著であり、DXについての支援や補助の求めも営利法人で特に高かった。個人事業と営利法人では、分野によりニーズに大きな差が見出された。

市内事業者に望むこと



浦添市の産業振興と就業環境改善のために、他の市内事業者に望むことや期待することをたずねた問いでは、全体として人材の確保・定着・育成、特になし、地域課題の解決の順に回答が多かった。営利法人では人材の確保・定着・育成と物流に関する連携の値が高めだったが、個人事業と営利法人で回答傾向に大きな差はなかった。

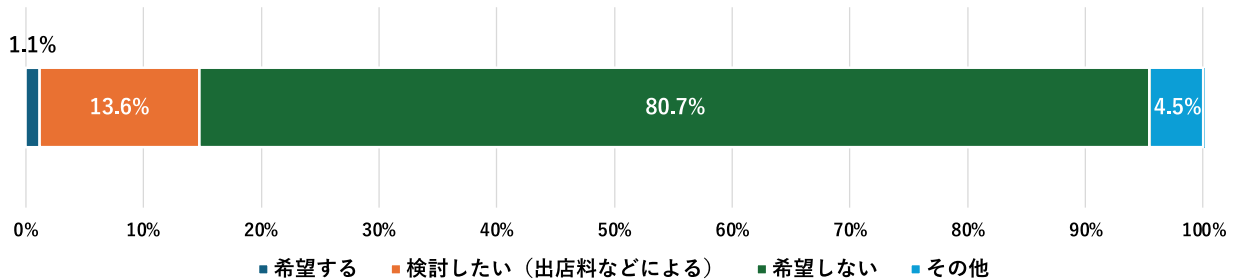
産業まつりの必要性



（仮称）浦添市産業まつりの必要性についてたずねたところ、6割以上の事業者が「必要性を感じる」と回答した。

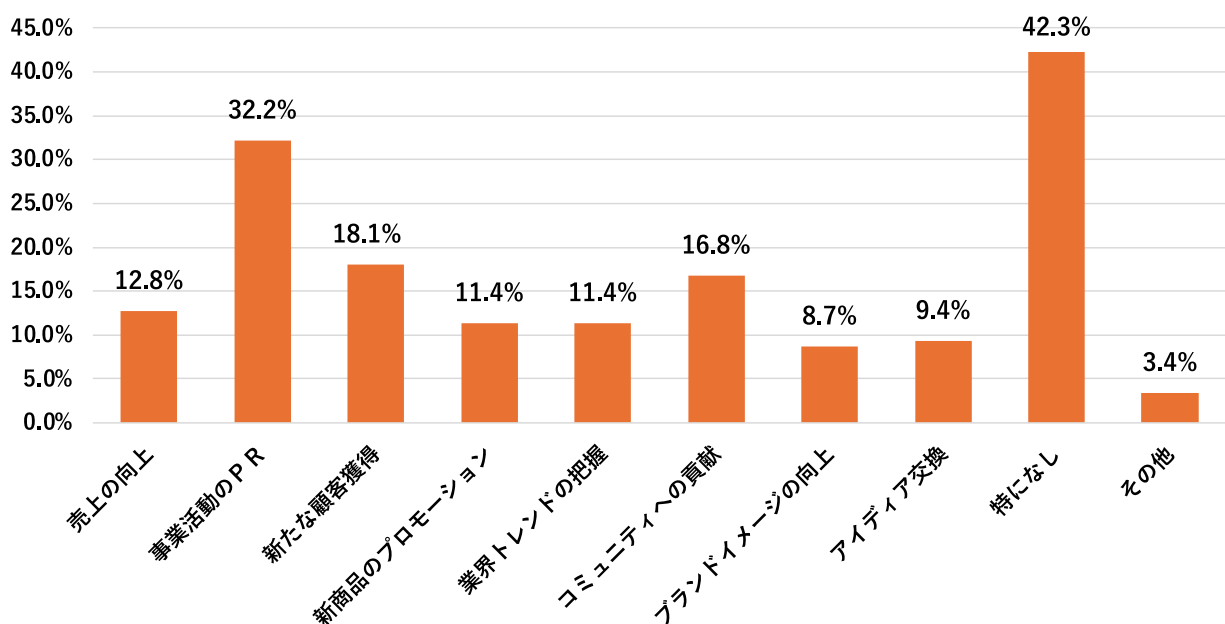
属性による差を確認したところ、「必要性を感じる」と回答した割合は個人事業で58.8%、営利法人で61.6%となった。営利法人の方が産業まつりで得られるメリットが大きい、あるいは出展に伴う費用や労力を負担する余裕があるといった要因により、個人事業と差がついたと思われる。

産業まつりへの出展意向



産業まつりが開催される場合の、出展の意向の有無をたずねた設問では、「希望する」は1.1%と少なかったが、「検討したい」は13.6%にのぼった。これらの割合は高くはないが、出展を希望あるいは検討する事業者の実数の面から見れば、相当数の参画を見込むことができると考えられる。

産業まつりに期待する効果



出展意向に関する問いの直後にこの設問を設けたため、出展希望がない事業者は産業まつり開催の効果がイメージしづらく、「特になし」の選択率が高くなった可能性がある。このため、それ以外の順位を見ていくと、事業活動のPR、新たな顧客獲得、コミュニティへの貢献の順に多かった。

このことから、産業まつりに期待する効果は地域貢献だけではなく、多くの事業者が実利的なメリットも見据えて産業まつりの開催を希望していることが分かる。

業種ごとの詳細分析

浦添市の産業構造は、第三次産業の割合が高いという特徴がある。このため、卸売業・小売業およびサービス業の中で回答件数が多かった業種について、より詳細な分析を試みた。

卸売業・小売業

浦添市に事業所を置いている理由として、「物流の利便性の高さ」が17.2%と高かった（全体5.6%）。また、20.7%が「浦添市内の企業を承継したから」（全体10.6%）と回答し、「浦添市内に居住しているから」という回答も51.7%と多かった（全体4.35%）。これらの結果は、浦添市における卸売業および小売業が、地域に密着した存在になっていることを示している。

不動産業・物品賃貸業

浦添市に事業所を置いている理由では、「アクセスが良いから」を挙げる事業者が38.5%と多い点が目立った（全体27.3%）。卸売業・小売業と同様に「浦添市内に居住しているから」という回答が46.2%と多く、不動産業と物品賃貸業も地域密着型の事業者が多いことがうかがわれる。

医療・福祉

浦添市に事業所を置いている理由として、「浦添市が好きだから・浦添市にこだわりがあるから」を挙げた事業者が22.2%と非常に多かった（全体7.5%）。また、浦添市の強みとして「人材確保」という回答が22.2%を占めた（全体の12.0%）。医療や福祉の分野は、全県的に深刻な人手不足に陥っている。この結果は、人材確保が厳しい情勢の中でも、浦添市は比較的、有利な地域と見なされている可能性を示唆している。

情報通信

浦添市に事業所を置いている理由では、「アクセスが良いから」が50.0%と非常に高かった。浦添市の強みと弱みに関する設問では、14.3%の事業者が人材確保を強みとして挙げ（全体12.0%）、7.1%が弱みとして挙げていた（全体23.2%）。これらのことから、人材確保の面で浦添市は比較的、有利な地域になっている可能性がある。

4. 市内従業員アンケート

(1) 実施方法等

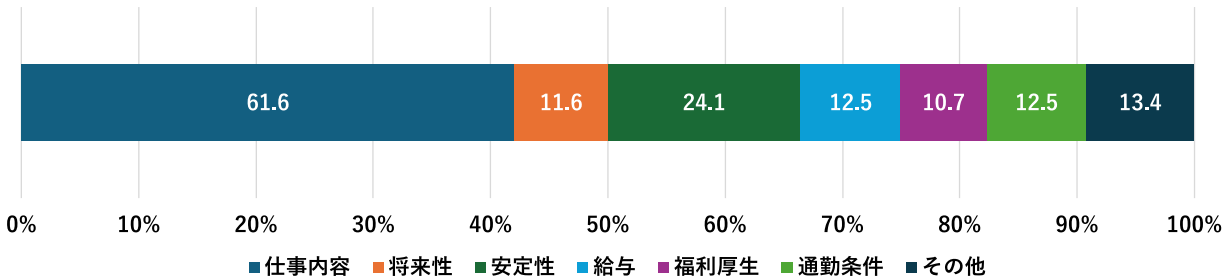
項目	内容
目的	働きやすさ、交通利便性、満足度等を把握すること。
調査内容	職場や仕事に関する意識、買回り品の購入先、産業振興や人材育成に関する希望、浦添市の印象や特徴、浦添市への居住の意向等
調査対象	市内事業者アンケートの対象となった法人の従業員で、浦添市以外に居住している人。
抽出方法	上記に該当する中から法人 1,000 件、個人事業者 1,000 件、計 2,000 件の事業者を無作為に抽出
調査方法	調査票を郵送し、調査票に記入して郵送にて返送、もしくは Web 書式への回答で回収。
調査期間	2025（令和 7）年 1 月 20 日～ 3 月 3 日

抽出条件①	抽出条件②	抽出元データ	標本数 (抽出元総数)	回答件数 (目標値)	回答率 (目標値)	誤差 (信頼度 9.5%)
・市内事業者の法人事業者と同じ	・市外在住の従業員	・課税台帳 (法人市民税)	1,000 (4,270)	126 (200)	12.6% (20.0%)	8.3%

※回答率を高めるために、調査への協力のお礼として「おきなわ浦添桑菓撰」の商品プレゼントを用意した。本アンケートでは、市内事業者アンケートの調査対象となった企業に、従業員へ回答をしていただくよう依頼した。市内事業者の回答率が伸び悩んだ影響により、本アンケートの回答率も低めになったと思われる。

(2) 結果の概要

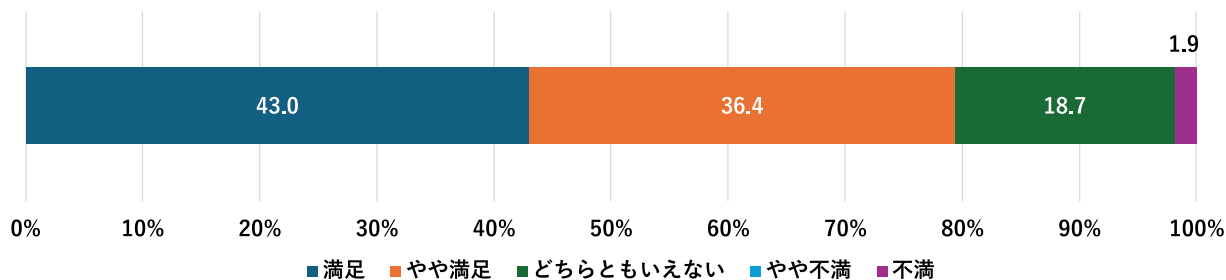
勤務先を選んだ理由



現在の勤務先を選んだ理由に関する設問では、浦添市民を対象とした市民アンケートとほぼ同じ結果となった。

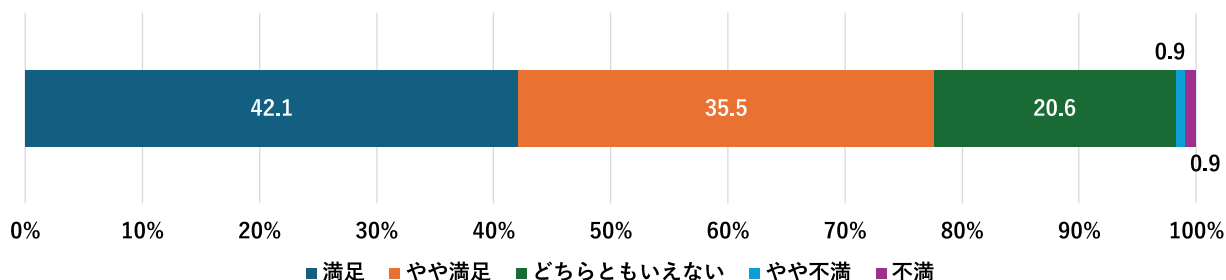
ただし、給与と回答した率は市民アンケートの 26.8% に対して 12.5% と半分以下だった。市民アンケートの回答者のうち相当数は市外の事業所で働いているが、市内従業員アンケートの回答者はすべて浦添市内の事業所に勤務している。両者の回答結果に 2 倍以上の差があるため、市内の事業所は給与面の魅力に乏しい可能性がある。

仕事内容の満足度



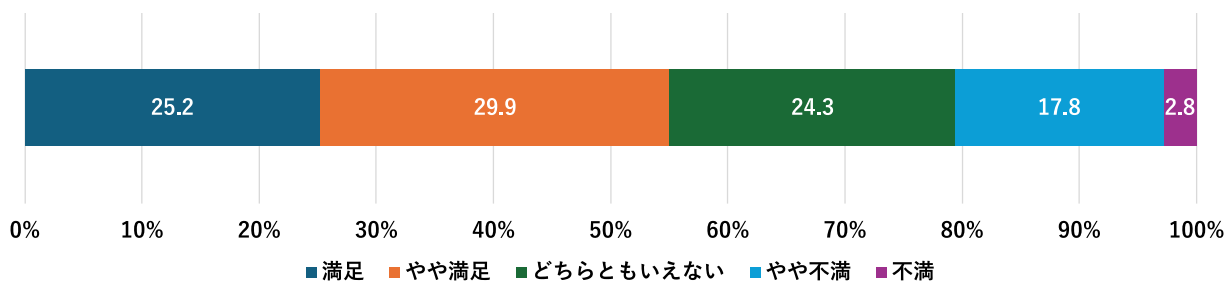
仕事内容に関する満足度は、満足、やや満足の合計で 79.4% だった。一方、浦添市以外の事業所で働く市民を含む、市民アンケートにおける同じ設問では 72.6% であり、浦添市内の事業所の従業員だけが回答した、市内従業員アンケートにおける満足度の方がやや高い結果となった。

就業環境の満足度



就業環境については、満足、やや満足を選んだ割合が合わせて 77.6% となった。市民アンケートにおける満足、やや満足の合計は 70.5% であり、仕事内容の満足度と同様にしない従業員の方がやや高い結果になった。

給与の満足度



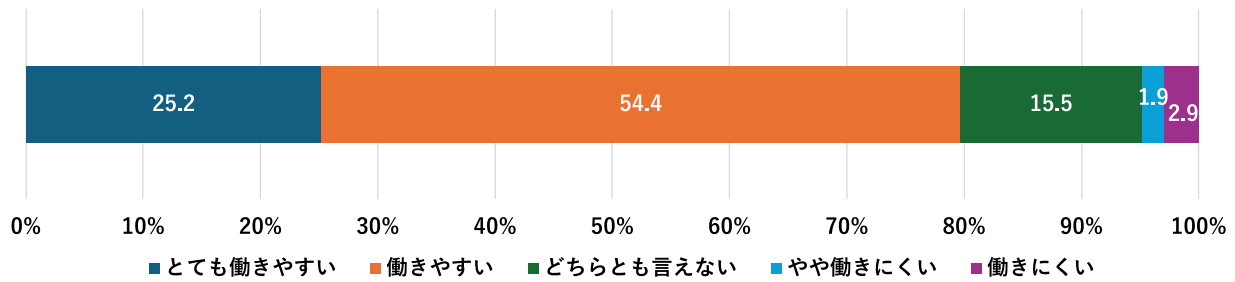
給与に関する満足度は、満足、やや満足の合計が 55.1% だった。市民アンケートにおいては 50.6% であり、市内従業員の方が 1 割ほど高い値になった。

交通の利便性の満足度

通勤における交通の利便性をたずねたところ、満足、やや満足と回答した割合は合わせて 56.5% だった。よって、市外から浦添市への通勤の利便性は比較的良好と捉えることができる。一方、市民アンケートにおける同じ設問では、満足、やや満足合わせた結果は 70.5% だった。

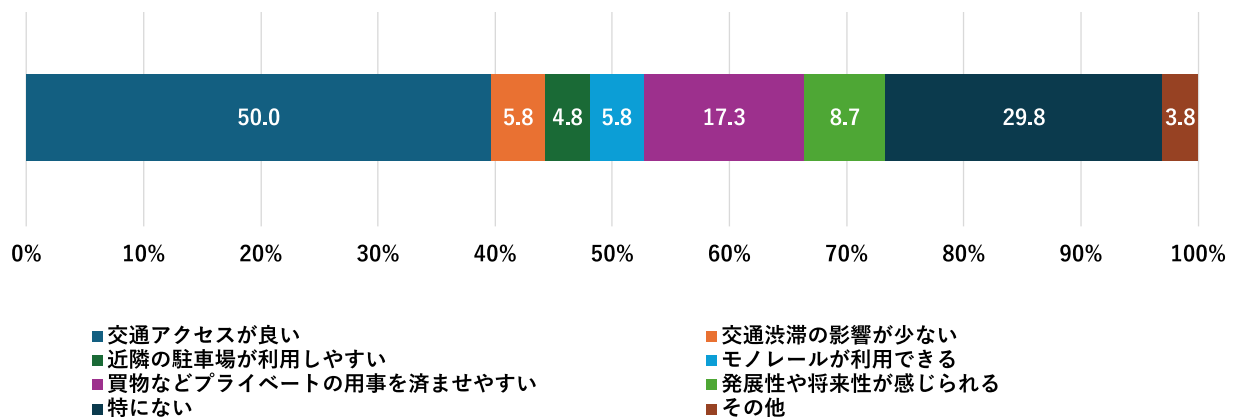
よって、居住地や移動手段によっては市外からの通勤にいくらか不自由を感じている人もいるものの、浦添市内は比較的、移動しやすいと認識されていると考えられる。

働きやすさ



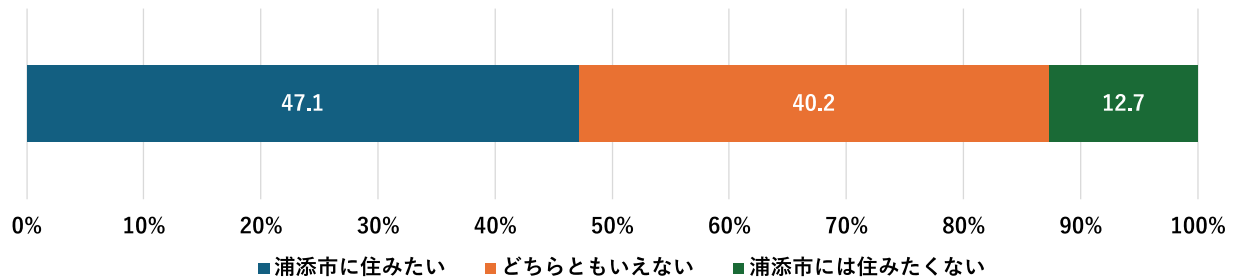
働きやすさをたずねた設問では、とても働きやすい、働きやすいという選択肢を選んだ割合が合わせて79.7%となった。よって、浦添市内には働きやすい事業所が多いと推測される。

浦添市で働くメリット



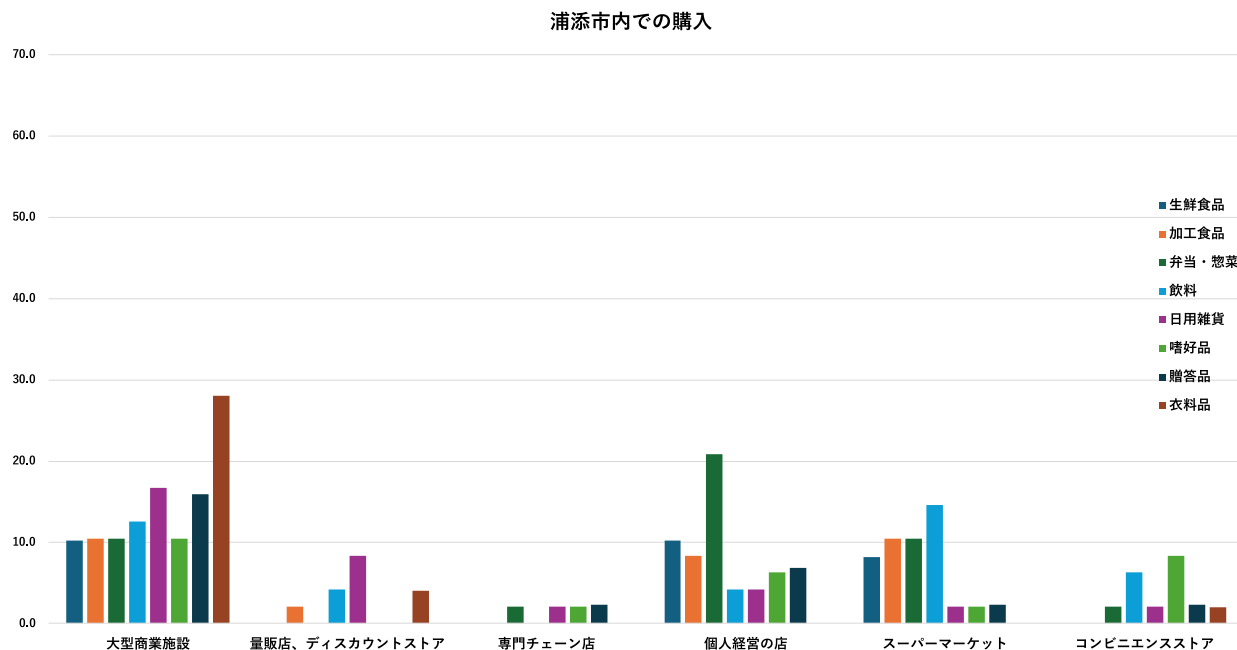
浦添市内で働くメリットとしては、交通アクセスの良さを挙げた回答者が5割にのぼり、非常に多かった。特にないを選択し、特段のメリットを感じていない回答者も3割ほど見られたが、買物等、プライベートの用事を済ませやすいという回答も17.3%比較的多かった。

浦添市への居住意向

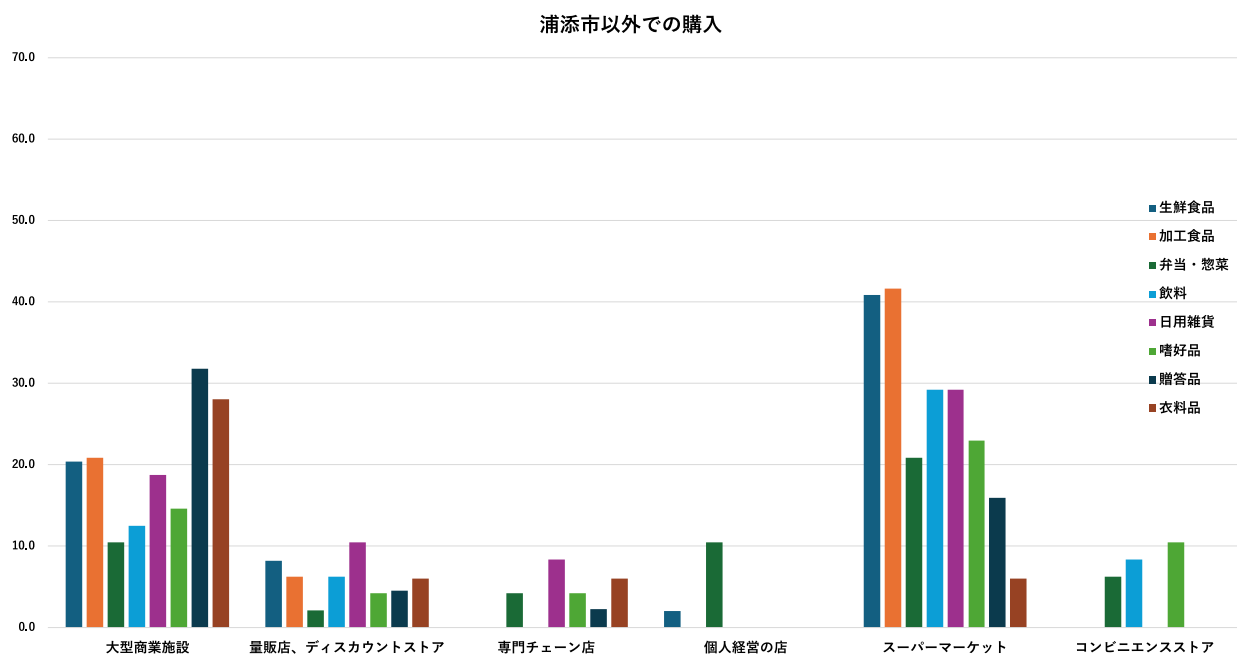


浦添市に居住する意向に関しては、半数近くの回答者が浦添市に住みたいと回答した。この結果は、周辺の市町村に居住する就業者が浦添市へ移住する流れをつくっていける可能性を示していると考えられる。

よく利用している店



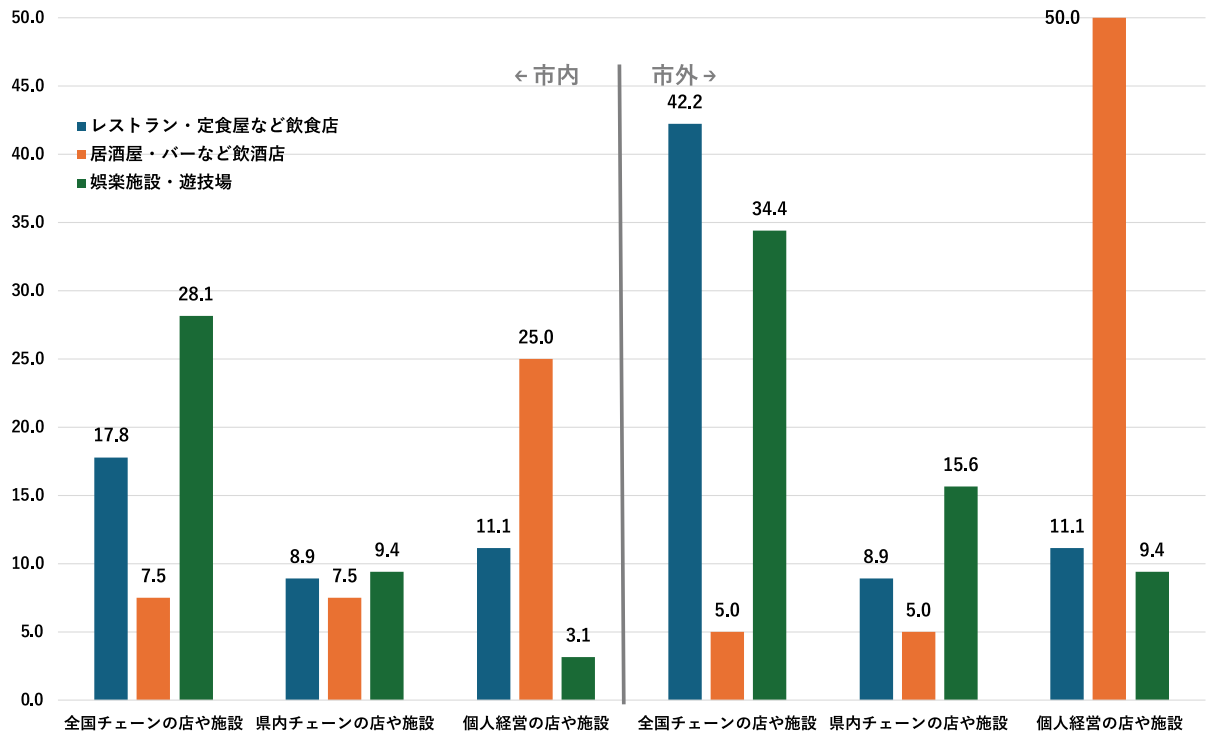
日頃、最もよく利用している購入先をたずねたところ、浦添市内の店を挙げた回答者の割合は、市民アンケートの結果に比べると全体に低めだった。しかしその中でも、大型商業施設では衣料品、個人経営の店における弁当・惣菜、スーパーマーケットにおける飲料の購入は比較的高い値になった。



最もよく利用している購入先として挙げた、浦添市以外の店に関する結果を見ると、スーパーマーケットの利用が多い点が目立つ。

個人経営の店は、浦添市内での購入に関するグラフ、浦添市以外での購入に関するグラフ、どちらも見ても低めの値だった。しかし、浦添市内での購入は、どの商品カテゴリでも浦添市以外での購入と比べて高い割合となっていた。

よくサービスを利用している店や施設



市民アンケートに比べて低めの結果になるのは当然だが、他の市町村から浦添市内の事業所へ通勤する従業員にも、浦添市内の店や施設は相応の割合で利用されていた。特に飲酒店については、個人経営の店の利用が多めであるため、店にとっても地域経済の視点でも重要な顧客層になっていると思われる。

5. 市外事業者アンケート

(1) 実施方法等

項目	内容
目的	市外事業から見た企業立地、マーケット要件等の確認等を行うこと。
調査内容	事業所を置く市町村の環境、経営の課題、今後の方針や方向性、他地域への移転や進出について、浦添市への進出の意向等
調査対象	浦添市以外の沖縄県内の事業者、沖縄県以外の都道府県の事業者
抽出方法	企業情報サービス等から情報提供を受けた 1,000 件の事業者
調査方法	調査票を郵送し、調査票に記入して郵送にて返送、もしくは Web 書式への回答で回収。
調査期間	2025（令和 7）年 1 月 20 日～ 3 月 3 日

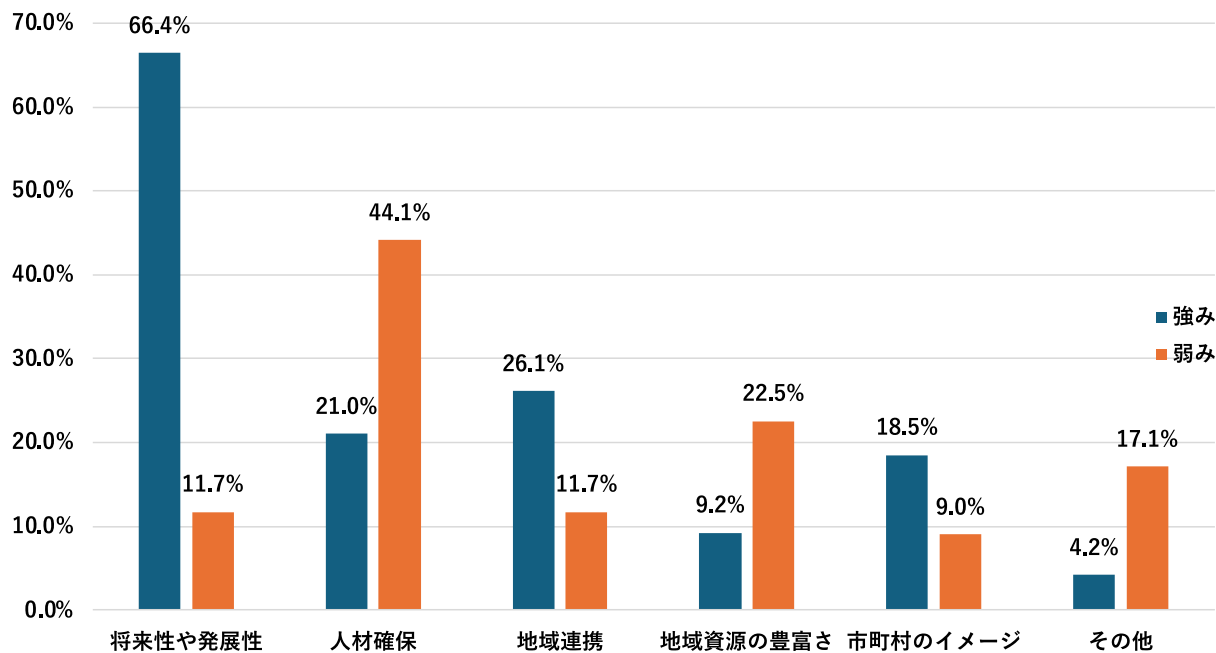
抽出条件①	抽出条件②	抽出元データ	標本数 (抽出元総数)	回答件数 (目標値)	回答率 (目標値)	誤差 (信頼度 9.5%)
・県内市外、国内、 国外の企業	・出身地（県内）、出身校（県内） ・その他	・データ購入 (企業信用調査会社)	1,000 —	140 (200)	14.0% (20.0%)	—

※回答率を少しでも高めるため、当初、設定した期間を過ぎた後に届いた回答も、極力、集計に加えた。調査期間の中心が 2 月となり、年度末が近づいたために回答率が伸びなかった可能性がある。

(2) 結果の概要

市外事業者アンケートの回収実績は140件だった。このうち沖縄県内に拠点を持たず、完全に県外企業と見なせる回答者は8件で、これを県外の事業者として扱っている。県外企業の件数は少ないため、結果の解釈には注意されたい。

事業所を置く市町村の強みと弱み



強みとしては、将来性や発展性、地域連携、人材確保の順に選択率が高かった。一方、弱みでは、人材確保、地域資源の少なさの値が高かった。

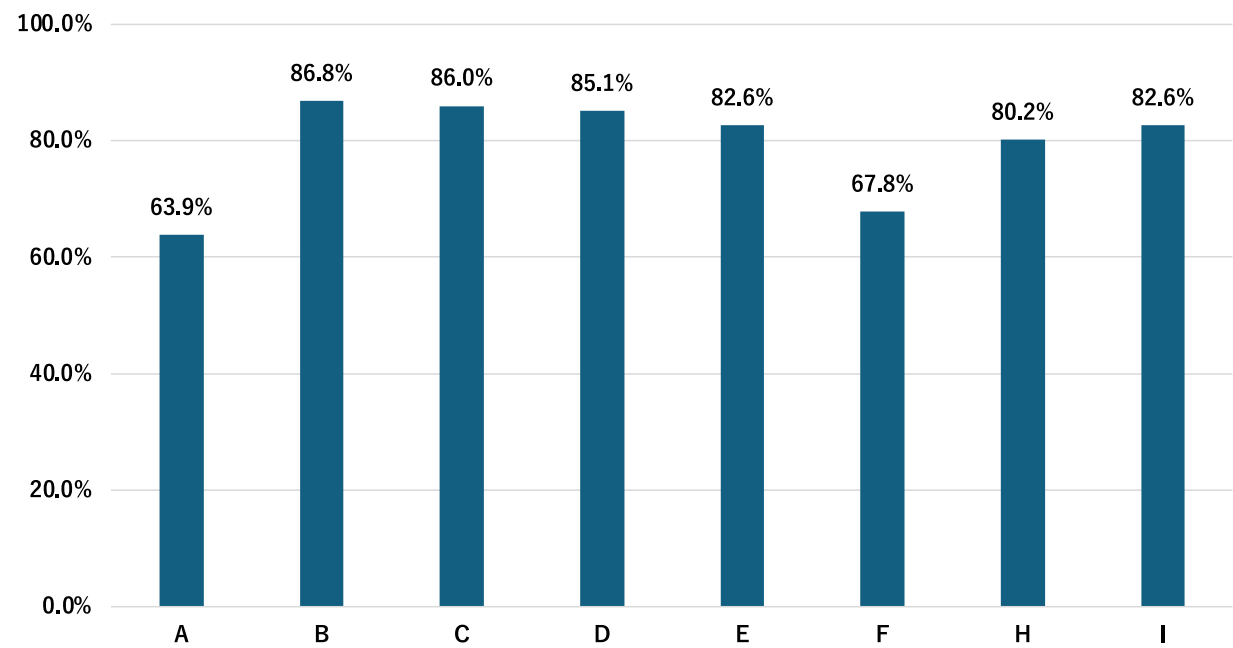
この結果は、市内事業者が浦添市に対して抱いている印象と似通っている。浦添市の事業環境を客観的に見て有利と捉えられるかは、この設問では見極められなかった。

現在の市町村で継続する意思

現在の市町村で事業を続ける	72.3%
状況によっては他地域へ移転する可能性がある	17.5%
他地域への移転を予定している	1.5%

この設問の結果は、上表のようになった。今の地域で続けるという回答が多いものの、移転の可能性がある事業者も少なくないことが明らかになった。事業環境を整備し、そうした事業者へ積極的にアプローチすれば、多くの事業者を誘致できる可能性がある。

移転で重視すること

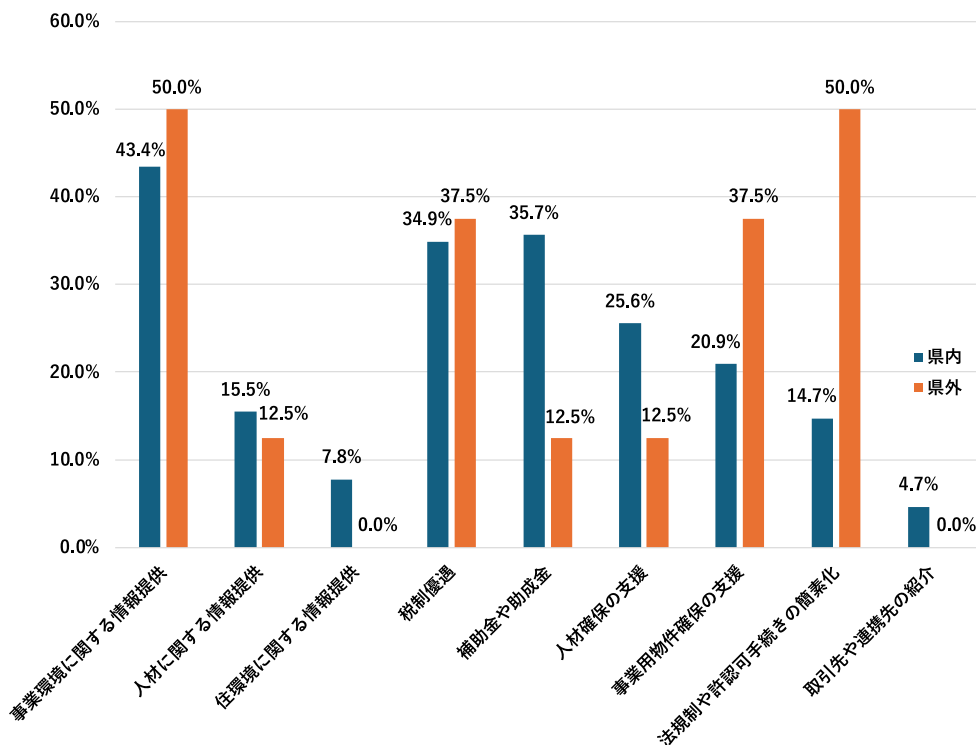


A	都市圏へのアクセス、空港や港湾への近さ等の地理的条件
B	公共交通・道路網・通信・電力・水道等、インフラの充実度や安定性
C	地価・賃料・光熱費・物価等、コストの安さ
D	人材の確保のしやすさや、技能のレベル
E	人件費の相場
F	住宅・教育・医療・自然環境等、生活環境の魅力
H	自治体の支援体制
I	税制上の優遇・補助金・その他インセンティブの充実、獲得のしやすさ

他地域への進出や移転を検討する際に、どのようなことを重視するかを問う設問において、非常に重要および重要という回答をした割合は、上図のようになった。

多くの項目が高い値となったが、自治体による支援や税制優遇よりも、インフラの充実度や安定性、家賃等のコスト、人材の確保や技能レベルを重視する事業者が多かった。産業振興や企業誘致のための施策を考える際には、この結果を考慮して重点の置き方を検討する必要があると思われる。

移転を検討する際に必要なサポート



他の市町村へ進出・移転等を検討する場合、どのような情報やサポートが必要かをたずねた設問では、全体として事業環境に関する情報提供、補助金・助成金、税制優遇の順に回答が多かった。

浦添市以外の県内に拠点を置く事業者と県外の事業者の回答を比較したところ、県内事業者の補助金・助成金、人材確保の支援に対するニーズは、県外事業者の2倍以上だった。一方、県外事業者における物件確保の支援に対するニーズは、県内事業者の2倍近くとなった。県内企業と県外企業ではニーズに大きな違いがあるため、支援策や誘致策の検討において留意する必要がある。

県外企業における、人材確保の支援に対するニーズは低かった。よって、県外から沖縄県あるいは浦添市へ進出する場合は既存の社員を配置してスタートし、少なくともしばらくは現地採用を開始しない可能性がある。

浦添市への移転や進出の意向

選択肢	全体	県内	県外
3年以内の移転や進出を具体的に検討したい	2.9%	1.6%	18.2%
5年以内の移転や進出を検討したい	1.5%	0.8%	9.1%
将来的な移転や進出なら検討できる	29.9%	30.2%	18.2%
浦添市への移転や進出は検討できない	45.3%	44.2%	45.5%

浦添市への移転や進出に関する意向をたずねたところ、県外事業者において、3年以内の移転や進出の意向をもつとの回答が18.2%、5年以内が9.1%と高い値となった。これには、回答者の一部が進出を検討できそうだと見込んで調査協力を依頼した企業だった影響もある。しかし、そうではあっても浦添市への数年以内の移転を検討できる企業はあるので、環境整備とアプローチが重要だと思われる。

6. アンケート調査のまとめ

(1) 特徴的な結果

各アンケート調査で得られた、特徴的な結果を以下に列挙する。

① 市民アンケート

- ・副業・起業の意向は割合としては低い、人数ベースでは一定数が存在する。
- ・勤務先選びでは仕事内容、安定性、給与の順に重視されていたが、通勤条件を選んだ割合も比較的高かった。
- ・仕事内容や就業環境の満足度は高いが、給与についての満足度は低めだった。
- ・市民が浦添市に望む産業振興の重点施策は、支援・補助の充実、教育、インフラ整備の順に高かった。
- ・人材育成への関心が高かったが、支援対象として学生を挙げた割合が高く、社会人向け支援を行う際には、訴求の方法等に工夫が必要と思われる。

② 市内事業者アンケート

- ・浦添市のアクセス環境に対する満足度は、比較的高かった。
- ・経営課題としては市場競争、差別化、DX 推進が顕著で、営利法人では特に DX 推進を挙げる事業者が多かった。
- ・営利法人では人材確保や人材育成の課題感が強い一方で、人事制度の整備や組織開発に対する関心は低かった。
- ・成長戦略として事業規模拡大、業態転換、販路開拓を志向する営利法人が多かった。
- ・浦添市の強みとして将来性や発展性、地域連携が挙げられた。弱みとしては、地域資源の少なさ、人材確保を挙げる回答者が多かった。
- ・産業まつりの開催を望む事業者が多く、相当数の出展が見込まれることも判明した。
- ・浦添市の事業環境の捉え方は、業種により傾向が異なった。小売業やサービス業ではアクセスや物流環境の良さをメリットと感じ、医療・福祉や情報通信では人材確保に一定の強みがあると評価していた。

③ 市内従業員アンケート

- ・今の職場を給与重視で選んだ割合が市民アンケートより低く、給与の満足度も高くはなかった（市民アンケートよりは若干高め）。よって、市内事業所の給与水準が相対的に低い可能性がある。
- ・仕事内容や就業環境に対する満足度は、市民アンケートより高かった。
- ・通勤の利便性に関する評価は概ね良好だったが、市民アンケートよりは低かった。浦添市内は比較的移動しやすいが、他地域から浦添市までの移動に負担感があるとみられる。
- ・浦添市への居留意向は、比較的高かった。

④ 市外事業者アンケート

- ・拠点を置く市町村の強みとして将来性や発展性、地域連携、弱みとして人材確保、地域資源の少なさの選択率が高く、市内事業者と同様の傾向だった。
- ・多は現在の地域で事業を続ける意向だが、移転の可能性のある事業者も 17.5% みられた。
- ・移転の検討で重視する要素としては、インフラの充実度、コストの安さ、人材確保の順に回答が多

かった。

- ・移転の検討にあたり、県内企業は補助金や助成金、人材確保への支援を重視し、県外企業は物件確保の支援を重視する傾向があった。
- ・県外企業の中で、3年以内に浦添市への進出を検討という回答が18.2%、5年以内に進出を検討という回答が9.1%あった。進出を検討できそうな企業に調査協力を依頼した点は考慮する必要があるが、誘致可能な企業が一定数は存在することが確かめられた。

(2) 結果から示唆される課題

ここまでに掲載したアンケート調査の結果から示唆される、浦添市の産業振興に関わる課題を以下に挙げる。

① 変化への対応と成長・発展

- ・市場競争の激化に対応するため、DX推進等を支援する策が求められる。
- ・事業者の成長支援としては、事業規模拡大、業態転換、販路開拓等、多様なニーズに対応する施策が必要とされる。
- ・産業まつり等の開催による、市内事業者のPRや顧客獲得の後押しが有効と考えられた。こうした催事は事業者、関係団体、自治体の連携を深める機会にもなるため、検討に値すると思われる。
- ・企業誘致に向けたアプローチの面では、県内企業と県外企業でニーズが異なるため、ターゲット別の誘致策を展開しなければならない。
- ・副業や起業の意向を持つ市民は、人数ベースでは一定の規模にある。副業や起業を促進し、地域経済の活性化や所得向上へつなげる必要がある。

② 人材確保・育成と雇用環境

- ・市内の営利法人は、中途採用や人材育成に強い課題感を持っている。しかし、より本質的な問題解消のためには、人事制度の整備や組織開発への支援も必須と考えられる。
- ・市内事業所は給与面の魅力に乏しい可能性がある。給与水準の向上とさらなる労働環境整備のためには、高付加価値産業の育成や賃上げ支援が必要である。

③ インフラ・事業環境の整備

- ・移転を検討する際に重視する要素として、インフラの充実度が上位に入った。企業誘致を進めるためにも、インフラ整備を推進する必要がある。
- ・市内事業者の競争力を高めるには、事業環境の整備が求められる。事業環境の整備は企業誘致にも良い効果を与えるため、積極的な展開が望まれる。

④ 住環境や都市としての魅力の向上

- ・他地域から市内の事業所に通勤する従業員の間では、浦添市への居住意向が高かった。浦添市への転居を促し、就業者の移住を増やす取り組みが求められる。
- ・交通利便性を活かして、都市としての魅力を向上させられる見込みがある。そのためには、市外からの通勤における利便性も高める必要がある。

7. 関係機関等ヒアリング

関係機関および市内関係各課へのヒアリング調査から、次の内容が示唆された。

(1) 産業用地・企業立地に関すること

- 市内製造業・物流業等の施設老朽化と用地不足の問題が顕在化しており、設備更新等をきっかけとした市外移転が選択肢となる可能性がある。これは市の税収減にも直結する喫緊の課題である。
- 市役所内関係課における企業誘致に関する戦略的な対応や情報共有の必要性が高まっている。

(2) 交通インフラ・都市基盤に関すること

- 慢性的な交通渋滞が、本市の強みである交通利便性を阻害しており、物流や通勤の効率化を図る上で最大の課題の一つである。
- モノレール駅（てだこ浦西駅）周辺の区画整理が進捗する中、企業誘致が課題である。

(3) DX・デジタル基盤に関すること

- DX化は、ツール導入にとどまらず、まずは「業務改善（ムダ削減、フロー見直し）」から支援する必要がある。
- オープンデータの更新における、一元的な管理・更新ルールが必要である。
- GIS（地理情報）は、出店計画等に活用したいという産業界のニーズに応えるため、CSV等のデータ形式での提供が望まれる。

(4) 経営基盤・事業承継に関すること

- 事業承継は経営者の高齢化に伴う大きな課題であり、廃業による付加価値の流出が懸念される。
- 市内企業は人手不足や物価高騰の影響を強く受けている。
- PPP/PFI案件は、構想段階から金融機関との対話等を通じて、採算性を検証することが必要である。

(5) 観光・交流に関すること

- 歴史資源や戦跡、交通利便性、都市近郊型の立地環境という特性を持つ一方、市内滞在時間が比較的短い傾向がみられ、滞在・周遊を促す体験型コンテンツが不足している。
- 観光客数（入域客数）の正確なデータ把握が課題である。
- ふるさと納税額は堅調に推移しているが、返礼品事業者の新規開拓は継続的な課題である。

(6) スポーツ・文化振興に関すること

- 運動公園内体育施設等のPFIコンセッション方式での運営を見据える。「観るスポーツ」「スポーツコンベンション」を推進し、年間利用者の大幅な拡大が期待されている。

(7) 農水産業・6次産業化に関すること

- ソデイカの水揚げの95%以上が未加工のまま県外に出荷されていることから、市内での加工ができれば付加価値を市内で生むことが可能となる。
- 特産品認定制度の再開検討（ソデイカ、紅型等）や、加工品開発の後押しが求められる。
- 学校給食への地産品（イカ等）活用は、食育と地域産業理解の観点でも重要である。

(8) 人材育成・確保に関すること

- 中学校の「職場体験」は、受入先探しに課題がある。学校現場での「社会人講話」のニーズは高く行政や商工会議所によるマッチング支援が求められる。
- JICA 研修員との交流は、市内企業の海外展開や国際貢献のきっかけとなる可能性がある。

(9) 西海岸開発・基地跡地利用に関すること

- 牧港補給地区跡地利用計画と、市の産業振興計画との連携・整合性が不可欠である。
- 牧港漁港の再整備と合わせ、観光と連携した「海業振興」の可能性がある。

(10) 行政連携・その他

- 市役所の庁舎管理や車両管理等における市内事業者活用率について、向上の余地がある。
- 市役所ロビー等を活用した短期催事は、テストマーケティングの場としての活用可能性がある。

第4節 浦添市を巡る社会経済の動向

1. 社会動向の分析と本市に与える影響・課題

本市の産業振興を推進するにあたり、前提となる社会経済の潮流を整理し、本市が対応すべき影響や課題を明確にする。

(1) 社会動向の分析

① ニューノーマル（新常態）の定着

世界的に流行した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、人々のライフスタイルやビジネススタイルを不可逆的に変化させた。デジタル化の進展は一過性のものではなく、テレワーク、オンライン会議、電子商取引（EC）等は「ニューノーマル（新常態）」として定着し、働き方や暮らし方における時間と場所の制約は大幅に緩和された。これにより、地方移住や二拠点居住（ワーケーション）への関心も引き続き高い水準で維持されている。

② 世界情勢の不確実性の常態化

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、米中間の経済・技術覇権を巡る対立の先鋭化等、地政学的なリスクは依然として高く、世界情勢は不確実性を増している。

これらに伴うエネルギー、原材料、穀物等の価格高騰は継続しており、加えて世界各国で進められた金融引締めの影響が実体経済に波及することで、世界経済は力強さに欠ける状況が続いている。サプライチェーンの脆弱性も依然として課題であり、安定的な経済活動の前提が揺らいでいる。

③ 持続可能性（サステナビリティ）の主流化

かつては努力目標と捉えられていた「持続可能な開発目標（SDGs）」や「地球温暖化対策（脱炭素）」は、今や企業経営や行政運営における必須要件（デファクトスタンダード）となりつつある。

特に「グリーン（脱炭素）」と「デジタル（DX）」は不可分のものとして世界的に推進されており、環境配慮と経済成長の両立が求められている。また、感染症や災害、経済安全保障上のリスクを踏まえた「レジリエンス（強靱性）の強化」も、あらゆる分野における共通課題として認識されている。

④ 米国政府の政策転換とその影響

2025（令和7）年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代アメリカ大統領に就任し、「アメリカ第一主義（America First）」を基軸とした政策を強力に推進している。就任直後から、気候変動対策の国際的枠組みや世界保健機関（WHO）からの脱退方針を表明したほか、バイデン前政権下で進められた多様性（DEI）推進政策の見直しにも着手している。

特に経済・貿易面では、米国の貿易赤字是正を最重要課題とし、保護主義的な政策を強化している。アジア諸国に対しては、一方的な関税措置や二国間貿易協定の厳しい見直しを迫る姿勢を鮮明にしており、世界経済のブロック化や分断のリスクが一層高まっている。

(2) 浦添市へ与える影響・課題等

① デジタル化への対応（ニューノーマルの定着）

デジタル技術の活用は、市内事業者の大多数を占める中小企業・小規模事業者にとって、生産性向上や人手不足解消のための必須の経営課題となっている。しかし、多くの事業者は日々の経営に追われ、何から手をつけて良いか分からない、あるいは初期投資や人材確保が困難であるといった課題を抱えており、デジタル化（DX）の裾野拡大には至っていない。事業者の実情に応じた伴走支援や、デジタル人材の育成・確保を市全体で推進する必要がある。

② 物価高騰・円安の長期化（世界情勢の不確実性）

長期化する原油・原材料価格の高騰や円安の進行は、市内事業者の収益を継続的に圧迫している。特に物流業、製造業、小売業、飲食業等、エネルギーや輸入原材料への依存度が高い本市の基幹産業にとって深刻な打撃となっている。価格転嫁が困難な中小企業も多く、賃上げの原資を確保できないことが、市民の所得向上を阻害し、家計を圧迫する悪循環も懸念される。コスト上昇分を吸収し、賃上げにもつなげられるよう、企業の生産性向上や高付加価値化への支援が急務である。

③ 持続可能な産業構造への転換（サステナビリティの主流化）

本市においても、SDGs の理念に基づき、「グリーン」や「デジタル」を成長のエンジンとする持続可能な産業構造への転換が求められている。特に、沖縄電力株式会社の発電所が立地し、西海岸開発や跡地利用といった大規模開発を控える本市にとって、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー転換や環境配慮型まちづくりは、新たなビジネスを創出する機会でもある。これら社会課題の解決に資する事業者を積極的に支援し、育成していく必要がある。

④ 地政学リスクと経済安全保障（米国政府の政策転換）

牧港補給地区（キャンプ・キンザー）を抱える本市にとって、米国の政策転換は地政学的な緊張の高まりに直結する可能性がある。また、「アメリカ第一主義」に基づく保護主義的な貿易政策や国際協調体制の変化は、本市に集積する物流業や、アジア市場との取引を目指す企業のサプライチェーン戦略にも影響を及ぼす可能性がある。経済安全保障の観点からも、市内産業のレジリエンス（強靱性）を高め、特定の国や地域に依存しすぎない事業構造への転換を、中長期的な視点で支援していく必要がある。

2. 県内、国内における本市の位置づけ及び優位性を整理・分析

(1) 国内における位置づけ

① 牧港補給地区

本市の西に位置する牧港補給地区は、市面積の約 14% を占めており、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、返還が 2025（令和 7）年度又はその後に予定されていると示されている。本市では、基地返還後の円滑な整備を見据え、土地の先行取得事業を進めるとともに、地権者との合意形成を図りながら、国や沖縄県と連携して、跡地利用計画を推進している。牧港補給地区は、国道 58 号沿いに位置し、那覇市に隣接する特性を有することから、県都隣接エリアにおける大規模な土地利用転換の好機と捉えられている。今後は、周辺地域との機能分担や交通・都市基盤との整合性を踏まえつつ、跡地利用による市益の最大化を目指している。

② 浦添ふ頭地区

本市の西海岸に位置する浦添ふ頭地区においては、新沖縄 21 世紀ビジョンや那覇港港湾計画（改訂後）等の上位計画を踏まえ、港湾施設と周辺空間が相互に連携する交流・賑わい空間の形成が位置づけられている。特に、浦添ふ頭地区においては、牧港補給地区跡地との一体的な土地利用も視野に入れつつ、自然環境や歴史・文化資源を活かした持続可能な交流・観光拠点の形成を目指す方向性が示されている。県民・市民・観光客が水辺に親しむことのできる空間の創出や、港湾施設との相乗効果を生む関連機能の導入により、地域の魅力向上と経済活性化の両立を図ることが求められている。

こうした取組は、SDGs の理念や環境負荷への配慮を前提としながら、世界から選ばれる持続可能な観光・交流拠点の形成につながるものとして期待されている。

(2) 県内における位置づけ

① 立地

本市は、地理的好条件や都市基盤の整備等により、多くの企業が立地しており、特に沖縄県卸売商業団地や国道 58 号沿線には県内の有力企業が立地し、本市のみならず本県の経済を支える役割を担っている。

② 事業者

一方で、小規模事業者も多く、商工会議所等の関係機関と連携して支援活動を行う必要があり、「浦添市中小企業・小規模企業振興基本条例」、「浦添市産業振興ビジョン」等に基づき、取り組みを推進してきた。

③ 道路

本市の道路の整備については「道路整備プログラム」に基づき事業を展開しており、土地区画整理事業等の他事業と連携して、整備を進めている。また、主要な幹線道路については、交通渋滞緩和を図るべく、国道 58 号の拡幅事業や既に暫定供用されている沖縄西海岸道路浦添北道路及び県道浦添西原線（港川道路）の整備が進められている。

④ 都市交通

都市交通については、沖縄都市モノレールの 3 駅（経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅）と結節した公共交通の充実を図る取り組みを実施している。

a 本市の優位性

- 県都那覇市に隣接。県内 4 位の 11.5 万人の人口で、那覇空港からのアクセスも交通利便性が高い。
- 牧港補給地区の跡地利用と、改定された那覇港港湾計画において浦添ふ頭の整備は、県都近くでの広大な土地開発となり、一体的開発により市益の最大化を図ることができる見込み。

b 不利な点や懸念事項

- 浦添市の人口は右肩上がりで増加してきたが、人口増加率は低下・横ばい傾向で、生産年齢の割合は低下傾向。

- 市内企業の工場老朽化等が出現する中で、建て替えを検討する際の市内の用地不足が、市外移転の契機にならないか懸念される。
- 牧港補給地区の返還時期の遅れにより生じる経済的損失。

第5節 浦添市を巡る産業政策の動向

1. 国の産業政策の動向

国の産業政策は、人口減少・生産年齢人口の縮小、国際競争力の低下、エネルギー転換、地域間格差の拡大といった構造課題への対応を背景に、「デジタル」「グリーン」「人材」「イノベーション創出」を中心とする政策体系へと大きく転換している。浦添市産業振興計画策定基礎調査（以下、基礎調査という）で整理した「グリーン成長戦略」「地方創生に関する総合戦略（旧デジタル田園都市国家構想総合戦略）」に加え、近年はスタートアップ、GX投資、物流2024年問題への対応、人材育成を重視する政策が強化されている。

まず、グリーン成長戦略は、2050年カーボンニュートラル実現に向けた14分野の成長戦略を中核とし、エネルギー・産業構造の転換、GX投資の加速、サプライチェーン全体の脱炭素化を促す政策が進展している。本市においては、食品製造業や物流業を中心に、設備更新、省エネ化、再エネ活用等、GXを前提とした事業変革が求められる。

次に、旧デジタル田園都市国家構想総合戦略では、地域のDX、行政デジタル化、デジタル人材育成、データ利活用が重視され、基礎調査でも示されたとおり、中小企業における生産性向上や省力化のニーズが高まっており、国では中小企業のデジタル化支援、インボイス制度・電子帳簿保存法への対応等、経営基盤強化に直結する施策の拡充がなされた。なお、2025（令和7）年12月の「地方創生に関する総合戦略」への改定以降は、デジタルの活用を前提としつつ、より包括的な地域課題の解決に向けた取り組みが推進されている。

さらに、スタートアップ育成5か年計画では、大学・研究機関との連携、資金供給の多様化、地方拠点形成、海外展開支援が重点化されている。基礎調査において、台湾等近隣地域からの進出意向が確認されたことも親和性が高く、本市における創業支援やオープンイノベーション環境の整備が重要となる。

また、中小企業政策（中小企業白書・小規模企業白書）では、人手不足、事業承継、コスト上昇、物流2024年問題等の構造課題が明確に示されており、事業継続力強化、人材育成、外部人材活用、賃上げに向けた生産性向上等、地域企業の経営力強化が求められている。

このような国の産業政策の動向は、本市における中核企業の成長支援、新産業の創出、中小企業の実業性向上、人材確保・育成、GX・DX対応、地域内経済循環の強化と整合的であり、今後の産業振興施策の重要な基盤となる。

2. 沖縄県の産業政策の動向

沖縄県の産業政策は、「新・沖縄21世紀ビジョン」に基づき、産業の多様化・高度化、国際物流拠点化、人材育成、観光の質的向上、地域経済の底上げを軸に展開している。基礎調査で整理された方向性に加え、近年は物流基盤整備、デジタル化、スタートアップ支援、観光消費の拡大、人材確保への対応が強化されている。

まず、沖縄県産業振興計画では、情報通信産業、健康・医療関連産業、食関連産業、国際物流、観光等の基幹産業の成長を重点化している。特に那覇港・浦添ふ頭地区を中心とした物流基盤整備は、県全体の産業構造高度化の中核となっており、本市にとっても広域的な産業拠点としての役割が期待されている。

次に、沖縄県観光振興基本計画では、観光の「質の向上」、観光消費額の拡大、多様なコンテンツ造成、地域との共生、MICE強化が示されている。本市における歴史・文化資源（浦添城跡、浦添ようどれ）や

スポーツ・交流資源、西海岸エリア等との連動可能性は高く、今後の観光産業の裾野拡大に重要な方向性となる。

また、物流拠点化計画では、新港ふ頭地区と浦添ふ頭地区の有機的連携、港湾物流機能の高度化、国際物流の強化が掲げられており、本市の地理的優位性と産業集積との親和性が高い。基礎調査でも示された通り、企業立地ニーズや物流の集積は本市の強みであり、県政策との連携が重要である。

加えて、県 DX 推進計画では、企業・行政のデジタル化、人材育成、データ利活用の推進が重点化されている。中小企業の DX、人材不足への対応、省力化支援は、本市においても産業振興上の重要課題である。

さらに、スタートアップ支援施策では、県内企業のイノベーション促進、海外企業の誘致・テストベッド化、アクセラレーション支援が進んでおり、基礎調査でみられた台湾企業等の進出意向とも整合的である。

これらの県政策の方向性は、本市の強みである地理的優位性、人口規模、産業集積、物流・製造業基盤、観光・文化資源と高い親和性を持ち、県政策と連動することで、本市産業の高度化・多様化を一層促進することが期待される。

以上のように、国および沖縄県の産業政策は、デジタル化、グリーン成長、人材育成、物流機能の強化、スタートアップ支援等、本市が直面する課題と密接に関連する重点施策を掲げている。本市は、県都那覇市に隣接する地理的優位性や、物流・製造業の集積、人口規模と都市機能の高さといった強みを有しており、これらの政策動向を適切に取り込むことで、産業の高度化と地域経済の活性化をより力強く推進することが可能となる。

また、基礎調査で示された市内事業者の実態や人材確保の課題、創業意欲の高まり、地域産業の持続的成長に向けたニーズは、国・県の政策が示す方向性とも共通している。したがって、これらの政策動向を踏まえつつ、本市の地域特性や産業構造を生かした施策を体系的に整理することが重要である。

第6節 産業の発展可能性（ポテンシャル）

本市は、県都那覇市に隣接し、那覇空港や那覇港（浦添ふ頭地区）へのアクセスに優れた地理的優位性を有している。市内を国道58号、国道330号といった主要幹線道路が縦貫し、沖縄自動車道のインターチェンジや沖縄都市モノレール3駅（経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅）を有する等、交通結節点としての機能が集積している。

こうした地理的・交通的優位性を背景に、西洲を中心とした卸売業・物流機能の集積や、県内有力企業の本社機能が集積する等、本県の経済活動を支える重要な拠点となっている。また、高い人口密度と6割を超える生産年齢人口割合は、多様な人材の供給源としての可能性を示している。

市民アンケートからは、市内の買い物利便性の高さや、市内で働きたいという就業意欲、副業・起業への関心も確認されており、基礎調査で示された「働きやすさ」や「発展性への期待」と合わせ、産業活動を支える都市機能と人材の厚みを有していることが本市の強みである。

さらに、プロ野球キャンプの開催実績や、浦添城跡・浦添ようどれといった歴史・文化資源、港川ステイツサイドタウン、西海岸の景観等、多様な観光・交流資源も有している。

外部環境としては、那覇港港湾計画に基づく「西海岸開発（浦添ふ頭地区）」や、市域の約14%を占める「牧港補給地区の返還・跡地利用」といった、本市の都市構造を大きく変革する二大プロジェクトが控えており、これらは本市の産業構造を高度化し、新たな成長軌道を描くための最大の機会である。

第7節 産業振興の課題整理と施策の方向性

1. 産業振興における課題

前節で示した高いポテンシャルを有する一方、本市産業の持続的な発展に向けては、基礎調査や関係者ヒアリングを通じて、以下に示すような複合的な課題が浮き彫りとなっている。

第1に、「地域内経済循環」の課題である。市内総生産額は増加傾向にあるものの、基礎調査では、市内で生み出された付加価値（所得）が市外での消費や投資により、流出する傾向が指摘された。また、西洲地区等に集積する製造業や物流業においても、工場の老朽化や事業拡大に伴う用地不足が深刻化しており、市内事業者が市外へ転出・流出するリスクが顕在化している。

第2に、「産業基盤」の課題である。市内企業の流出リスクの背景には、産業活動の受け皿となる「産業用地の不足」という根本的な課題がある。また、本市の強みである交通利便性も、主要幹線道路における慢性的な「交通渋滞」によって相殺されており、物流の効率化や市民・従業員の円滑な移動を阻害する最大の要因となっている。さらに、DX化の進展に対応するための「デジタル基盤」として、行政が保有する地理情報（GIS）や各種データの民間開放・利活用の推進が今後の課題となっている。

第3に、「人材」の課題である。市内事業者の多くが人手不足を経営課題として挙げており、特に専門技術を持つ人材の確保や、採用後のミスマッチ・早期離職が課題となっている。また、市民アンケートでは若年層を中心に給与水準への不満も見られ、市内企業の魅力向上や、将来の担い手となる子どもたちへのキャリア教育の充実が求められている。

第4に、「都市魅力と交流」の課題である。本市は多様な観光・文化資源を有するものの、それらが市内に点在しているため、来訪者が市内を周遊・滞在する動線が弱く、市内滞在時間が比較的短い傾向がみられ、滞在・周遊を促す体験型コンテンツが不足している。

観光消費額の拡大や交流人口の増加につなげるためには、体験型コンテンツの造成や、スポーツ・文化イベントと一体となった情報発信、回遊性の向上が不可欠である。

これらのポテンシャルと課題を整理すると、以下の表の通りとなる。

【浦添市産業振興の SWOT 分析（要約）】

	S（強み）	W（弱み）
	<ul style="list-style-type: none"> ● 那覇市隣接、空港・港湾への高いアクセス性 ● モノレール 3 駅、高速 IC を有する交通結節点 ● 商業、物流、製造業、有力企業本社の集積 ● 高い人口密度と生産年齢人口比率 ● 歴史・文化・スポーツ・商業等の多様な資源 	<ul style="list-style-type: none"> ● 深刻な産業用地不足と既存工場の老朽化 ● 慢性的な交通渋滞 ● 人材の人手不足、ミスマッチ、若年層の流出 ● 市内滞在時間が比較的短い観光傾向と観光消費の弱さ ● 点在する資源を繋ぐストーリー・回遊性の不足
外部環境	O（機会）	T（脅威）
	<ul style="list-style-type: none"> ● 西海岸開発（那覇港港湾計画）の進展 ● 牧港補給地区跡地利用計画の具体化 ● DX、デジタル化、新たな働き方の進展 ● 特区制度等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物価、人件費、エネルギーコストの高騰 ● 国内の人口減少、少子高齢化の本格化 ● 近隣自治体との企業誘致・産業振興競争

2. 課題解決に向けた施策の方向性

基礎調査で明らかになった市民・事業者のニーズや市のポテンシャル、そして上記で整理した複合的な課題を踏まえ、本計画では基本理念『ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ』を実現するための施策を展開する必要がある。

（1）市内企業の持続的成長と担い手の確保・更新

市内企業の流出リスクの顕在化や、工場・事業所の老朽化、事業承継の停滞等、市内産業を取り巻く喫緊の課題に対応するため、既存企業の経営基盤強化、生産性向上、DX の推進、円滑な事業承継を一体的に支援し、市内における事業の継続と成長を後押しする。あわせて、市内企業間の連携や取引機会の創出、市内就業の促進等を通じて、産業活動の持続性を高めるとともに、浦添市産業振興センター・結の街（以下、結の街）を核とした創業・スタートアップ支援や、本市の都市機能・交通便利性と親和性の高い分野を対象とした戦略的な企業立地・定着支援により、新たな産業の担い手を呼び込み、市内産業全体の更新と成長につなげていく。

(2) 持続的な発展を支える人材と基盤の整備

市内産業の最大の経営課題である人手不足に対応し、市内就業の促進と次世代のキャリア形成、これからの雇用ニーズに沿った人材の育成を支援することで、産業活動を「ひと」の側面から支える。同時に、産業活動の物理的な受け皿である「産業用地」の確保・誘導や、「交通渋滞」の緩和、DX化を支える「情報インフラ」の整備といった都市基盤そのものの強化を図る。

(3) 都市の魅力向上と大規模開発との連携

歴史資源や戦跡、交通利便性、都市近郊型の立地環境という特性を持つ一方、観光における市内滞在時間が比較的短い傾向を克服し、交流人口の拡大と観光消費の向上を図るため、市内に点在する観光・スポーツ・文化資源を連携させ、本市のブランドイメージと回遊性を高める。これらの施策は個別に推進するだけでなく、本市最大の機会である「西海岸開発」及び「牧港補給地区跡地利用計画」の動向と緊密に連携させ、一体的に推進することにより、その効果を最大化し、本市の持続的な発展を実現する。

第4章 産業振興の考え方

第1節 基本理念

本計画では、本市が目指す10年後の姿を以下の基本理念として掲げる。

『ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ』

広域連携の視点を持ち、本市や国、県の関連計画と協調し、経済界の動向も踏まえつつ、新たな技術革新にも柔軟に対応し、沖縄全体の発展に貢献する。

- 「ひと」：市民や事業者が主役となり、多様な人材が活躍し、新たな挑戦ができる環境を指す。
- 「もの」：県都那覇市に隣接し、那覇空港・港湾へのアクセスが良いという地理的優位性を活かした従来の商業・物流機能に加え、西洲を中心とした卸売業・物流機能の集積や、持続的な産業活動を支える都市基盤（産業用地・インフラ）そのものを指す。
- 「情報」：DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、情報通信産業の集積や企業間連携を促進するだけでなく、行政が保有するデータを利活用可能な形で整備・公開するデジタル社会基盤を指す。
- 「新たな価値」：ひと・もの・情報がつながることで、高付加価値な産業を創出するだけでなく、スタートアップの創出や農水・製造・観光等の産業間連携による新ビジネスが生まれ、市内での経済循環が高まることを目指す。
- 「誰もが豊かさを実感できる拠点都市」：活発な産業活動と、市民が働きがいを得られる雇用、暮らしやすさを実感できる魅力的な生活環境を、高い水準で実現する。西海岸開発・基地跡地利用の推進で明るく広がる将来像を描き、選ばれるまちを目指す。

第2節 基本方針

基本理念を実現するため、以下の5つの基本目標を設定する。

基本方針1：市内企業の『稼ぐ力』の強化（持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）

市内企業が経済環境や社会構造の変化に対応し、安定的かつ持続的に事業を継続していくため、経営課題の整理・解決支援や円滑な事業承継への対応を進めるとともに、生産性向上やDXの推進を通じて、企業の収益力・競争力の底上げを図る。あわせて、市内企業が将来にわたって事業を継続・発展できるよう、経営支援体制の充実や事業環境の改善を進め、市内企業の「稼ぐ力」を強化する。

基本方針2：未来を拓く『新たな事業』の創出（スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）

結の街を中核とした創業・スタートアップ支援を強化し、創業前から成長段階までを見据えた切れ目のない支援を行う。また、本市の交通便利性や都市機能の集積といった強みを活かしながら、成長が期待される分野を対象とした企業誘致を進めることで、地域経済の活性化につなげる。

基本方針 3：産業を担う『ひと』が育つ環境の構築（市内就業の促進と次世代を担う人材の育成）

市内産業の持続的発展には人材の確保・育成が不可欠である。若年・生産年齢層の流出や人手不足といった課題に対応するため、市内企業の魅力発信やマッチングを強化する。また、小中学校等と連携したキャリア教育や、市民・従業員向けのリスキリングを支援し、産業構造の変化に対応できる人材を育成する。

基本方針 4：持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備（産業用地確保と交通・情報インフラの最適化）

市内企業の市外流出を防ぎ、新たな企業誘致を促進するため、持続的な産業活動の基盤となるインフラを整備する。老朽化工場の移転・集約先となる産業用地の確保・誘導につながる用途見直しを段階的に検討する。また、深刻な交通渋滞を緩和し、物流・通勤の円滑化を図るとともに、DX やデータ利活用を支える情報基盤を整備し、企業活動に必要な環境を強化する。

基本方針 5：交流を生む『都市魅力』の向上（観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進）

本市の多様な魅力を産業振興に繋げるため、交流人口の拡大と都市魅力の向上を図る。浦添市観光振興計画と整合を図りながら、歴史・文化資源を活用した観光振興や、プロスポーツキャンプや大規模施設（新市民体育館、てだこホール）を核に、スポーツ・文化イベントを推進する。さらに、西海岸開発や牧港補給地区跡地計画と連携し、新たな産業・交流拠点形成につながる環境整備を推進し、都市魅力の向上を図る。

第5章 施策の方向性

第5章では、浦添市が今後取り組む産業振興施策の実行性を高めるため、本計画に位置付けた「基本方針」と「施策体系」をもとに、実施すべき具体的な取り組みと、それらの進捗・成果を把握するための指標を整理する。

浦添市は、多様な産業が集積する都市型産業の特性を持ち、商工業、サービス業、観光・交流、人材育成等、幅広い分野が相互に影響し合いながら地域経済を形成している。こうした特性を踏まえ、本章では各施策の方向性を明確にするとともに、行政が果たすべき役割や、関係機関と連携しながら取り組むべき課題について具体的に示している。

また、施策の効果を検証し、次年度以降の改善につなげるための重要業績指標（KPI）と、計画期間を通じて達成すべき成果を示す重要目標指標（KGI）についても整理した。これらの指標は、行政の実務やデータ取得の状況を踏まえ、継続的な点検が可能で、施策の改善に役立つものを中心に構成している。

本章で示す施策と指標は、計画期間中に繰り返し点検・改善を行いながら、市内事業者の成長、新たな事業の創出、地域内経済循環の促進等、浦添市が目指す産業振興の方向性を着実に実現していくための基盤となる。

第1節 施策の体系

<基本理念>

『ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ』

<基本方針>

基本方針1

市内企業の『稼ぐ力』の強化（持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）

- 施策 1-1：市内企業の経営基盤強化と事業継続支援
- 施策 1-2：産業振興イベント・通り会等を軸とした地域経済の活性化
- 施策 1-3：市産品・地域資源を活かした商品開発と販路拡大
- 施策 1-4：農業・水産分野における地域経済基盤の強化

基本方針2

未来を拓く『新たな事業』の創出（スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）

- 施策 2-1：スタートアップ・創業支援の強化
- 施策 2-2：企業立地・定着の支援

基本方針3

産業を担う『ひと』が育つ環境の構築（市内就業の促進と次世代を担う人材の育成）

施策 3-1：市内産業を担う人材の確保と定着

施策 3-2：次世代の産業人材の育成

基本方針4

持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備（産業用地の確保と交通・情報インフラの最適化）

施策 4-1：産業用地の確保と計画的誘導

施策 4-2：交通インフラの整備と円滑化

施策 4-3：デジタル社会基盤の整備

基本方針5

交流を生む『都市魅力』の向上（観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進）

施策 5-1：観光振興と交流人口の拡大

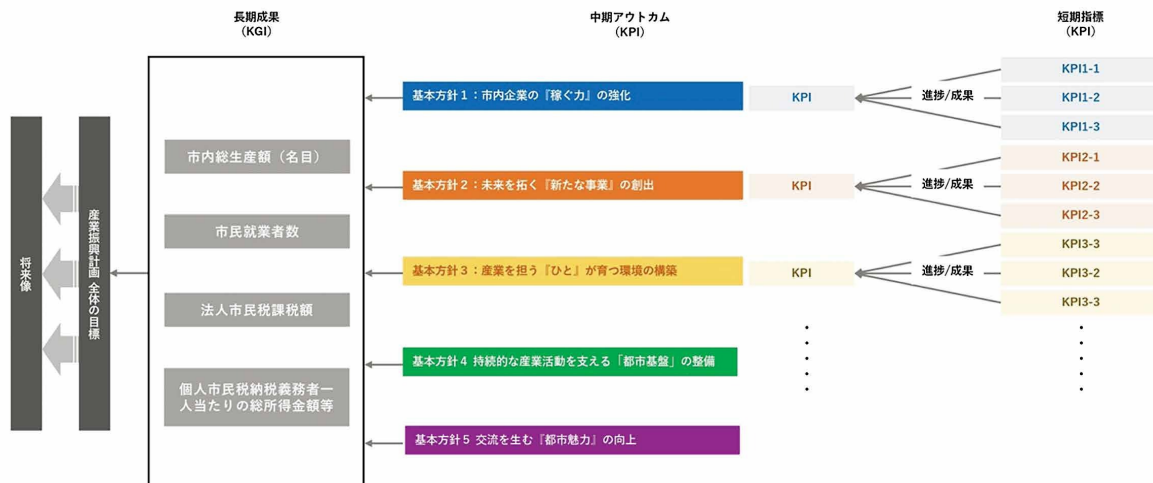
施策 5-2：スポーツ・文化振興による賑わい創出

施策 5-3：西海岸開発・基地跡地利用の推進

第2節 基本目標

1. 指標体系の基本的な考え方

本計画では、市内産業の持続的な成長を図るため、施策の実施状況のみならず、中長期的な成果を段階的に把握できる指標体系を構築する。指標は「長期成果（KGI）」「中期アウトカム（分野別成果）」「短期 KPI（年度成果）」の3段階で整理し、市内産業の変化を多面的に確認する仕組みとする。



(1) 重要目標指標（KGI）

KGI は、市全体の産業の成長や経済活力を測る指標として、市内総生産額、市民就業者数、法人市民税課税額、個人市民税納税義務者一人当たりの総所得金額等、マクロ的な成果指標を設定する。これらは、施策の蓄積が中長期において市全体の経済基盤にどのように寄与しているかを把握するための指標である。

(2) 中期アウトカム（分野別成果指標）

中期アウトカムは、各基本方針が対象とする産業分野において、施策群が中期的にどの程度の成果につながっているかを示すものであり、KGI と短期 KPI の中間に位置づけられる。市が継続的に把握可能で、分野全体の成長や変化を端的に示す「代表的な数値指標」を選定する。なお、中期アウトカムは、施策単位の細かな成果指標ではなく、分野の方向性や変化の大きさを概括的に把握するための指標であるため、基本方針ごとに1～2指標に絞り、簡潔性と実務性を確保する。

(3) 短期 KPI（施策別・年度成果指標）

短期 KPI は、第4章に示した各施策に紐づく年度ごとの成果指標であり、各課が毎年度把握可能な指標で構成する。短期 KPI の積み重ねが、中期アウトカムを通じて最終的な KGI へとつながる構造を想定する。

(4) 指標体系の運用

設定した指標は、各課において年次点検を行い、産業振興課が全体を取りまとめる。中期アウトカムは、分野全体の進展状況を概括的に把握するため、中間見直しや計画改訂時に重点的に活用し、短期 KPI は毎年度の施策進捗管理に用いる。

2. KGI と KPI の関係性

KGI は浦添市の産業全体の姿を示す「成果指標」、KPI はその成果につながる取り組みの「実施指標」として整理している。施策（KPI）で生まれた変化が積み重なることで、中長期的な成果（KGI）に結びつく構造となるよう、各基本方針と施策体系との対応を明確にしている。この構造により、施策が目指す方向性と成果指標が一体的に運用され、計画の実効性を高めることができる。

3. 指標設定における留意点

指標の設定にあたっては、次の点に配慮している。

（1）毎年度の点検が可能であること

KPI は行政内部で把握できるデータを中心に構成し、経済センサス等の不定期統計を用いた KPI は設定していない。

（2）施策との対応関係が明確であること

第 4 章の基本方針や施策体系と整合し、存在しない施策に起因する指標は設定しない。

（3）行政の実務負担に過度な影響を与えないこと

新たな調査や特別なデータ取得を不要とし、既存の行政データと業務統計を最大限活用する。

（4）中長期の成果と短期の実施状況を両立させること

KGI は中長期の方向性を示し、KPI は年度ごとの取り組みの改善に活用する。

4. 指標の運用と見直し

本計画の KGI・KPI は、策定時点での状況に基づくものであり、毎年度の点検と中間見直しを通じて、必要に応じて適切に更新する。

（1）年度点検

各担当課が年度実績を集計し、産業振興課が全体を整理する。各担当課へ共有したうえで、改善点を翌年度の施策に反映する。

（2）審議会等での報告

KPI を中心に進捗状況を共有し、外部の視点を踏まえて施策改善に生かす。

（3）中間見直し（2030（令和 12）年度）

KGI の到達状況、外部環境の変化、施策効果を総合的に検証し、必要に応じて指標や目標値を見直す。

5. 重要目標達成指標（KGI）と重要業績評価指標（KPI）

【KGI（計画全体の主要目標）】

指標名	基準値	目標値
市内総生産額（名目）	4,135 億 5,800 万円 （令和 4 年度）	4,973 億 9,300 万円 （令和 17 年度）
市民就業者数	44,947 人 （令和 2 年度）	45,969 人 （令和 17 年度）
法人市民税課税額	11 億 2,062 万円 （令和 6 年度）	15 億 5,120 万円 （令和 17 年度）
個人市民税納税義務者一人当たりの総所得金額等	2,845 千円 （令和 7 年度）	3,824 千円 （令和 17 年度）

（補足：市内総生産額について）

本計画における重要目標達成指標（KGI）は、市町村レベルで継続的かつ一貫した把握が可能であること等を踏まえ、名目値を用いて設定している。一方で、進捗状況や成果の評価にあたっては、物価変動の影響を考慮する観点から、必要に応じて実質ベースでの補足的な検証を行う。

第3節 施策の展開

本節では、各基本方針および施策に対応する形で整理した重要業績指標（KPI）を提示する。これらの指標は、各施策の進行状況や効果の兆しを把握するためのものであり、行政内部の統計や実施実績等、毎年度確実に把握できるデータを中心に設定している。KPIは、次の点を踏まえて構成している。

1. 施策の進捗を適切に把握できる指標であること

相談件数、支援件数、研修の実施状況、企業誘致の取組等、行政内部で日常的に把握できるデータを基本とし、特別な調査や追加的な事務負担を伴わない形で運用できるようにしている。

2. 施策の性質に応じた評価が可能であること

数値による成果把握が適する施策については定量的な指標を設定し、インフラ整備等、数値化が難しい施策については、実施状況や進捗の確認が可能な形式で指標を設定している。

3. 基本方針・施策体系との整合が明確であること

存在しない施策に起因する指標や、過度に広い範囲を扱う指標は設定せず、本計画に示した具体的な施策との対応関係が明確となるよう整理している。

4. 継続的な運用・改善が可能であること

KPIは年度ごとに点検を行い、課題や改善点を次年度以降の施策へ反映する。また、外部環境や経済情勢の変化に応じて、必要に応じた見直しを行えるようにしている。

本節で示すKPIは、浦添市産業振興計画の実行性を確保するための「現実的で運用可能な指標体系」として設計しており、各施策の成果を丁寧に確認しながら、計画の着実な推進につなげていく。

基本方針 1：市内企業の『稼ぐ力』の強化（持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）



【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
市内事業所の売上（収入）金額	14,027 億円（令和 3 年度）	17,278 億円（令和 17 年度）

※経済センサス活動調査における「売上（収入）金額」を用いる

施策 1-1：市内企業の経営基盤強化と事業継続支援

【現状と課題】

本市の事業者は、その多くが中小企業・小規模事業者であり、経営者の高齢化、人材不足、物価高騰、エネルギーコストの上昇、デジタル化対応等、全国の事業者と同様に多岐にわたる課題を抱えている。また、基礎調査では、「事業規模の拡大」「業態転換」「販路開拓」等を志向する事業者が多く、多様なニーズに対応する施策が必要であることが確認された。一方、本市では、商工会議所を中心とした経営指導や研修、商店街支援等、既に多様な支援が実施されているほか、専門機関との連携も強化されている。2025（令和 7）年度からは、地域経済の中核となる企業の成長を支援し、新たな商機や雇用機会の創出を図る取組が開始された。こうした現状も踏まえつつ、個々の事業者の経営改善、人材育成、販路拡大を支援し、持続的な経営基盤を強化する必要がある。

また、人手不足やコスト高騰に対応するため、デジタル技術を活用した業務効率化は急務であり、基礎調査においては経営戦略に関する課題の上位に DX が挙げられた。一方で、全国的に、人材不足やアナログな文化や価値観の定着等から中小企業のデジタル化の取組は遅れており、DX の前段となる業務改善力の不足は DX・生産性向上実現の大きな障壁となっている。これらの現状を踏まえると、若年層に限らず中高年層を含む幅広い層にリスクリングが必要であるが、支援の裾野が広がりにくいことも課題である。一方、本市には、商工会議所による経営指導・研修・専門家派遣、結の街によるパソコン教室・創業研修、商工業指導奨励補助金等、デジタル化の入口支援につながる支援施策が複数存在する。これらを体系的に整理し、相談から課題整理、導入、定着までを一貫して支援する仕組みを構築していくことが重要である。

¹ 令和 3 年経済センサス - 活動調査における民営事業の従業者数別の区分をもとに事業者構成を見ると、市内の民営事業所 5,732 箇所のうち 5,087（88.8%）事業所が従業員 20 人未満の小規模事業者で、574（10.0%）事業所が従業員 20 ～ 99 人の中小企業。

² 総務省「令和 6 年版 情報通信白書」第 2 部第 11 節「デジタル活用の動向」（2024 年）
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd21b210.html>)

【施策の概要】

事業者の成長段階や課題に応じた支援を強化し、商工会議所・結の街・産業支援機関等と連携して、経営改善、事業承継、人材育成、販路開拓、生産性向上を中心とした支援を体系的に展開する。特に、経営相談・専門家派遣・商店街支援等、多様な施策を連動した支援へと再整理し、市内企業の持続的成長と地域経済の底上げを図ることを目的とする。

市内企業の経営課題をワンストップで受け止め、商工会議所、沖縄県よろず支援拠点、中小企業支援機関等と連携しながら経営改善・事業承継・販路開拓・海外展開を総合的に支援する。加えて、地域経済を牽引する意欲ある中核企業を認定し、専門家派遣等による集中支援（伴走支援）を行うことで、市内におけるロールモデル企業の創出と、企業群としての底上げを図る。

デジタル化・業務効率化は、市内企業の生産性向上や人材不足対応、経営者負担の軽減に直結する重要施策である。本施策では、商工会議所・結の街・専門家を通じ、DXの入口支援、課題整理と適切な導入支援、研修によるスキル向上、補助制度の活用支援等を体系化し、市内事業者のデジタル化を推進する。これにより、市内事業者の日常業務の効率化や売上拡大につながる環境形成を図る。

【主な取組】

1. 市内事業者の経営課題解決支援機能の強化【産業振興課】

- (ア) 商工会議所や沖縄県よろず支援拠点等の関係機関と連携し、市内事業者の多様な経営課題に対応するワンストップ相談体制の強化に取り組む。
- (イ) 商工会議所と連携し、経営指導、経営革新、補助金相談、専門家派遣等、商工会議所の既存機能を活用し、経営課題の整理・事業計画策定・事業継続支援に取り組む。
- (ウ) 商工会議所と連携して事業承継に関するセミナーや専門家相談会を開催し、後継者不在企業の早期対応の促進に取り組む。
- (エ) 市内事業者の新たな取引機会や連携創出を促進するため、事業者間のマッチング支援に取り組む。具体的には、業種・規模・成長段階等に応じた事業者同士の連携や、販路開拓、共同受注、技術・ノウハウの補完等につながるマッチングの機会を創出するとともに、商工会議所や関係機関と連携し、交流会や情報提供等を通じた支援に取り組む。

2. 市内企業の成長を促す伴走型コンサルティング支援【産業振興課】

- (ア) 高い成長意欲を持つ市内企業を選定し、専門家による集中的な伴走型のコンサルティング支援等に取り組み、支援先企業の付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費）の向上（5年以内に20%増）を目指す。その企業単体の発展にとどまらず、域内取引の拡大や外貨の獲得、賃金水準の向上、良質な雇用の創出等、多方面への経済効果を期待するほか、他の中小企業の成長意欲を高める等、様々な波及効果を通じて、持続的な地域経済の活性化に取り組む。

3. 市内事業者への優先発注の推進【産業振興課】

- (ア) 市の発注案件において、市内業者への見積もり依頼を徹底し、市内企業の受注機会の拡大に取り組む。

4. 市内企業の海外展開支援【産業振興課】

- (ア) 市内企業が海外ビジネスに取り組む際の初期段階における相談対応や情報提供に取り組む。関係

機関と連携し、海外市場の基礎的な情報収集、輸出入に関する制度・手続、海外展開に向けた課題整理等について支援するとともに、適切な支援施策や専門家につなぐ等、海外ビジネスへの入口支援に取り組む。

5. DXに関する入口支援の体系化【産業振興課】

(ア) 市内事業者がDXに着手するための入口として、商工会議所の経営相談と連携し、POS・在庫管理・会計・予約・顧客管理・EC等、業務ごとの課題整理の支援に取り組む。

6. 結の街を活用した研修・スキルアップ支援【産業振興課】

(ア) 結の街の研修事業において、DX・業務効率化に関する基礎セミナーを実施する等、DX推進の基盤強化に取り組む。

(イ) 創業支援とDX支援を連動させ、創業初期からデジタル化が組み込まれた経営スタイルの定着に取り組む。

7. 中小企業へのDX導入・業務改善の伴走支援【産業振興課】

(ア) 専門家を派遣し、業務フロー可視化、課題抽出、ツール選定、導入支援までの支援に取り組む。

【KPI（中間成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-1	市の発注案件における市内調達率	46.8% (令和6年度)	50.0% (令和17年度)	産業振興課
1-1	市内企業の成長を促す伴走型コンサルティング支援における支援先企業の付加価値額増加率	— (令和7年度開始)	20%以上 (支援開始後5年以内)	産業振興課

施策1-2：産業振興イベント・通り会等を軸とした地域経済の活性化

【現状と課題】

本市においては、市内事業者や通り会等が主体となり、地域に根ざした経済活動や地域活性化の取組として「浦添まちゼミ」や「りっか！浦添」等のイベントが継続的に行われてきた。通り会等におけるイベントの開催や情報発信を通じ、市民との接点づくりや地域の魅力向上に一定の成果を上げている。

一方で、今後の持続的な地域経済の活性化を見据えると、こうした取組を一過性のものととどめず、市内事業者同士の交流や連携、新たなビジネス機会の創出へと発展させていくことが重要となっている。特に、中小企業・小規模事業者が多い本市においては、事業者単独での取組には限界もあることから、産業振興イベント等を通じて、企業間連携や相互理解を深める場の充実を図ることが望ましい。

また、通り会においては、これまで培われてきた取組やネットワークを活かしつつ、来街者の増加や地域内回遊性の向上につなげていくため、イベント内容や実施方法の工夫、他地域・他分野との連携等、取組を発展させていく余地がある。

以上を踏まえ、市内産業の魅力を市民に発信するとともに、事業者間の交流・連携を促進する取組を進めることで、地域全体の賑わいと経済活力の向上につなげていくことが重要である。

【施策の概要】

本施策では、産業振興イベントや通り会等の取組を通じて、市内事業者の交流・連携を促進するとともに、市内産業や商業の魅力を市民に発信し、地域経済の活性化を図る。

具体的には、市内事業者が一堂に会する産業振興イベントの開催により、市民へのPR機会の創出や事業者間のビジネスマッチング（BtoB）を促進するとともに、商店街や通り会が主体となって実施するイベント等への支援を通じ、来街者の増加や地域内回遊性の向上を図る。

これらの取組を通じて、市内事業者の新たな連携や事業機会の創出につなげるとともに、商業・サービス分野を中心とした地域経済の底上げを目指す。

【主な取組】

1. 産業振興イベントの開催による企業間連携・市民認知度向上の促進【産業振興課】

- (ア) 市内事業者が一堂に会するイベントを開催し、市民へのPRや事業者間のビジネスマッチング（BtoB）に取り組む。

2. 市内各通り会の賑わいづくり支援【産業振興課】

- (ア) 浦添市商店街振興奨励補助金を通じ、各通り会の積極的・主体的な活動を支援し、組織強化・拡充を促進することで、地域内回遊性を高める賑わいづくりに取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-2	産業振興イベント開催回数	—	1回/年 (令和17年度)	産業振興課
1-2	通り会におけるイベント回数	4回 (令和6年度)	6回 (令和17年度)	産業振興課

施策 1-3：市産品・地域資源を活かした商品開発と販路拡大

【現状と課題】

本市には、ソデイカを中心とした水産物、海ぶどう等の養殖資源、島桑やうらそえ織といった地域資源が存在する。しかし、加工体制や商品開発力、販路開拓、ブランド構築が十分でないことから、これらの資源の産業化が十分に進んでいない。また、体験型観光との連携等による高付加価値化の余地が大きく、地域資源を活用した新たな産業創出が重要な課題となっている。さらに、基礎調査では、市内事業者が販路開拓やPR機会に課題を抱えていることが確認されており、市内企業間取引・市内消費の拡大に向けた仕組みづくりが求められる。

また、本市は、首里以前の王都として栄えた歴史を有しており、国の史跡である浦添城跡や浦添ようどれ、伊祖城跡をはじめ、舜天・英祖・察度王朝に関わる貴重な文化財が数多く残されている。これらは、本市を象徴する重要な地域資源である。

【施策の概要】

市産品や地域資源（農水産物や伝統工芸等の有形資源に加え、歴史・文化といった無形資源を含む）を活用した産業の高度化と販路拡大を図るため、生産・加工・販売・発信を一体的に支援する施策を展開す

る。特に、うらそえ特産品等振興事業や結の街の機能強化と連動し、商品開発から試験販売、PR、販路拡大までを段階的に支援する体制を構築する。

水産資源を活用した加工品開発等を通じて、地域資源の高付加価値化を図るとともに、市内外の商業施設、学校給食、市内店舗、EC等、多様な販路を組み合わせることで、安定的かつ持続的な販売ルートの確立を目指す。

また、結の街の市産品ギャラリーや庁舎スペース等を活用し、市内事業者が商品を試し、磨き上げ、発信できる場を整備することで、市産品の認知度向上と市内経済循環の促進につなげる。

【主な取組】

1. 市産品・地域資源を活かした販路拡大【産業振興課】

- (ア) 市内事業者への支援を通じて、市産品のブランド化・販路開拓・展示販売を強化するとともに、本市の歴史・文化的な背景を活かしたストーリー性の付加により、商品価値の向上に取り組む。
- (イ) 市内外商業施設との連携を通じて、市産品の販売・PR 機会の拡大に取り組む。
- (ウ) 結の街のリニューアル及び機能強化を推進し、市産品の発信機能の強化に取り組む。

2. 水産資源を活用した加工品開発・販路開拓支援【産業振興課】

- (ア) ソデイカ等の水産物を活用した加工品開発や販路拡大の取組に対し、補助金や専門家派遣等の支援に取り組む。学校給食・市内店舗・EC等の販路を通じた、県外相場の変動に左右されにくい販売ルート構築支援に取り組む。
- (イ) 未利用部分の活用や、学校給食・市内事業者との連携による地産地消の促進に取り組む。

3. 庁舎スペース等を活用した市内事業者による物販・PR 機会の創出【産業振興課】

- (ア) 市役所ロビー等で市内事業者がテスト販売やPR を行える「ミニ物産展」等を定期的な実施に取り組む。

4. 島桑やうらそえ織の地域資源を活用した商品開発・ブランド化支援【産業振興課】

- (ア) 養蚕・製糸技術の継承とともに、桑の実や葉を活用した食品、うらそえ織の工芸品開発等のブランド価値向上の支援に取り組む。

5. 浦添市養蚕絹織物施設サン・シルクの利活用促進【産業振興課】

- (ア) 養蚕・製糸・織物の体験、工房利用、展示販売等を通じて、伝統産業の魅力発信と利活用を促進し、市内特産品としてのブランド価値向上に取り組む。
- (イ) 市内学校との連携による体験学習や、観光との組み合わせによる新たな来訪動線の創出に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-3	うらそえ特産品等振興事業 特産品開発件数	4 件 (令和 6 年度)	5 件 (令和 17 年度)	産業振興課

施策 1-4：農業・水産分野における地域経済基盤の強化

【現状と課題】

本市においては、農業や水産業をはじめとする地域資源を活かした産業が、地域経済を下支えする重要な役割を果たしてきた。農協や漁業関係者、事業者等による生産活動や地域に根ざした取組が継続されており、農協まつり等のイベントや島桑産業等を通じて、市民との接点づくりや地場産業の振興が図られている。

一方で、農業・水産業を取り巻く環境は、担い手の高齢化や人手不足、資材価格や燃料価格の高騰等により、依然として厳しい状況にある。また、都市化が進む本市においては、農地や漁業基盤の維持・確保、地域資源を活かした付加価値創出のあり方について、継続的な検討が求められている。

さらに、本市を含む沖縄地域は、豊かな海洋資源や自然環境に恵まれており、近年は、海洋資源を持続的に活用しながら経済価値の創出を図る「ブルーエコノミー」の重要性が注目されている。県内においては、学術機関や地元企業による研究・技術開発の蓄積も進みつつあり、養殖技術の高度化・産業化等を通じた新たな事業創出の可能性が広がっている。一方で、これらの分野は事業化に向けた知見や実績の蓄積が十分とは言えず、事業者単独での取組にはリスクも大きいことから、今後の動向を見据えつつ、調査研究や関係機関との連携のあり方について検討していく必要がある。

【施策の概要】

本施策では、農業・水産業を地域資源型産業として位置づけ、既存施策による地域経済の下支えを継続しつつ、付加価値の創出や関連分野との連携を通じた産業基盤の強化を図る。具体的には、農協まつりや漁業支援、島桑産業支援等の既存施策を通じて、生産活動の継続と地域経済の安定化を図るとともに、海ぶどう等の養殖場を活用した体験型プログラムの再構築や、都市型農業の推進により、農業・水産業と観光・商業等の関連分野との連携を促進する。これらの取組を通じて、農業・水産分野における持続的な生産活動と経済価値の向上を図り、市内産業全体の「稼ぐ力」の底上げにつなげる。

【主な取組】

1. 農業や水産等における地域経済基盤の強化【産業振興課】

(ア) 農協まつり、漁船燃料補助、島桑産業支援等、市の既存施策を通じ、地域経済の底支えに取り組む。

2. 海ぶどう等の養殖場を活用した体験型プログラムの再構築と支援【産業振興課】

(ア) 海ぶどう等の養殖技術・生産体制の改善や設備整備に関する支援、体験型観光への活用等の検討に関する支援に取り組む。

3. 都市型農業の推進【産業振興課】

(ア) 沖縄県農業協同組合との連携による農産物展示即売会の開催や販路開拓等により、農業従事者の生産意欲の向上及び農業経営の安定化に取り組む。

(イ) 遊休農地対策の一環として、市産品である島桑商品の需要に応じた桑畑の確保・拡大に取り組む。

(ウ) 適切な施肥管理による土づくり、減農薬農業等の環境保全型農業の推進に取り組む。

(エ) 関連機関との連携・協力により、桑の葉や実をはじめとした農産品を活用した取り組みや、新たな農業形態の推進に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-4	牧港漁港陸揚量	331.3 トン (令和 6 年度)	450.0 トン (令和 17 年度)	産業振興課

基本方針 2：未来を拓く『新たな事業』の創出（スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）



【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
浦添市創業支援事業計画に伴う創業者数	841 事業者 (累計・令和 6 年度)	1,567 事業者 (累計・令和 17 年度)

施策 2-1：スタートアップ・創業支援の強化

【現状と課題】

結の街は、本市の産業支援機能を集約する拠点として、創業支援（特定創業支援事業）、創業後フォローアップ、経営相談、産業人材育成（研修・講座）、市産品ギャラリー（特産品展示・販売）、市内事業者の交流イベント会場といった多様な役割を担ってきた。一方で、供用開始から約 20 年が経過し、時代にあわせた施設・機能の更新を目的に実施された「結の街施設機能強化事業 整備計画策定業務」においては、「利用者層の限定化」や「研修分野の強化（DX 支援等）」、「市産品ギャラリーの認知度向上」等、今後の改善余地が複数示された。また、基礎調査におけるアンケートやヒアリングからは DX・効率化支援、経営力向上・専門家による指導、人材確保・育成・スキルアップ支援、販路開拓・マーケティング支援、資金・補助金面の支援等に関する支援ニーズが確認されたほか、市民の副業・起業への関心も確認されており、多様なニーズに対応する産業振興拠点としての機能強化が課題となっている。

【施策の概要】

結の街を「ひと・ビジネス・地域資源が結びつき、相乗効果を生み出す場」として、施設のリニューアルと連動して施設機能を再構築する。結の街で提供される機能は、「つながる（交流・ネットワーキング機能）」「学ぶ（スキルアップ・情報提供機能）」「支援を提供する（ワンストップ支援機能）」「つくる・運営する（ワークスペース・執務環境提供機能）」「発信する（情報発信・プロモーション機能）」の 5 つの視点から整理し、創業の入口から事業の定着・成長までを切れ目なく支援する。

商工会議所等の関係機関と連携し、インキュベーション機能に留まらず、コミュニティ形成、デザイン・DX 等による既存事業者のリニューアル支援、専門家による相談会の開催、市民向けの学びの機会提供（副業・リスクリング）等、ソフト支援の機能を大幅に強化することで、挑戦する人材が集い、継続的に新たな事業が生まれる環境の形成を目指す。

【主な取組】

1. 創業支援の強化【産業振興課】

(ア) 結の街における創業相談・特定創業支援・創業後フォローを強化し、創業から定着までの体系的支援に取り組む。

2. インキュベーション機能の強化と多様なワークスペースの整備【産業振興課】

(ア) 創業初期の事業者向けに、安価なブースや個室、ドロップイン利用可能なコワーキングスペースの提供に取り組む。

3. コミュニティ機能の強化【産業振興課】

(ア) 利用者同士の交流やビジネスマッチングを促進する専門人材（コミュニケーター）を配置し、偶発的な連携や協業の誘発に取り組む。

4. 既存事業者向けリニューアル支援機能の導入【産業振興課】

(ア) 市内事業者の DX 推進、商品・サービスのブランディング、デザイン経営の導入等を支援する相談会やセミナーの実施に取り組む。

5. 市民向けの副業・起業・リスクリング支援【産業振興課】

(ア) 市民向けの副業・起業促進セミナーや、DX・デザイン等のリスクリング講座の開催に取り組む。

6. 情報発信・試作（プロトタイピング）支援機能の整備【産業振興課】

(ア) 結の街 1 階の市産品ギャラリーを、市産品のブランディング・試験販売・商談の場として再編し、展示・販売・EC 連動を強化し、市内事業者の新商品発信の場として定着させる。市産品 PR、店舗向けマッチング等の売れる仕組みの構築に取り組む。

7. 浦添市産業振興補助金の周知強化と活用促進【産業振興課】

(ア) 市の産業振興補助金について、結の街における創業相談や特定創業支援事業等と連動した周知を通じ、制度内容や活用メリットの分かりやすい発信に取り組む。あわせて、創業計画の策定段階から補助制度の活用を見据えた助言や申請支援を行うことで、創業時における店舗賃借料や設備投資等の初期負担の軽減を図り、円滑な事業立ち上げの支援に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
2-1	浦添市創業支援事業計画に伴う創業者数	841 事業者 (累計・令和 6 年度)	1,567 事業者 (累計・令和 17 年度)	産業振興課

施策 2-2：企業立地・定着の支援

【現状と課題】

本市における企業誘致は、市街地の成熟化により新規に確保できる産業用地が限られ、市内外の地価・賃料水準の変化や周辺自治体との立地競争の激化、事業者が求める立地条件（アクセス・物件規模・人材

確保等）とのマッチングの難しさ等、複数の制約条件が背景にある。一方で本市は、那覇市に隣接する地理的優位性や幹線道路・公共交通へのアクセス性、オフィス立地・商業立地としての生活利便性の高さ、商工会議所・結の街・金融機関等、支援機関の充実、県内有力企業の集積といった強みを持ち、企業立地に対する潜在的需要も一定ある。昨年度の基礎調査では、用地不足による誘致の難しさや企業が求める情報と行政が提示する情報のギャップ、支援制度・相談体制が分散して見えづらい点等が課題として示された。これらを踏まえると、本市の企業誘致は、大規模な用地開発を前提としない、市街地型・知識産業型・中核企業の成長支援と連動した誘致モデルが必要であり、庁内外の連携を強化した戦略的な誘致体制の整備が課題となっている。

【施策の概要】

市街地型の都市構造や地理的優位性、幹線道路・公共交通への高いアクセス性、オフィス需要の厚さといった本市の強みを活かし、大規模な用地造成を前提としない市街地型の企業誘致を推進する。

特に、IT・デジタル関連産業、情報通信業、医療・健康・福祉分野等、本市の産業構造や人材確保の可能性と親和性の高い分野を重点領域として位置付け、ターゲットを明確化した誘致活動を行う。併せて、企業が必要とする立地情報（空きテナント、未利用フロア、金融機関・商工会議所との連携情報等）の見える化と一元化、支援制度の整理、庁内横断の誘致体制（ワンストップ窓口）の構築を行い、行政としての誘致力・受入力を高めることを目指す。

【主な取組】

1. 重点誘致分野の設定とターゲット企業へのプロモーション実施【産業振興課】

- （ア）交通便利性を活かせる IT・情報通信業や、成長が見込まれる健康・医療分野をターゲットに、市の優位性の PR に取り組む。

2. 立地支援制度の活用促進と周知強化【産業振興課】

- （ア）国の経済特区制度（①情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区、②観光地形成促進地域、③産業高度化・事業革新促進地域、④国際物流拠点産業集積地域）による税制優遇や投融資メリットを広く周知し、県内外からの IT 企業の立地促進に取り組む。

3. 企業誘致窓口の一本化と庁内連携体制の整備【産業振興課】

- （ア）企業からの進出相談に対し、用地、建築、税務等の関係課が連携し、立地条件、補助金、アクセス情報、物件情報等、事業者が求める情報を整理し、ワンストップ型で提供できる体制構築に取り組む。
- （イ）商工会議所・金融機関・結の街等と連携し、立地検討企業への支援メニューに関する統合的案内の実現に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
2-2	4つの特区による税制優遇措置を受けている事業者数※	33事業者 (令和6年度)	66事業者 (令和17年度)	産業振興課

※ 4つの特区：①情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区、②観光地形成促進地域、③産業高度化・事業革新促進地域、④国際物流拠点産業集積地域

基本方針 3：産業を担う『ひと』が育つ環境の構築（市内就業の促進と次世代を担う人材の育成）



【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
市民就業者数	44,947 人 (令和 2 年度)	45,969 人 (令和 17 年度)

※市民就業者数は、市全体の経済成果であると同時に、基本方針 3 における主要な成果指標でもあるため、KGI および中間成果の双方に位置づける。

施策 3-1：市内産業を担う人材の確保と定着

【現状と課題】

市内企業では、製造業・物流・建設業・福祉分野を中心に人手不足が慢性化しており、特に若年層の市内定着率の低さが課題として挙げられている。市民アンケート・従業員アンケートでは、「仕事内容」「安定性」「給与」が勤務先選択理由の上位となっており、市内就業に対する一定の評価が得られている一方で、事業者側は依然として人材の確保・定着に課題を抱えている。また、基礎調査では、市内企業に関する情報入手機会が限定的であることが示されており、求職者と企業のマッチング機会や産業情報の発信が十分でない点も改善の余地として整理される。さらに、女性・高齢者・障がい者等、多様な人材の活躍については、中小企業白書や労働経済白書等、全国的な調査において「多様な働き手の活躍促進」が重要な課題とされており、本市においても働き手の裾野を広げる観点から取り組みの強化が求められる。また、働き方改革や労働環境の改善も全国的に求められている事項であり、事業者の採用力・定着力向上に向けた基盤整備の必要性は高まっている。これらの状況を踏まえ、市内就業を促進し、企業・求職者の双方にとって選択肢を広げるためには、既存の仕組み（合同企業説明会、若年者就労支援、市内企業情報の発信等）をより効果的に活用するとともに、事業者の職場環境整備や魅力発信、人材育成を一体的に推進していくことが重要である。

【施策の概要】

市内企業の人材不足に対応し、採用・育成・定着につながる環境を整備するために、若年層を含む求職者に対する市内企業の魅力・情報発信の強化、市内企業の採用力・職場環境の改善支援、従業員や求職者のスキルアップ機会の充実、商工会議所や結の街を中心とした研修体系の充実、多様な人材が活躍できる環境づくりを総合的に推進する。これらの取り組みを通じて、企業と求職者との間のマッチング機会を拡大し、市内企業の人材確保と競争力向上を支援する。

【主な取組】

1. 沖縄労働局との「雇用対策協定」に基づく合同企業説明会等の開催による市内企業と求職者のマッチング支援【産業振興課】

(ア) 市内企業を対象とした合同企業説明会、就職イベント等を開催し、地元就職を希望する求職者との出会いの場の創出に取り組む。

2. 市内企業の働き方改革・労務環境改善（ワーク・ライフ・バランス）支援【産業振興課】

(ア) 働きやすい職場づくりに取り組む企業を認証し、好事例として広く PR する国や県の認証制度の周知や認証企業等の取組を広報することで、市内企業の働き方改革・労務環境改善や人材確保に取り組む。

3. 多様な人材（女性・高齢者・障がい者）の活躍促進支援【産業振興課】

(ア) 柔軟な働き方の導入支援やバリアフリー化等、企業の受け入れ環境整備を支援し、多様な人材が活躍しやすい環境づくりに取り組む。

(イ) 女性、高齢者、障がいのある人等、多様な人材の就労機会の拡大と安定した定着を図るため、保護課内に設置された就労相談窓口「就労支援コーナーてだこ」や、沖縄県女性就業・労働相談センター、グッジョブセンターおきなわ、浦添市シルバー人材センター等の関係機関と連携し、相談支援体制の充実、就労相談や就労機会の創出、就労訓練等の取組を一体的に推進するとともに、企業等に対する雇用支援制度の周知や情報提供に取り組む。

4. 若年者の就労支援【産業振興課】

(ア) 地域若者サポートステーションと連携し、若年者の就労相談支援に取り組む。

5. 浦添市ふるさとハローワークとの連携による就職支援強化【産業振興課】

(ア) 浦添市ふるさとハローワークと連携し、求職者の早期就職支援に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
3-1	市内企業の沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数	19 企業 (令和 7 年度)	39 企業 (令和 17 年度)	産業振興課
3-1	市内企業の沖縄県人材育成企業認証制度認証企業数	10 企業 (令和 7 年度)	30 企業 (令和 17 年度)	産業振興課

施策 3-2：次世代の産業人材の育成

【現状と課題】

本市の産業はサービス業・小売業・医療福祉等、幅広い分野で構成されており、基礎調査の事業者アンケートでは、「人材育成」や「業務効率化」「デジタル化（DX）」が経営課題として挙がっていることが確認されている。これらの課題に対応するためには、働く世代に限らず、市民が継続的にスキルを身につけられる機会が重要である。また、市民アンケートにおいて、市民が市の産業振興に期待する分野として「教育」

や「人材育成」への関心が高い 傾向が示されており、地域全体で学びの機会を整備していくことへの一定のニーズが見られる。全国的にも、中小企業白書やデジタル白書では、リスキリング（学び直し）の重要性、デジタルスキルの習得、就労移行・キャリア再設計等が重要な政策課題とされており、自治体レベルでも市民向けの学び支援に取り組む必要がある。こうした状況を踏まえると、本市においても、市民が年代を問わず学び続けられる環境整備と、学んだ内容を産業・就労・地域活動へとつなげていく仕組みづくりが求められる。

【施策の概要】

市内企業や地域団体、教育機関と連携して、児童生徒が地域の産業を理解し、将来のキャリア形成につながる体験活動や職業講話等の充実を図る。また、デジタル社会に対応するための基礎的スキルの習得支援や、市内企業での職場体験、キャリア教育の地域連携を推進し、次世代の産業人材育成の基盤を形成する。

【主な取組】

1. 市内企業による小中学校へのキャリア教育・職業講話の実施支援【学校教育課】

（ア）地元企業の経営者や技術者、職人等が小中学校での学びに協力できるよう、市として連携調整や情報共有を行い、児童生徒が仕事のやりがいや地域産業について学ぶ機会の創出に取り組む。

2. 市内企業へのインターンシップ・職場体験の受入促進【学校教育課】

（ア）小中学校・高校と市内企業の連携が円滑に進むよう、市として受入企業の情報共有やマッチング調整を支援し、児童生徒が職場体験・インターンシップを通じて地域の仕事に触れる機会の充実に取り組む。

3. 市民・市内企業従業員向けリスキリング支援（特に DX 分野、結の街と連携）【産業振興課】

（ア）結の街において、プログラミング、ICT 活用、デジタルマーケティング等、産業の基礎として必要となるデジタルスキル習得のための研修や講座を開催し、市民及び市内従業員の学び直しやスキル向上を支援する。施策 1-2（DX 支援）と連動し、学びが企業の生産性向上につながる循環の形成に取り組む。

4. 若年者の就業促進につながる資格取得支援【産業振興課】

（ア）若年者が就業に有利となる資格を取得するための費用を補助し、安定した就労や市内定着の支援に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
3-2	職場見学や職場体験、地域人材等の活用による職業講話や児童生徒のキャリア発達に寄与する取り組みを行った学校数	16 校 (令和 6 年度)	16 校 (令和 17 年度)	学校教育課
3-2	浦添市若者就業支援事業補助金交付件数	2 件 (令和 7 年度)	5 件 (令和 17 年度)	産業振興課

基本方針 4:持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備(産業用地の確保と交通・情報インフラの最適化)



【KPI (中間成果)】

指標名	基準値	目標値
デジタル社会基盤の整備進捗 (オープンデータ公開件数(産業分野))	5 項目 (令和 7 年度)	30 項目 (令和 17 年度)

施策 4-1：産業用地の確保と計画的誘導

【現状と課題】

本市の土地利用は市域の 80%以上が都市的土地利用であり、住居系・商業系用途が広く分布する一方で、産業用途として活用可能な区域は地理的に限定されている。特に準工業地域・工業地域は市域の一部に集中しており、今後の産業立地や事業拡大に対応できる余地には限界がある。基礎調査や今年度のヒアリングでは、老朽化した工場・事業所の建替え、手狭化による拡張移転、駐車場・動線確保、物流機能確保等のニーズが複数の事業者から確認されており、市内企業が安定的に操業を継続するための立地環境確保が重要な課題となっている。

都市計画マスタープランでは、「本市の生産拠点として、工業・流通・水産業の生産基盤の向上を図るとともに、新たな土地利用の整備を促進し、ヒト、モノ、情報等、多様な交流が促進されるゾーンの形成を図る。」と記載されている。

一方で、市が保有する未利用地等については、産業利用の観点からの活用可能性や情報提供の在り方を、体系的に整理・検討していく余地がある。特に、産業用地の供給余地に限られる本市においては、公有地の利活用に関する情報提供や活用方針の明確化が、企業の立地検討の促進や企業流出防止に寄与する可能性がある。

これらを踏まえると、市内事業者の立地ニーズを継続的に把握したうえで、①都市計画マスタープランに記載のある地域における用途地域の見直し検討、②産業用地の確保・誘導に向けた土地利用方針の整備、③公有財産を含めた産業利用可能地の情報整理・提供を進め、中長期的な産業立地環境の確保を図ることが求められる。

【施策の概要】

市内産業の持続的な成長を支えるためには、老朽化や手狭化に伴う建替・拡張需要、物流動線の確保等、事業者が抱える立地課題に的確に対応し、中長期的に安定して操業できる用地を確保していくことが不可欠である。そのため、市内事業者の立地ニーズを継続的に把握するとともに、用途地域の見直し等、都市計画的観点からの段階的な検討を進めていく。また、立地ニーズや土地利用情報を継続的に整理し、デー

タとして蓄積することで、企業支援やオープンデータの拡充にもつなげる。これらの取組を総合的に推進することで、市内企業が将来にわたり適切な立地環境を確保できるよう、「産業用地の確保」と「計画的な誘導」を両輪で進め、市域全体のバランスの取れた土地利用と産業基盤の強化を実現する。

【主な取組】

1. 市内企業の立地ニーズ（建替・移転・拡大）の継続的な把握【産業振興課】

- （ア）市内企業を対象に、定期的なアンケートやヒアリングを実施し、老朽化・手狭化・駐車場不足・物流動線等の立地課題、将来的な建替・移転・拡張ニーズの把握に取り組む。
- （イ）立地ニーズ調査を継続的に行うことで、市の土地利用方針や産業施策に反映しやすい情報基盤の整備に取り組む。

2. 都市計画マスタープランと連携した産業用地の確保・誘導につながるような用途見直し等の段階的検討【産業振興課】

- （ア）都市計画マスタープランの方針をもとに、産業ゾーンの位置付け、周辺土地利用の変化、交通ネットワークの整備状況を踏まえ、産業用地としての機能を確保するための用途地域の見直し（同プランに記載のある地域）や誘導策の段階的な検討に取り組む。
既存の準工業地域・工業地域の維持・更新に加え、企業流出を防ぐための産業用地の確保に関する実効性のある方策の検討に取り組む。

3. 公有財産の産業利用可能性の検討と情報提供【産業振興課・財産管理課】

- （ア）市が保有する未利用地等について、産業利用の観点から活用可能性を整理し、事業者が検討しやすいよう土地情報の提供のあり方の検討に取り組む。
- （イ）公有地の所在情報を可視化（財産管理課）し、市内企業の建て替え、拡張、移転等の立地検討の支援に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-1	産業立地ニーズ調査実施回数	—	隔年1回 (令和17年度)	産業振興課
4-1	産業用地確保・誘導に向けた庁内検討会議の開催数	—	年1回 (令和17年度)	産業振興課

施策 4-2：交通インフラの整備と円滑化

【現状と課題】

基礎調査において、市民・事業者ともに交通渋滞を最大の課題の一つとして認識している。物流効率の低下や従業員の通勤時間の増大等、産業活動への影響が懸念されている。国道58号、国道330号、城間前田線、パイプライン線等の幹線道路では、市内交通だけでなく隣接市町村からの車両流入も多く、交通渋滞が慢性的に発生していると指摘されており、道路ネットワークの機能強化が課題とされている。また、モノレールの本市への延伸により、経塚駅・浦添前田駅・てだこ浦西駅の3駅が整備されたものの、自家用車への依存度は依然として高く、駅・バス停から離れた公共交通不便地域も存在する。

このため、モノレール駅を核とした交通結節機能の強化や、既存のバス路線やタクシー、シェアサイクル等の多様な移動手段の統合的な整備が求められている。

これらの状況を踏まえると、広域幹線道路の整備促進、駅周辺の交通結節機能の強化、地域公共交通計画と連携した公共交通利用の促進を総合的に進めることで、市内産業活動に不可欠な物流・通勤の円滑化と、市民の移動環境の改善を図る必要がある。

なお、浦添市都市計画マスタープランでは「モノレール駅の拠点性強化」を都市づくりの目標の一つとして位置づけており、交通結節機能に加えて、駅周辺のにぎわい創出や交流機能の充実が期待されている。産業振興の観点からも、関係部局と連携しながら駅周辺の活性化に取り組む必要がある。

【施策の概要】

交通渋滞の緩和と物流や通勤の円滑化は、市民生活と産業活動の双方にとって重要な課題である。本施策では、国や県が進める広域幹線道路の整備促進に加え、モノレール駅を基点とした公共交通結節点の強化、さらに、地域公共交通計画との連携による公共交通の利便性向上を図ることで、自家用車依存から多様な交通手段への転換を進める。

これらの取組を総合的に推進することで、市内の移動環境を改善するとともに、物流導線の最適化や通勤負担の軽減を通じ、産業活動の生産性向上や市民の利便性向上につなげていく。

【主な取組】

1. 広域幹線道路（沖縄西海岸道路、国道 58 号、城間前田線、パイプライン線等）の整備促進【都市計画課】

- （ア）国道 58 号、沖縄西海岸道路、城間前田線、パイプライン線等における慢性的渋滞解消に向け、拡幅やバイパス整備、交差点改良、ネットワーク強化等の早期実現について国や県への要請に取り組む。
- （イ）幹線道路が担う物流機能の安定化により、市内事業者の配送効率向上や事業継続性の強化に取り組む。

2. 総合的な交通結節拠点の形成【都市計画課】

- （ア）公共交通システムの拡充を図るため、沖縄県等の関連機関と連携し、路線バスや沖縄都市モノレールのパーク＆ライド等の交通結節機能を活かしながら、総合的な交通結節拠点の形成に取り組む。

3. 地域公共交通計画と連携したモノレールや路線バスの利用促進【都市計画課】

- （ア）地域公共交通計画と連動し、公共交通の利用促進や、バス路線の維持・拡充により、通勤や通学、買い物等の日常利用の利便性向上に取り組む。
- （イ）バスやモノレール、自転車等を組み合わせた地域の移動環境改善を進め、多様な交通手段への転換の支援に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-2	広域幹線道路の整備促進（国・県への要望）	実施中 （令和 7 年度）	継続実施 （令和 17 年度）	都市計画課
4-2	モノレール駅周辺交通結節機能強化	実施中 （令和 7 年度）	継続実施 （令和 17 年度）	都市計画課

施策 4-3：デジタル社会基盤の整備

【現状と課題】

行政が保有するデータの公開や地理情報（GIS）の利活用は、国や自治体で進むデジタル化や DX 推進の流れの中で、地域課題の解決や官民連携による新たな価値創出に寄与するものとして、その重要性が全国的に高まっている。一方で、本市における行政データのオープン化や GIS データの整備・更新は十分に体系化されておらず、民間事業者がマーケティングや地域分析、新サービス開発に活用できる機会は限定的である。基礎調査では、市内事業者から「販路拡大」や「PR・情報提供」等の課題が挙げられており、これらの取り組みを効果的に進めるうえでは、人口動態や商圈情報、観光動向等、行政が保有する各種データの活用が有効となる場面が多い。これらを踏まえると、行政データのオープン化、GIS データの体系的な整備・更新、事業者が利用しやすい形式での提供を進め、地域全体のデジタル活用力を高めるデジタル社会基盤を構築していくことが求められる。

【施策の概要】

自治体 DX 推進の流れに沿って、行政が保有するデータ（統計情報・位置情報等）の整備・公開を進め、事業者によるマーケティング、地域分析、新サービス開発への活用を促進する。併せて、GIS をはじめとする地理情報の整備・更新を進め、商圈分析、出店検討、観光分析、地域課題の把握等に活用できる環境を整えることで、産業振興と行政サービスの両面でデジタル活用を支える基盤を強化する。

【主な取組】

1. 産業振興に資するオープンデータの拡充と更新体制の整備【情報政策課】

- （ア）人口統計、観光客数、事業所分布、交流人口等、民間ビジネスのマーケティングや事業計画に活用できる行政データの公開に取り組む。
- （イ）オープンデータの更新体制を整備し、事業者が継続的にデータを活用できる環境づくりに取り組む。

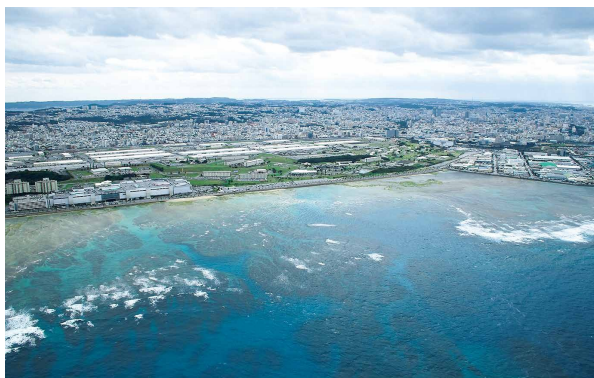
2. GIS データの整備と民間事業者への提供促進【情報政策課】

- （ア）エリアマーケティングや出店検討、観光分析等に役立つ地図情報（GIS データ）を整備し、事業者が利用しやすい形式での提供に取り組む。
- （イ）用途地域、公共施設、道路網等の地図情報レイヤーを整備し、地域課題の把握や民間利活用の促進に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-3	オープンデータ公開件数（産業分野）	5 件 （令和 7 年度）	30 件 （令和 17 年度）	情報政策課

基本方針 5：交流を生む『都市魅力』の向上（観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進）



【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
入域観光客数	23 万人 (令和 5 年度・推計、県外のみ)	54 万人 (令和 17 年度)

施策 5-1：観光振興と交流人口の拡大

【現状と課題】

本市の観光は、浦添城跡・浦添ようどれ・前田高地（ハクソー・リッジ）等の歴史資源や浦添市美術館・国立劇場おきなわ等の文化・芸能資源、モノレール 3 駅や国道 58 号等の交通利便性、都市近郊型の立地環境という特性を持つ一方、市内滞在時間が比較的短い傾向がみられ、市内での周遊や消費行動をいかに促進するかが重要な課題となっている。観光関連産業の裾野は広く、令和 6 年版「統計うらそえ」によれば、市内総事業所数 5,416 のうち、宿泊業・飲食サービス業（12.8%）、生活関連サービス業・娯楽業（7.2%）、運輸業・郵便業（2.2%）を合わせると約 1,200 事業所に達し、飲食・小売・交通等、幅広い分野が観光消費と密接に関連している。一方で、周遊ルートや周遊を促す仕組み、観光客受入環境整備は十分とはいえず、地域資源の魅力を観光に活かし、市内経済へつなげるための工夫が求められている。また、ふるさと納税において寄附額が増加傾向にある一方で、返礼品の多様化や魅力向上にはさらなる余地があり、市内事業者の参入促進や新たな返礼品の開発支援が引き続き求められている。

【施策の概要】

第 2 次浦添市観光振興計画と連携し、歴史・文化・芸能資源を活用した周遊ルートの構築、宿泊施設の充実等の観光客受入環境整備、情報収集・発信体制の強化を進めることで、市内の滞在時間と観光消費額の拡大を図る。また、観光関連産業の裾野が約 1,200 事業所に及ぶことを踏まえ、飲食・小売・交通等幅広い事業者との協働を促進し、ふるさと納税の返礼品開発や新規事業者の支援を通じて市内事業者への経済波及を促進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。

【主な取組】

1. 歴史・文化・芸能資源の活用【観光振興課】

- （ア）浦添城跡をはじめとする歴史・文化・芸能資源の見学や散策にとどまらず、近隣飲食店や商店等を巻き込んだ周遊ルートを構築し、滞在時間の延長と観光消費額の向上に取り組む。

2. 観光客の周遊利便性を考慮した二次交通等の整備【観光振興課・都市計画課】

- (ア) 2次交通（観光周遊バスやコミュニティバス等）やパーソナルモビリティ（シェアサイクル等）を推進し、点在する観光拠点間の周遊の利便性強化に取り組む。

3. 情報収集・発信体制の強化【観光振興課】

- (ア) 市民や来訪者を対象としたアンケート調査を定期的を実施し、その結果を観光施策の検証や新規事業の立案等に反映できるよう、観光客の視点と市民の意識の双方の観点から分析に取り組む。
- (イ) 観光情報 WEB サイト「うらそえナビ」や SNS を活用し、ターゲット層に合わせた効果的な情報発信を行い、旅マエ・旅ナカの各段階で来訪意欲や周遊の促進に取り組む。

4. ふるさと納税の推進と市内事業者による返礼品の新規開発支援【企画課】

- (ア) 市内事業者の新規参入促進や返礼品の魅力向上に取り組むことで、地場産品の PR と寄附額の増加につなげる。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
5-1	入域観光客数	23 万人 (令和 6 年度・推計、県外のみ)	54 万人 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	宿泊者数	15.5 万人 (令和 6 年度)	36.4 万人 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	観光消費額	30 億円 (令和 6 年度)	84 億円 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	観光情報サイト「うらそえナビ」閲覧数	38 万件 (令和 6 年度)	50 万件 (令和 17 年度)	観光振興課

※観光消費額の目標値については、物価の上昇分と施策の取り組み成果を合算した値として採用

施策 5-2：スポーツ・文化振興による賑わい創出

【現状と課題】

本市には、東京ヤクルトスワローズの春季キャンプ受入や、新市民体育館の整備、てだこホールや浦添市美術館といった文化拠点等、スポーツ・文化を起点とした交流人口の拡大につながる資源が揃っている。特に春季キャンプには、市外・県外から多くのファンが来訪する等、スポーツを契機とした誘客のポテンシャルは高い。一方で、体育施設や文化施設（てだこホール、浦添市美術館等）と、市内の商店街や飲食店、小売店等との連携による経済波及は限定的であり、イベント・大会・文化公演を市内消費に結びつける取り組みが求められている。

【施策の概要】

プロスポーツキャンプ、新市民体育館、てだこホール、浦添市美術館等、市内の主要スポーツ・文化拠点を軸に、スポーツ大会・文化芸術イベント・MICE 等の誘致と開催を積極的に進める。あわせて、イベント参加者が市内の商業施設や飲食店を利用しやすい導線を整備し、周遊施策や特典企画等により市内消費を促進することで、交流人口の拡大、地域経済の活性化、都市の賑わい創出を図る。

【主な取組】

1. プロスポーツキャンプ受入・関連イベントの実施【文化スポーツ振興課・観光振興課】

(ア) 春季キャンプの受入体制を強化し、歓迎イベント、地元店舗とのコラボ企画等を通じて、市内回遊と消費の促進に取り組む。

2. 新市民体育館の PFI 事業者との連携による大型イベント・公式戦の誘致【文化スポーツ振興課】

(ア) 民間事業者の運営ノウハウを活かし、プロスポーツや大規模イベントの誘致・開催に取り組む。

3. てだこホール、浦添市美術館等を活用した文化芸術イベントの推進【文化スポーツ振興課】

(ア) 音楽、演劇、美術展等、多様なイベントを実施し、文化を起点とした交流人口の増加に取り組む。

4. スポーツ・文化拠点と市内商業の連携促進【文化スポーツ振興課・産業振興課連携】

(ア) イベント参加者向けの特典、スタンプラリー、周遊マップ、クーポン施策等により、市内消費・市内周遊の促進に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
5-2	体育施設年間利用者数	415,211 人 (令和 6 年度)	109 万人 (令和 17 年度)	文化スポーツ 振興課
5-2	てだこホール利用者数	212,225 人 (令和 6 年度)	26.5 万人 (令和 17 年度)	文化スポーツ 振興課

施策 5-3：西海岸開発・基地跡地利用の推進

【現状と課題】

本市の土地利用は市域の 80%以上が都市的土地利用であり、住居系・商業系用途が広く分布する一方で、産業用途として活用可能な区域は地理的に限定されている。特に準工業地域・工業地域は市域の一部に集中しており、今後の産業立地や事業拡大に対応できる余地には限界がある。基礎調査や今年度のヒアリングでは、老朽化した工場・事業所の建替え、手狭化による拡張移転、駐車場・動線確保、物流機能確保等のニーズが複数の事業者から確認されており、市内企業が安定的に操業を継続するための立地環境確保が重要な課題となっている。(施策 4-1 再掲)

本市では、那覇港港湾計画に基づく浦添ふ頭地区の埋立事業および牧港補給地区跡地利用という将来の都市構造と産業基盤を大きく変えるプロジェクトが進行しており、これらの大規模開発は、商業・観光・物流・医療・情報通信等幅広い産業分野に波及効果をもたらす可能性を持つ。一方、両プロジェクトは計画期間が長期にわたり、国・県・那覇港管理組合との協議や専門的な技術検討が必要なことから、本市としても各フェーズに応じた連携・調整を適切に行い、産業振興に資する観点を早期から整理しておくことが求められている。また、浦添ふ頭地区や牧港補給地区の周辺には、牧港漁港をはじめとした海業・物流・商業等、多様な産業資源が集積しているが、これらを面的に結び付ける産業施策については、今後の開発計画の進捗に合わせて、整理・検討を深めていく余地がある。開発計画との整合を図りながら、段階的に産業にかかるビジョンを構築していくことが重要である。

【施策の概要】

那覇港港湾計画に基づく浦添ふ頭地区の埋立事業や牧港補給地区跡地利用計画の進捗との整合を取りながら、本市の産業振興に資する機能（商業、観光、物流、次世代産業等）のあり方を整理し、関係部署や関係機関と連携した検討を段階的に進める。また、牧港漁港や沿岸部の特性を活かした海業振興、PPP/PFI等の民間活力の活用可能性についても、開発フェーズに応じて調査・整理し、長期的な産業拠点形成につなげていく。

【主な取組】

1. 那覇港港湾計画と連携した産業振興施策の推進【港湾課】

- （ア）那覇港管理組合や県と連携し、浦添ふ頭地区における観光ビジネス拠点の形成に取り組む。
- （イ）大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI等の制度活用の可能性の把握に取り組む。

2. 牧港補給地区跡地利用計画の産業ゾーンの具体化に向けた連携・調整【基地政策課、跡地未来課】

- （ア）返還後の跡地利用において、GW2050PROJECTSの動向等も踏まえ、次世代産業の集積拠点を形成するための計画の具体化に取り組む。

3. 牧港漁港の再整備と海業振興の推進【港湾課、産業振興課、観光振興課】

- （ア）漁港再整備とあわせて、直売所や食堂、体験型観光等を組み合わせた海業（漁業×観光）の新たな可能性の調査、検討に取り組む。
- （イ）大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI等の制度活用の可能性の把握に取り組む。

4. 西海岸開発や牧港補給地区跡地利用におけるPPP/PFI案件形成の推進【基地政策課、跡地未来課】

- （ア）大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI等の制度活用の可能性の把握に取り組む。

第6章 計画の推進体制と進捗管理

第1節 計画の推進体制

本計画の実効性を高め、着実に推進していくため、市、事業者、産業支援機関、金融機関、大学等の研究機関等がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協力する体制を構築する。計画全体の進捗管理や評価・見直しについては、学識経験者や経済団体の代表者等で構成される浦添市産業振興審議会が中心的な役割を担う。また、庁内においては、実務レベルでの検討を行う「庁内協議会」を設置し、全庁的な連携のもとで計画を推進する。

【浦添市産業振興計画 推進体制】

主体	主な役割
浦添市産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画全体の進捗管理と施策の実施 ・ 庁内関係部署との総合調整 ・ 国、県、関係機関との連携・調整 ・ 市内事業者等への各種支援、情報提供
浦添市産業振興審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画全体の進捗状況の評価、検証 ・ 社会経済情勢の変化に応じた計画の見直し、追加に関する検討・審議 ・ 市からの諮問に対する答申
庁内協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の具体化、KPI 設定、事業間連携の実務的検討 ・ 各課が所管する関連事業との整合性確保と情報共有 ・ 審議会等への報告資料作成等の事務局支援
市内産業団体等（浦添商工会議所、市観光協会、農業・漁業協同組合等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各業界の動向や事業者ニーズの情報共有、市への提言 ・ 会員事業者への計画の周知、活用促進 ・ 市や関係機関と連携した事業の実施
国・県等の産業支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的知見に基づく助言・情報提供 ・ 国や県の支援制度の活用支援
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内事業者への融資等を通じた資金調達支援 ・ 事業計画策定等に関する経営支援
大学等の研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材の育成、インターンシップ等の連携

第2節 計画の進捗管理

本計画の推進にあたっては、PDCA サイクルの考え方を活用し、継続的な評価と改善を行う。毎年度、施策の進捗状況や成果を評価・検証し、その結果を次年度の取り組みに反映させる年次ローリング方式により、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら計画を推進する。

【進行管理のフロー】

1. **Plan（計画）**：本産業振興計画に基づき、各主体が年度ごとの具体的な取り組みを計画する。
2. **Do（実施）**：市（各関係部署）、市内産業団体、市内事業者が、相互に連携・協議しながら、計画に沿った施策や事業を実施。庁内では、作業部会を中心に進捗状況を常に共有する。
3. **Check（評価・検証）**：
 - **通期**：庁内協議会が、各施策の進捗状況と課題を継続的に確認・評価する。
 - **年度末**：産業振興課が各課からの報告を取りまとめ、「年次報告書」として作成。
 - **年度末**：年次報告書を審議会等に提出し、計画全体の進捗と成果について評価・検証を受ける。
4. **Action（改善）**：審議会等での評価・検証結果を踏まえ、庁内協議会が次年度に向けた施策の改善点や数値目標の見直し等を整理し、次年度の計画（Plan）に反映させる。

【年間の想定スケジュール】

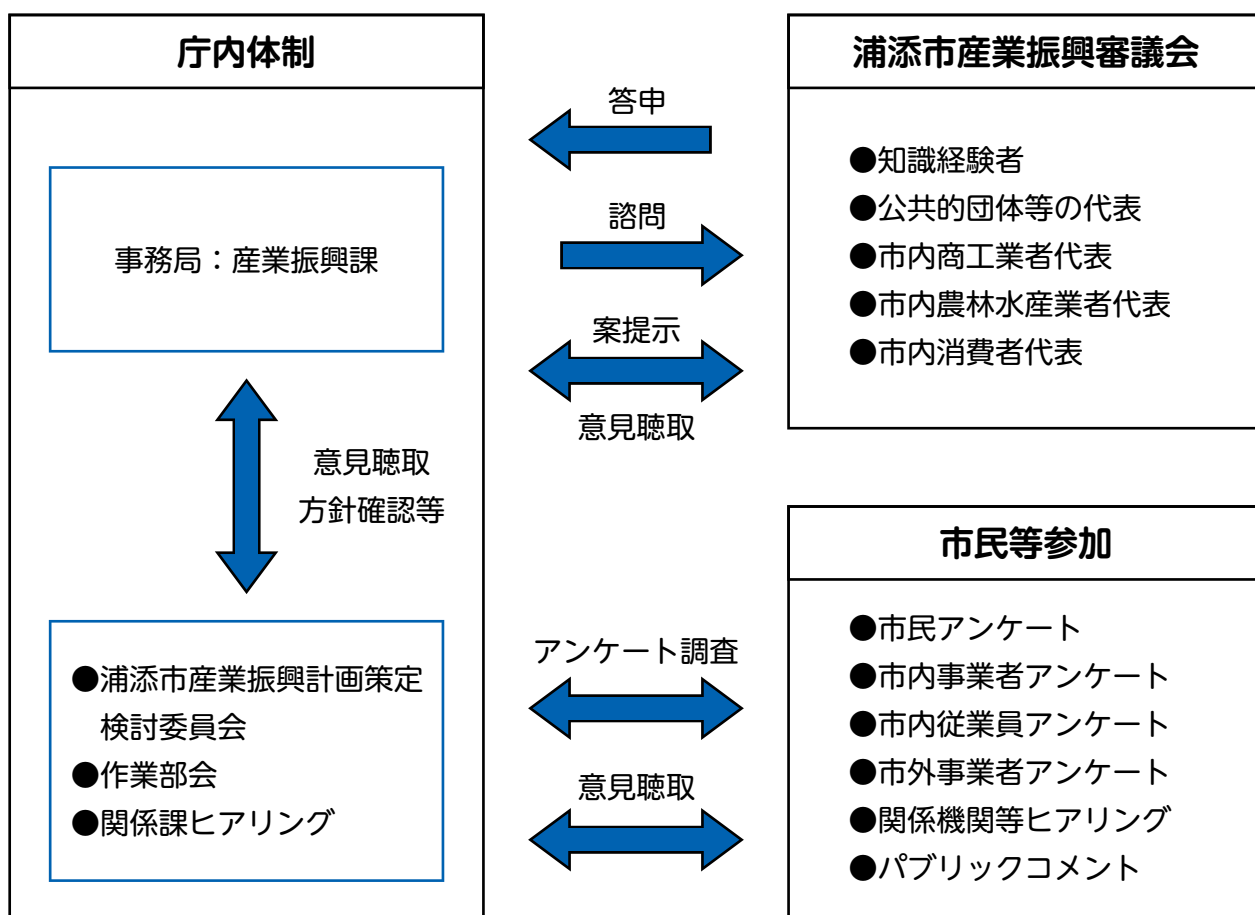
- 4月～：各主体による施策・事業の実施
- ～11月頃：産業振興課による進捗状況の確認、年次報告書に向けた情報収集
- ～1月頃：年次報告書の作成、庁内協議会での確認
- ～3月頃：審議会等への報告と評価、次年度計画への反映・改善

1. 策定体制

策定にあたっては、庁内において、浦添市産業振興計画策定検討委員会や作業部会を設置し、意見聴取や方針等の確認を適宜実施するとともに、浦添市産業振興審議会において、知識経験者や公共的団体等の代表、市内商工および農林水産業者代表等からの意見を聴取し検討を行った。

そのほか、事業者・市民の実態と意識調査（アンケート調査）や関係機関等へのヒアリング、パブリックコメントを実施し、市民等からの意見を踏まえた計画になるよう留意し、検討を行った。

○ 策定体制



2. 浦添市産業振興審議会

○委員名簿

NO.	氏名	所属	役職
1	瀬口 浩一	琉球大学	国際地域創造学部 教授
2	新垣 直美	浦添商工会議所	中小企業部長
3	千住 直広	浦添市観光協会	事務局長
4	山城 興光	浦添市商店会連絡協議会	会長
5	座安 孝明	沖縄県中小企業家同友会 浦添てだこ支部	副支部長
6	平良 秀樹	沖縄県卸商業団地協同組合	理事長
7	中西 聡明	浦添宜野湾漁業協同組合	代表理事組合長
8	多和田 真也	沖縄県農業協同組合浦添支店	支店長
9	石川 仁孝	浦添市自治会会長	副会長

○浦添市産業振興審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、浦添市附属機関設置に関する条例（昭和47年条例第4号）第3条の規定に基づき、浦添市産業振興審議会（以下「審議会」という。）の組織、運営その他必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、浦添市の産業振興を図る上で必要があると認める事項を審議し、答申するものとする。

(組織)

第3条 審議会は、15人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 知識経験者
- (2) 公共的団体等の代表
- (3) 市内商工業者代表

- (4) 市内農林水産業者代表
- (5) 市内消費者代表
- (6) 市長が特に必要があると認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、再任することを妨げない。

- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長がこれを決する。
- 4 会長は、会議における審議の参考に供するため必要があると認めるときには、委員でない者を出席させ、意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、経済文化局産業振興課において処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。